

INIS (国際原子力情報システム) 提供技術専門部会の記録

History of the Special Committee on INIS Input Preparation

板橋 慶造

Keizo ITABASHI

研究技術情報部

Intellectual Resources Department

June 2011

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構



本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。 本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。 なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ(http://www.jaea.go.jp) より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部 研究技術情報課 7319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2 番地 4 電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department, Japan Atomic Energy Agency 2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2011

INIS(国際原子力情報システム)提供技術専門部会の記録

日本原子力研究開発機構研究技術情報部 板橋 慶造

(2011年3月2日 受理)

インプット技術専門部会の第1回~第8回(1970年12月-1973年3月)と、提供技術専門部会第9回~第47回(1974年2月-2004年12月)の開催の記録をまとめた。

原子力科学研究所(駐在): 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4

History of the Special Committee on INIS Input Preparation

Keizo ITABASHI

Intellectual Resources Department, Japan Atomic Energy Agency Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken

(Received March 2, 2011)

The special committee on INIS input techniques was held 8 times from December 1970 to March 1973. The special committee on INIS input preparation was held 39 times from February 1974 to December 2004. The history of these two committees is described.

Keywords: INIS, International Nuclear Information System, Special Committee on INIS Input Preparation

JAEA-Review 2011-015

目次

_		
	提供技術専門部会の設置	1
	INIS への情報提供に関する国内体制の整備	2
3.		9
	3. 1. インプット技術専門部会(1970-1973)	9
	3. 1. 1. 入力の質	9
	3. 1. 2. 主題範囲	9
	3. 1. 3. 目録規則	10
	3. 1. 4. INIS シソーラス	11
	3. 1. 5. インデキシング	12
	3. 1. 6. 抄録	14
	3. 2. 提供技術専門部会前半(1974-1984)	15
	3. 2. 1. 入力の質	15
	3. 2. 2. 主題範囲	16
	3. 2. 3. 目録規則	17
	3. 2. 4. INIS シソーラス	18
	3. 2. 5. インデキシング	19
	3. 2. 6. 抄録	20
	3. 2. 7. 主題標目 (M-Q) ····································	21
	3. 2. 8. データ・フラギング	22
	3. 2. 9. INIS 動向 ···································	23
	3. 2. 10. その他	24
	3. 3. 提供技術専門部会後半(1986-2004)	25
	3. 3. 1. 入力の質	25
	3. 3. 2. 主題範囲	26
	3. 3. 目録規則 ····································	27
	3. 3. 4. INIS シソーラス	29
	3. 3. 5. インデキシング	30
	3. 3. 6. IEA エネルギー技術データ交換計画 (ETDE)	30
	3. 3. 7. INIS の近況	31
	3. 3. 8. 特許	33
	3. 3. 9. 第24回 INIS リエゾン・オフィサー会議 ····································	
	3. 3. 10. INIS の利用	34
4	資料集	37
т.	4. 1. インプット技術専門部会議事録 ····································	39
	4. 2. 提供技術専門部会議事録	66
	4. 3. 委員会開催記録	149
	4. 4. 委員会委員変遷	155
	4. 4. 女只工女只久趋	190

JAEA-Review 2011-015

Contents

1. Establishment of the special committee on INIS input preparation	1
2. Organization of the domestic system for INIS input preparation	2
3. History of the special committee on INIS input preparation	9
3. 1. The special committee on INIS input techniques (1970-1973)	9
3. 1. 1. Quality of input	9
3. 1. 2. Subject categories and scope notes	. 9
3. 1. 3. Cataloguing rules	10
3. 1. 4. INIS thesaurus	11
3. 1. 5. Indexing	12
3. 1. 6. Abstracting ······	14
3. 2. The special committee on INIS input preparation (1974-1984)	15
3. 2. 1. Quality of input	15
3. 2. Subject categories and scope notes	• 16
3. 2. 3. Cataloguing rules	17
3. 2. 4. INIS thesaurus	18
3. 2. 5. Indexing	19
3. 2. 6. Abstracting ······	20
3. 2. 7. Main heading (M-Q)	21
3. 2. 8. Data flagging	22
3. 2. 9. Present status of INIS	23
3. 2. 10. Miscellaneous ·····	24
3. 3. The special committee on INIS input preparation (1986-2004)	25
3. 3. 1. Quality of input	25
3. 3. 2. Subject categories and scope notes	· 26
3. 3. Cataloguing rules	27
3. 3. 4. INIS thesaurus	29
3. 3. 5. Indexing	30
3. 3. 6. IEA Energy Technology Data Exchange program(ETDE)	30
3. 3. 7. Present status of INIS	31
3. 3. 8. Patent	33
3. 3. 9. The 24 th consultative meeting of INIS Liaison officers	33
3. 3. 10. Utilization of INIS ······	34
4. Appendix	37
4. 1. Minutes of thespecial committee on INIS input techniques	39
4. 2. Minutes of thespecial committee on INIS input preparation	66
4. 3. Records of the meetings including topics	149
4. 4. Member lists of the committee	155

1. 提供技術専門部会の設置

「提供技術専門部会」は、当初、「インプット技術専門部会」と呼ばれており、昭和45年12月開催の第1回から昭和48年3月開催の第8回までが、インプット技術専門部会であった。昭和49年2月開催の第9回からは提供技術専門部会となった。

「インプット技術専門部会」は INIS への円滑な情報提供を図る目的で組織された。その設立趣意書は以下のとおりである。

インプットの技術専門部会の設置について

目的

INIS インプットの基本的技術事項に関し、国内関連システムとの互換性を図りながら INIS への円滑なる提供業務を促進する。

理由

INIS が軌道に乗るにつれてインプットに必要な関連資料の収集、処理に関し、国内関連情報システムとの協力体制をさらに強固なものとしなければならない。さらにインプットに関する基本的技術事項の提案は国内関係方面の意見を集約し、国内関連情報システムとの互換性を十分配慮して行わなければならない。このため、関連情報機関の委員からなる上記委員会を設置して検討する必要がある。

構成員

委員 国立国会図書館 竹内寿

日本科学技術情報センター 田辺金蔵

幹事 日本原子力研究所 長山泰介

海老沼幸夫

開催頻度 随時

昭和45年10月2日に開催された国際原子力情報システム協議会において、インプット技術専門部会の設置が審議され、承認された。

これに基づき、第1回のインプット技術専門部会は、昭和45年12月23日に開催された。

2. INIS への情報提供に関する国内体制の整備

INIS 計画の発足に伴い、国内発生情報の提供に関する協力方法の具体化を図る基本的な方策を樹立するに当たって留意すべき事項について見解を示すために、当時の理事長から INIS 協議会議長に聴問が行われ、その答申が出された。その全文を以下に示す。

理事長から国際原子力情報システム協議会議長あての聴問

(昭和45年10月1日付け)

国際原子力情報システムに対応して行われる国内活動に関する基本的方策の策定について(聴問)

国際原子力情報システム協議会規程第2条第1項の規定に基づき、次の事項について意見を聞きたいので、 理由を付して聴問します。

聴問事項

INIS 計画の発足に伴い、国内発生情報の提供に関する協力方法の具体化を図るとともに、IAEA からの入手情報についての国内利用に関する基本的な方策を樹立するに当たって留意すべき事項について見解を示されたい。

理由

IAEA が主催する INIS 計画が昭和 45 年 1 月に発足し、わが国における代表機関として当研究所が正式に指名された。

これに従って、わが国において発生する原子力関係情報のインプットおよび IAEA からのアウトプットの利用に関する交流は当研究所を通じて行われるために、上記事項について広く各界の意見を徴する必要がある。

国際原子力情報システム協議会議長から理事長あての意見具申

(昭和46年11月10日付け)

国際原子力情報システムに対応して行われる国内活動に関する基本的方策の策定について(意見具申)昭和45年10月1日付け45技情第17号をもって聴問のあった標記のことについて、当協議会として審議の結果、意見具申事項を(1) INISへの提供(インプット)と(2) INIS資料(アウトプット)の利用に関する事項に大別し、今回はその第1段階として、前者に関する基本的方策について、別紙のとおり、答申します。

なお、後者に関しては、INIS 資料 (アウトプット) の入手状況をみて改めて、後日答申するものとする。

国際原子力情報システムに対応して行なわれる国内活動に関する基本的方策の策定について(意見具申) INIS への提供(インプット)について

国際原子力情報システム協議会

国際原子力情報システム (INIS) に対応して行なわれる国内活動は、(1) INIS への提供 (インプット) と、(2) INIS 資料 (アウトプット) の利用に大別できるが、当協議会としては、とりあえず前者を主たる対象とし、4 次にわたる審議の結果、下記のとおり結論を得た。

記

1 日本の INIS 参加の意義

- (1) 各国における原子力科学・技術の急速を発展に即応するため設立された INIS に、この分野において先発国と肩を並べるに至ったわが国が当初から参加し、単に情報を入手、利用するにとどまらず、国内で発生する同情報を積極的に提供し、世界的規模でさらにいっそう普及しうることは、わが国の原子力研究・開発の発展のために望ましいことである。
- (2) INIS への提供は、国際的な相互分担方式であり、INIS 資料の作成は IAEA で一元化されている。 したがって、自国分の情報処理と提供のみで参加国すべての情報を利用できることは、情報流通の面からみてきわめて効率的である。
- (3) 国内の担当機関として、日本原子力研究所が指名されたことは、当該研究所の研究ならびに情報の活動からみて、世界主要国の原子力情報センターの位置づけ上、当を得たものである。
- 2 INIS への提供(インプット) に関する基本的方策の策定に際して留意すべき事項
- (1) INIS への提供の意義
- a 本システム参加の意義は、日本の原子力科学・技術の発展状況を世界に紹介し、理解せしめるとともに、INIS 本部に集まった世界的原子力情報を国内の利用に供し、研究・開発促進の一助に供することにある。このプロセスにおいて最も重要なことはアウトプットの有効利用である。
- b INIS のように各参加国から提供された情報の集積が、そのまま INIS 資料として還元されるような国際情報流通システムの場合、利用の主眼である検索効率の面からみて、提供そのものの良否、すなわち資料収集の網羅性・迅速性および記載事項の精度が、このシステムの成否を決定する重要な因子である。したがって、提供への努力傾注は必須の条件となる。
- c インプット情報の計算機処理による相互分担方式は、世界でも新しい試みである。各種典拠ファイルの整備、検索語の付与および定常的な処理等、技術・実施の両面にわたって関連各部門が積極的に幅広い要員 養成を行なうことは、INIS 資料の有効利用に至る至近の過程である。
- (2) 国内における協力体制の整備・強化について
- a 1972年、1973年と段階的に予定されている提供の対象範囲(スコープおよびカバレッジ)の拡大に伴い、急激に増大する情報量の処理に対処する措置を早急に講じる必要がある。

現在、日本原子力研究所が中心となり、日本科学技術情報センター、慶応義塾大学国際医学情報センターの 協力を得る体制にある。

上記対象範囲の拡大に伴い、とくに原子力のような広範囲にわたる科学・技術の分野については、関係多方面の協力を得ることができる体制を早急に組織することが必要である。

b 日本原子力研究所は、日本の原子力情報センターを目標として、一研究所の範囲内にとどまらず、国内の原子力情報の一元的利用をより強力にはからなければならない。この線にそって原子力政策を推進する母体である政府が積極的な助成策を講じることが肝要である。

その際、国内情報システム (NIST) の一環として、他の情報システムと密接な連係をとるとともに、原子力関連機関および学会等を含めた協力体制を作り、収集・処理・利用等に関して円滑な国内情報流通を図ることが望ましい。

c 原子力のような、国家的規模における研究・開発の促進に情報交流の媒体としてレポートの占める重要 さが近来ますます増しつつある。

INIS 初年度の統計において、各国の提供総数に占めるレポートの件数比は平均 28. 2%と示されているが、 わが国の比率はきわめで低い実状にある。雑誌等への論文の掲載はもちろん欠かせないが、今後、レポート の公表化を一層推進するため、適切な措置を講じるよう関係各方面に依頼するとともに、その収集・入手の ためにも積極的にその二次資料の作成を促すよう要望したい。

- d 書誌事項等の外国語表記による国際的標準化は重要な問題である。そのため日本関係の書誌事項等の外国語表記に関する INIS ルールの適用・整備をはかるとともに、国内関連機関との連係のもとに、わが国としての標準化の一翼をになうべく努めるべきである。
- (3) IAEA に対する要望
- a INIS の体制においては、IAEA で集積・作成される各種資料の質と量は、参加国からの提供によって決定される仕組みとなっている。

わが国の提供については、質・量の双方ともに鋭意努力を重ね、期待値に応えうるものを提供している。しかしながら、INIS 計画全体としてみる場合、まだ目標に到達しているとは思われない。参加各国に呼びかけ、対象範囲に該当する情報を積極的に提供するよう適切な措置を講じるよう要望したい。

b INIS は書誌事項等の記載ルールに関し、国際的標準化にさらに積極的にとりくみ、同事項の国際的一元化ないしは互換性を高めるべく、関係機関との連絡をさらに密にして促進すべきである。

この答申に付随して、INISへの情報提供に関して国内体制を具体的にその後どう展開していくかを示したのが以下の文章である。この添付資料で、昭和47年に原子力委員会の作成した「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」の中で INIS に言及した部分があることは注目に値する。

47.7.20

「INIS への提供に関する意見具申」についての今後の対策

INIS 協議会

1. 国内協力体制の整備について

原研は、INIS in JAPAN(付録1)に示す協力体制を得ており、現在特許情報に関する協力体制を着々と整備しつつある。わが国の技術情報は近年目覚ましく進展しつつあるので、当協議会においても、これに即応するため意見を交換し、その発展のため努力していきたい。

2. 原子力情報センターとしての役割について

原子力委員会は、本年6月1日原子力長期事業計画の改訂を行なった。その中でINISにおける原研の役割を明確に指示している(付録2)。従って、当協議会においては、この実施について討議を重ね、その将来の発展を期することとしたい。

JAEA-Review 2011-015

3. レポートの流通について

急激に発展しつつある、日本の科学技術情報の中で、レポートのあり方について討議されつつあるが、さらに整備されるべきである。原子力分野では、レポートによる情報が非常に重視されている。

レポートは、全情報中22%を占めているが、日本はその半分に満たない現況にあり、INIS においても、この点の指摘をうけている。

日本の原子力開発も実用期を迎え、ますます大規模、多様化しつつあるが、その発展に占めるレポートの役割を認識し、レポート制度の発展を期するよう当協議会においても検討を重ねていきたい。

4. 書誌事項などの標準化について

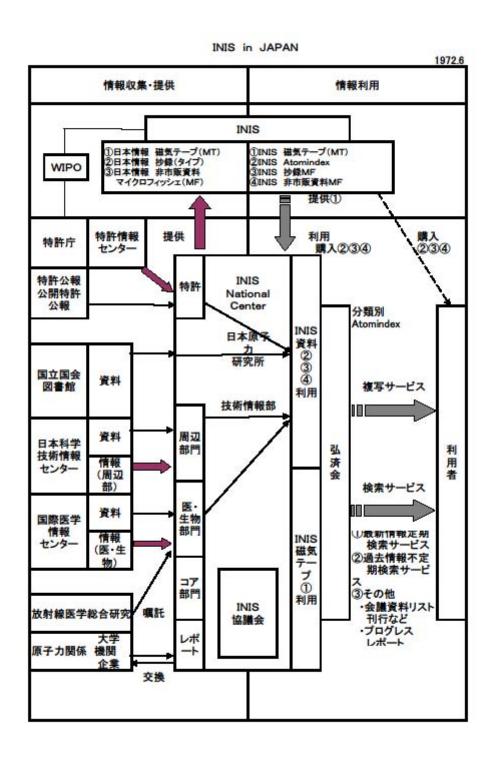
当協議会には、この専門事項に関する多くの専門家がいるので、その討議をまち、技術情報の発展のため貢献していきたい。

5. IAEA に対する要望について

INIS の運営、国際的標準化などについての、国内の意見については、IAEA 理事会、Liaison Officer 会議、通常の業務連絡などによって、交換、具申、実施化をはかることができる。従って当協議会においては、日本における INIS への要望・意見を集約し、その意見を反映するよう努力していきたい。 以上。

(付録1)

INIS in JAPAN



(付録2)

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画

昭和47年

原子力委員会

(総論)

第3章 関連重要施策

3 科学技術情報の交流

内外の原子力関係科学技術情報の迅速かつ合理的な収集、処理を行なうことは、わが国の原子力開発利用 の発展をはかるうえできわめて重要である。

このため、わが国においては必要により 2 国間協力をすすめつつ、国際原子力情報システム(INIS)の活動に積極的に協力するとともに、国内情報流通サービスを充実すべく、関係各機関による有機的な情報流通処理体制を整備拡充していく必要がある。とくに、日本原子力研究所は、INIS に対する日本側担当機関であるので、わが国における原子力情報センターとして、国内の原子力に関する科学技術情報の一元的な流通処理を可能とするよう、その充実をはかることとする。

また、INIS の情報検索サービスを実現できるよう、日本原子力研究所を中心とする国内の情報流通処理 体制の整備をすすめることとし、そのための研究開発、人材の養成を行なうこととする。

なお、核データ、計算コード等の専門情報の交流についても、海外諸機関との協力を深めつつ、日本原子 力研究所等の機能を強化充実することが必要である。

原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画

昭和47年

原子力委員会

(各論)

第12章 科学技術情報の交流

原子力開発利用の急速な進展とともに、国内外における原子力各分野の科学技術情報量は著しく増加しており、この傾向は今後ひきつづき継続すると予想される。これらの情報の収集、合理的処理および迅速な情報提供は、わが国の研究開発の効率的推進をはかるうえできわめて重要である。

このため、日本原子力研究所、日本科学技術情報センター、国立国会図書館等の相互連けいの緊密化を推進し、有機的な情報交流体制を確立する必要がある。とくに<u>日本原子力研究所は、後述の INIS の担当機関であることにもかんがみ、日本における原子力情報センターとしての役割を果たすこと</u>を目標として、一研究所の範囲内にとどまらず、国内の原子力情報の一元的利用が可能となるよう情報処理の機械化を促進するなど、その充実をはかることとする。

国際情報交流の分野においては、<u>国際原子力情報システム(INIS)</u>が発足し、迅速かつ広範に海外諸国と原子力情報を交流し得る体制が確立強化されつつあるので、情報検索をはじめとするその多角的な利用を効果

JAEA-Review 2011-015

的にすすめるために、日本原子力研究所を中心とする INIS の情報処理体制を早急に確立する必要がある。 とくに、情報検索については、その重要性にかんがみ、日本原子力研究所が国内の一元的担当機関として、 昭和 50 年度頃までに、国内での利用が実現できるよう、精力的にその開発と体制の整備をすすめることと する。また、アメリカ原子力委員会と日本原子力研究所との間の情報交換活動をはじめとする 2 国間情報交 換活動については、当面 INIS を補完するうえできわめて重要であるので、ひきつづきその推進をはかるも のとする。

なお、このほか核データ、計算コード等の特殊専門情報の交流についても、海外諸機関との協力を深めつつ、その入手、国内情報サービス等の充実をはかるべく日本原子力研究所等の機能を強化充実することが必要である。

3. 提供技術専門部会の歴史

3. 1. インプット技術専門部会(1970-1973)

昭和 45 年 12 月開催の第 1 回から昭和 48 年 3 月開催の第 8 回までが、国内の原子力情報を INIS へ提供するための様々な試行錯誤の時期であり、インプット技術専門部会と呼ばれて いた。

特徴的なトッピクスとしては、日本の雑誌名、団体著者の英文表記に関する検討、INISシソーラスの使い方と論文のインデキシング方法の検討、英文抄録の作成法、記述目録規則の検討、主題分類と主題範囲の検討などであり、国内発生の科学技術情報を国際的に流通させるために、国内の関係機関が協力して、国際的な標準に合わせた書誌情報をいかに作成するかを検討・実施する際必要となる項目であった。ここで、検討・実施された項目はその後、様々な文献データベース作成の際にも応用されるものになった。

3. 1. 1. 入力の質

(1) 1970年11月23日~12月11日、IAEA主催によりインドのボンベイで開催された入力に関するインドセミナーでは、IAEAの見解として、入力される情報の質については入力国の責任であること、検索については加盟国に対し援助しないことを表明しているので、入力センターとしては、入力の質を高めるとともに、有効な検索法を独自に開発しなければならないことが確認された。

3. 1. 2. 主題範囲

(1) 限定された収録範囲でのスタート

1970 年 11 月 2~4 日、ウィーンで開催された INIS の進行に関するパネルでは、1971 年に主題範囲を拡げることは見送りになった。

(2) カバレッジ基準について

カバレッジについて INIS にまとまった規定はないが、INIS のマスタープラン (PL-308) に述べられていることと、インデキシング・マニュアルや目録規則の中でカバレッジに触れている部分がある。さらに NSA の基準も勘案して、日本の入力作業における文献の取捨選択の判断を助けることを目的としている。「会議論文の基準を 3 ページ以上としたのは、印刷形式による差がでてきて不適当ではないか」「字数で決めたらどうか」という意見も出されたが、3 ベージ以上というのは一応の目安であり、ボーダーの場合は原則に戻って内容的に判断するのがよい。

Circular Letter No.19 によって取扱いが拡大あるいは変更されたのは、次の 3 点である。 ①特許および翻訳を入力すること。②Short Communication は抄録を付けず入力すること。 ③会議論文の入力を充実するために IAEA から会議開催予定リストを各国に送付し、それを収集の一助として利用する。 $(3 \, r \, Fl \, Cle - Dle)$

Short communication をスキャンする雑誌として原研担当の 10 誌をリストアップした。

(3) 主題範囲改訂の経過と主題分類の変更点について

INIS の入力は分散方式なので、そこから生ずる意見の相異をできるだけ少なくするため、ライフサイエンスが完全に再編成された。再編成に際して、従来から問題になっていた放射線治療、診断が除外されることが明示された。ただし、副次効果は入力する。トレーサー技術では、新しいトレーサー、新しい手法、新しい応用を入力する際の「新規性」の判断がむずかしくなった。F20 の法規の分類が非常に細分化され、分類項目を少なくしようという一貫性がこの部分では見られない。INIS 協議会でも細分化は必要ないとコメントしたが、IAEA の政治的配慮と考えられた。

(4) 特許情報に対する考え方

本年 7 月 20~23 日ウィーンで開催された「INIS Panel on Expansion of the Present Limited Subject Scope and Revision of Subject Descriptions」の会議中および休憩中に「日本の特許情報界の現状」を説明し、入力に消極的態度をとったが、日本は工業国として入力すべしというのが大方の意見であった。

- ①パネルで英国のみが入力の時期をずらしたらという以外、他が強力に入力を支持している以上、日本も入力せざるを得ない。
- ②日本の特許制度は現在2方式が併存しているので、その処理はかなり面倒であろう。
- ③特許の抄録は和文でも難しい。英文抄録、ディスクリプター付与となると、さらに難し さが加わる。
- ④公開特許も入れるとなると年間推定 1,000 件にもなり、処理の手間を考えあわせると大変になる。段階的な向上策もあろう。
- ⑤特許情報のスキャンから抄録、ワークシート作成まで一括処理してくれる国内機関がない。しかし、一部処理は可能なところがあるのでその間の連携を持つ必要がある。

(5) INIS の現況について

INIS 全体の年間レビューについては主に IAEA 作成の PL-449/2: Progress Report of INIS Operations - The first Year によると、参加国は 39 ヵ国、11 国際機関で、これは加盟国推定入力量の 90%に当っている。日本は予想通り、米ソ西独英に次いで 5 番目であり、しかも入力量の 6.5%を占めていることは、日本は原子力関係の主要な生産国になっていることを示している。ただし、非市販資料は IAEA では平均 28%位あるはずという予想の下にソ、日、英、西独ともに各入力量に対する非市販資料が少ないとしている。その比率は国情により異なることは当然であるが、日本も JAERI-M レポートを定常的に入力するのみでも、前年よりかなり比率が高まろう。ワークシート送付国で日本は群を抜いて多いが、これも 8~9 月から MT で送付した。ディスリブターの付与は INIS Atomindex 誌 Vol.2 No.7(1971年 7月号)から全文献に付与された。

3. 1. 3. 目録規則

(1) 日本の雑誌タイトルの英文表記及び日本の団体著者名の英文表記

INIS において、雑誌は NSA リストによって、団体著者名は COSATI によって典拠ファイルを作成し、これにコードを付した。この中には、日本のものが全部収録されているわけではない。日本では日本関係の典拠リストを作成したが、これを INIS reference series に組入れて、入力作業を少しでも能率良くした。そのため雑誌タイトル、団体著者名の典拠リストについて今後の処理の仕方について検討した。

- ①雑誌タイトルに関しては、原典に英文タイトルやローマナイズしてない、日本語タイトルのみのものの表記についての疑問があり、ヘボン式によっているが、問題がないわけではない。
- ②典拠リストの典拠となった国立国会図書館の「日本科学技術関係逐次刊行物目録」は少し古くなった。
- ③団体著者に関しては、国内に典拠リストがないこと、変化が多いこと、日本人が外国で発表した場合の表記がさまざまであることなど問題が多い。

(2) INIS 記述日銀規則の統一

日本人の著者名の英語表現について、同じ著者に2つ以上の表現(ex. Ohashi と Ohasi)がある時について問題点があった。結論としては、その論文に英語標記がついていればそれを優先して採択する。もし、英語標記がついていないときは過去の採択例をみて、採択されている回数の多いものを「多数決」という形で採択する。過去の採択例がなければ、ヘボン式によってローマ字表現をする。団体著者の表記における「小の要素」の記述について不明確定点が指摘された。討論の結果、「小の要素」の表現自体は参考図書などによって調査すること、提出サブシートに団体著者の典拠リスト追加メモを添付すること、最終的には原研が「小の要素」の形を確定し、それを典拠カードの形式に編成して定期的に関係箇所に配布した。

(3) 目録規則の変更

INIS Circular Letter (No.19) で通知のあった翻訳文献の記入法、新しいリテラリー・インジケーターE (Short Communication) と Y (プログレス・レポート) に該当する文献の記入法、およびこれまでのサブシート作成の面で問題の多かったタグの記述について具体例をあげた。著者の所属機関および団体著者の記述における表記の採択基準が不統一な点が問題となった。これは日本語標記のものに英語表記に翻訳したり、また英語表記の名称を調査したりすることの難しさによるが、各機関の協力を得て、COSATI 目録規則に準拠し、標準化をすすめる。タグ 500 の記述に際し、出版事項の記載が箇所によって異なっている資料(たとえば大学の紀要、年報類)の取扱いは、その記入法を INIS 記述目録規則に沿って検討した。

3. 1. 4. INIS シソーラス

(1) INIS シソーラスの特長

INIS シソーラス作成の経過、シソーラスの構成、ディスクリプターの選び方についてでは、

INIS シソーラスはユーラトム・シソーラスをベースとしているが、その相違点が強調された。INIS シソーラスユーラトム方式よりもインデキシングしやすくなっているが、「キーワードであるインデックス・ターム」と「キーワードでないインデックス・ターム」との区別をしていないので、これが、検索の際どのような影響を及ぼすかが懸念された。

(2) シソーラス改訂版作成に対する概括コメント

1972年からのシソーラス適用のため、シソーラス改訂の作業が IAEA で進行し、この改訂 に際し、日本側の基本的意向は次のとおりである。

- ①現行のシソーラスの構成、表示法の基本を変えないこと。
- ②新語のディスクリプターへの追加は極力さけること。
- ③新ディスクリプター表示の際、誤解しやすい概念語や多義性の語は、階層構造を付加するか注釈をつけて、利用の一致性を高めるようにすること。
- ④シソーラスの alphabetical list 中のディスクリプターに terminology charts 中の該当番号と INIS でのインデキシング頻度を入れ、また general descriptor に何らかの印をつける等によって利用者の便を図ること。
- ⑤きわめて一役的に使用される語は概念分割を行なうこと。
- (3) シソーラス使用上の注意点

用語の説明、シソーラス使用上の注意点を説明した。語そのものには不明確なものが残っている。新シソーラスによる不明点もでてきたが、大幅な変更がなされ、しかも各国が分担している。

- ①新シソーラスでは各分野で使用されていることばに近いか、あるいはテクニカルターム それ自身を使用している。
- ②学問領域でそのまま使用される。概念の規定がきびしくない。
- ③概念の広いものを細分割している。たとえば DISTRIBUTION は物理用語として限定されている。
- ④RT 関係が導入されている。
- ⑤医学分野が RI 利用の 90%を占める。しかし、その結果出された文献の大部分が、INIS あるいは MEDLARS に人らないことになると、日本の医学情報は世界にほとんど伝わらないことが心配される。また RI 利用に関して、医学と農学、あるいは他の分野との間で、それら論文にウェイトの差があることも問題点のひとつである。
- ⑥シソーラスにないことばへのアプローチは、チャートがないため難しくなった。ディスクリプターの単数形、複数形、綴りなどについても検討した。

3. 1. 5. インデキシング

(1) インデキシングの信頼性

IAEA におけるディスクリプターのエラー・チェックおよびシソーラスの更新システムについての報告では、主要なルーティン業務はすべて自動化されており、人手によるチェック

部分は限られている。特に、ある論文へのディスクリプター付与結果が適切かどうかの判定はサンプリング・チェックで稀にしか行なわない。したがって、インデキシングの信頼性についてはすべて入力センターの責任となる。この点、分散方式を立前とする INIS 入力体制の中央機能に疑問が残された。インドセミナーに出席した IAEA 職員は、インデキシングの安定性は 50~60%あればよいといっている。

(2) フレーズへのインデキシング

インデキシングの基本的なルールを検討するため、10 題を選んでインデキシングし、その結果について検討した。ルールの理解違いが少ないことから、インデキシング・マニュアルはかなりよくできていることがわかった反面、ターミノロジー・チャートによる語の限定およびシソーラスによる概念規定だけでは付与上不明確なディスクリプターもみうけられるので、インデキシングの初期においてはさらに注記を要するディスクリプターがあってよいのではないか。

(3) 論文へのインデキシング

インデキシングの安定性を検討するため、14 題を選んでインデキシングし、その結果について計論した。検討者はユーラトム方式に多少の経験をもっているが、INIS 方式についてはほとんど未経験であったにもかかわらず、論文の基本的内容を表示するディスクリプターの付与についてはほぼ一致しており、個人によるバラツキは少なかった。昨年インドでおこなわれた第1回 INIS 入力・リージョナル・セミナーの結果と比較して高いレベルを示した。インデキシング規則についての理解のほかに、その主題分野についての知識、シソーラス構造についての理解が、いかにインデキシングのレベルに影響をもつかが痛感された。これに関連して、今回は複雑な化合物や合金、薬物の挙動、基礎物理に関する論文をインデキシング検討の対象にしなかったが、この分野のインデキシングが最も困難であることが予想された。

(4) インデキシング・マニュアル

Proposal rule については、従来は炉の名称など固有名詞に限って提案する方針をとってきたが、新シソーラスの不備な点を指摘する必要もあるので、従来の限定をはずしてもよいのではないか。不備な点についてはアウトプットの利用に支障もおこるので、なるべく早い時期に specific なものにつくりかえてもらうようにする。リンクは内容で判断し、だいたい従来どおりでよい。

(5) インデキシングの諸問題

①Indexing Consistancy Test 73 (ICT-73)

IAEA では、INIS 入力のインデキシングの質の安定と向上のために上記テストを実施することとし、その75年第1回分を送付してきた。各国で同一文献をインデキシングするので、その差異・傾向がわかれば参考になることも多いので、日本としても参加した。INIS Atomindex 誌をみても、各国のインデキシングにある種の「クセ」があることは指摘されており、各国の統計で日本が各国の平均値よりもかなり多いディスクリプターを付与して

いることも注目に値する。いままでの議論は同一の資料を基盤にしたものでない点で問題があったが、ICT-73 ではかなりはっきりした徴候がでる。以上を勘案して、ICT-73 の 17件を各機関で分担し、原研でまとめて INIS に送付する。

②IAEA によるインデキシングチェック

各国の入力から数%を抽出し、主題分類とインデキシングについて IAEA がコメントした 資料が昨年7月より送付されてきている。これまでは原研で検討をしてきていたが、かな り重要な示唆があり、またマニュアルに書かれていない細部についてのコメントもあるこ とがわかった。今後は各インデクサーにも検討してもらうべきであると思われるので、次 回のチュック分より現インデクサーに回送する。

③有機物のインデキシング

昨年のウィーン・セミナーで示された有機物のインデキシング法は以前のラディカルに分ける方法や、CA、Beilsteinの方法とも違っており、原子力情報システムとしての INIS での化合物検索としての是非が審議された。現方式は特定の化合物・誘導体の表現でディスクリプターをしぼりすぎたきらいもあるが、シソーラスの規模を大きくすることをさけている点や全体のバラシスの問題もあり、早急に結論は出さないこととし、当面は IAEA の指示を守ることで一致した。

(6) 主題索引のための標目付与

INIS の主目的が機械検索にあることは当然であるが、それが不可能な国のために INIS Atomindex 誌に主題牽引をつける。

- ①標目の選択基準にはっきりしない点がある。標目付与の規則が確立されれば、多少の巧 拙はあれ、その規則に従えばマニュアル検索も可能である。
- ②この作業のために、インデキシングにはねかえりがあってはならない。機械検索が最優 先であり、そのために主題索引が多少犠牲になることもある。
- ③MEDLARSでも標目は3つ程度であり、大部分の文献はそれで充分なことが多い。たまたまうまく標目が付与できないものがあるにしても、元来ディスクリプターを流用しているものであるからやむを得まい。
- ④各号索引の規模からみて一つの主標目につく副標目は 2 つまでとする。また一つの文献 に 9 組以上の標目はつけない。大多数の文献では、3 組までの標目で充分である。

3. 1. 6. 抄録

(1) 英文抄録の記述法

抄録の機能、種類とその特徴、さらに資料の種類別と主題別による抄録の書き方が述べられた。特に、この改訂版においては、表現や形式上の一般的注意事項のほかに、標準的な雑誌論文でないもの、たとえばレビュー、調査報告、マニュアルなどの抄録の書き方が示されている。さらに付録として、抄録の種類ごとに 10 以上の具体例があげられている。抄録の人称、時制、態の問題、Abstract と Synopsis と Summary の問題、250 語という語数

の制限、略号、物質名の表示(商品名)および英米語などについて意見が出た。著者抄録をなるべく活用していくことはもちろんであるが、形式的な不適部分はなるべく修正していきたい。また、著者抄録がなく、第三者が新たに抄録を作成する場合は、マニュアルによることとし、そのためには抄録者にマニュアルが十分伝わること、時期をとらえてトレーニングすることも必要である。

(2) 有効抄録有無の判定

有効抄録有無の判定については、まず抄録としては 2~3 行以下の著者抄録は原則として好ましくない。しかし、2~3 行程度でも論文内容の意をつくしていれば「有」の判断にはいろう。逆に 250 語をこえる抄録については、これは一応の目安であるから、抄録用紙にはいれば「有」とする。しかし、内容によっては書き直す場合も当然出てしまう。その他の明確な規則をつくることは困難であり、現在のところケースバイケースで処理する。

3. 2. 提供技術専門部会前半(1974-1984)

昭和 49 年 2 月開催の第 9 回から昭和 59 年 12 月開催の第 26 回までが、INIS が順調に運営され、国内の原子力情報も順調に収集・提供され、INIS の利用も拡大していった時期であった。

INIS は当初索引誌であったが、その後抄録索引誌へと発展するにつれ、主題標目の付与法、 抄録の磁気テープ化に伴う検討、データ・フラッギングの実施検討、入力と表裏一体関係 にある検索利用における再現率の検討、さらにマイクロ版の検討や入力処理のタイムリネ スに関する問題検討まで扱ってきた。

3. 2. 1. 入力の質

(1) INIS 収録性の調査

INIS 収録性の比較・評価の一つの方法として論文の著者名を用いた調査を行った。調査は原子力関連の化学、物理、工学、生物、エネルギー分野について、あらかじめ選んだ研究者名について、INIS データを用いて検索を実施し、結果を研究者へ送付して、自分の発表論文かどうかを確認するとともに、検索されていない発表論文の追加記入を依頼した。一方、補完関係にあるデータベースを用いた検索結果を、INIS の収録主題範囲と論文の性格、収録対象誌等を照合して、INIS に当然収録される論文を選定し、INIS の検索結果と比較した。これによって、INIS に収録されるべきもので、INIS データベースから検索されなかった論文の所在を追跡し、入力作業中のもの、タイム・ラグによるものを確認し、収録もれを明らかにした。調査結果では、収録率95%、もれ5%である。95%の収録率は、非常に高いと考えられ、INIS はスコープの設定が明確であることが大きな理由である。また、著者名の読みについては、考えられるすべての読みで検索したが、あまり混乱はなかった。個人著者数が10人以上の場合で、該当の著者が10人以内に入っていないときはもれてしまうという問題が生じる。

(2) 入力処理のタイムリネスについて

日本の入力処理時間の実態調査を、INIS 本部の作成したデータと比較し報告した。

- ①INIS 入力処理作業を開始から送付まで、全資料を平均すると約7ヶ月かかっている。
- ②資料に表記されている発行日付から送付するまでをみると、9.8 ヶ月となり、発行日付から作業開始までの見かけ上の処理時間は、無視できない比重となっている。特に、特許の場合、出願日を発行日付とすると、作業開始まで 20.9 ヶ月となるため、専門機関との検討により、公開日を発行日付とし、18.6 ヶ月の見かけ上の時間を取り除いた。
- ③科学技術レポートは、MF 作成のために約1ヶ月その時間がかかっているが、作業のフローを検討して並列フローとし、時間短縮を図る。
- ④英語が入力言語となっているため、言語変換に費やす時間が多い。特に英文抄録の付与されている論文と、新たに英文抄録を作成する論文では、後者が抄録の処理部分では約2倍の時間がかかり、全体としても約2ヶ月多く時間がかかっている。これは、英文抄録作成のために外注依頼をしており、そのための時間である。

3. 2. 2. 主題範囲

- (1) 論文の採択については、INIS にインプットすべき情報内容をもっているか否かという 原則にかえって評価し選択する。特集として組まれた最近の進歩総説や入門的な論文は採択しない。
- (2) IAEA-INIS-3: 分類とスコープ Rev.4 について

INISでは第4回目の改訂で、スコープ記述が詳しくなり次の新しい分類項目が付加された。

C51: 実際の放射線事故

C52: 仮想事故の解析と予測

C55: 個人線量測定とモニタリング

- (3) 医学の治療・診断へのスコープ拡大
- ①INIS Circular Letter によれば、つぎに示す C60 代のカテゴリーを新設してスコープの拡大を実施し、昭和 53 年 11 月 16 日以降 INIS 本部が受理する。

C61:外部放射線の利用(診断)

C62: 非密封放射性核種の利用(診断)

C63:外部放射線の利用(治療)

C64: 非密封放射性核種の利用(治療)

- ②スコープ拡大にともない、INIS 分類と主題範囲に加えられた主なものは、B13、C15、C21、C54 である。
- (4) INIS 分類の変更
- ①INIS 分類のA代物理には天体物理が含まれているが、原子力とはあまり関係がないのではと考えられ、物理の分野に多くのものを取り込んでいくことに疑問を感じる。核融合の工学的面を物理に入れておくことも無理と思われるかに関しては、INIS 本部へ提出した日

本案でもこの点を考慮し、核融合の工学に関しては、新しい分類項目とするよう提案した。②1つの小分類の下に収録する件数は年間100~200件が適当とする考え方があるが、分類項目をあまり細分してしまうと、分類できなくなる文献が出てしまい、そのバランスはむずかしいと考えられるかに関しては、日本案では、月100件程度が適切と考え、分類の細分化を提案した。

(5) INIS 新分類の付与

- ①基本方針として主題範囲は拡大せず、下位分類での細分化を計り、現在までの分類 99 を 184 とした。このため、今までの 3 桁表示が 5 桁表示となった。多くの場合、過去の分類 と新分類の上 3 桁のもつ主題には連続性がある。
- ②材料については、製造から性質まで同一分類に集めて細分化された。これにより、B15 「腐食」、B21 「金属、合金(製造と加工)」、B25 「材料の放射線効果」の項目が廃止され、B22.00 から B24.00 (B22.00 「金属と合金」B23.00 「セラミックスとサーメット」、B24.00 「その他の材料」)の下位分類のもとに展開されて吸収された。
- ③トレーサー研究 C30、C31 は廃止され、トレーサーのすべての新しい応用は、その応用 分野の分類を付与し、特定の応用分野の示されていないものは D24.00 「トレーサー技術」 へ分類される。
- ④安全性評価については、環境、地質・水文、工学、社会学の四分野に分散され、環境は下位分野に展開されて C52.00 に残されたが、地質・水文・気象は B30.00 代の地球科学へ、工学的面は、E22.00、E23.00、E31.00~E38.00 の原子炉(一般)、特定の型の原子炉と関連プラントへ、社会的面は F14.00 原子力の社会的影響(新分類) へ分類される。
- ⑤低温工学は廃止され、A17.10低温物理のなかの低温に吸収された。
- ⑥細分化の行なわれた主要な項目は物理分野である。

分類の細分化は、冊子体での文献の配列が第一の目的であり、検索には、それ自体ではあまり使用されないと考えられる。ディスクリプターと分類とを結合して使う場合が多いであろう。ただし、アメリカでは末端利用者の層が広くなり、分類検索の必要が生じ、従来の分類では範囲が広いため、改訂の動きにつながった。将来は検索に利用することも考えられるが、その場合、分類項目 180 では少ないと思われる。

3. 2. 3. 目録規則

(1) 目録記述については、チェックプログラムで自動的にミスが発見される部分もあるが、ほとんどは人が目でチェックしているので、各種典拠と照合して、正確に記述しなければならない。特に、個人著者名の読み方の調査は手数もかかるが、できるだけローマ字で完全に繰ることが必要である。頁数の表記は、物理的量を表示することが原則であるが、Analytics の場合は、分出されたもとの資料への復元性をもたせる必要があるため、原形のままの頁数を表記する。したがって、雑誌論文の頁数は加算せず、もし、頁付のない重要を図表があれば、注記を使用して記述する。

(2)目録処理上の変更点

INIS 目録規則改訂 3 版の変更点は、リテラリー・インジケーター「X」の新設と「Z」の新定義、会議開催期日および雑誌発行日に期間表示の追加、一般注記と入手情報注記の分離と入手情報注記の形式、一般注記中における「Z」とディスクリプターBIBLIOGRAPHIESとの関連づけ、書誌レベル AM の場合の対照事項の記述位置のAレベルへの移動などである。また、リテラリー・インジケーター「Q」の法律文献の処理と「N」数値データにかかわる文献の取扱い、さらに ISSN の付与についても処理方法の詳細が明らかになれば実施する予定である。タイプオプレコード「I」の再導入と全体と部分を示すリレーターの使用については、特に指示のあったものから適応していく。

入力の省力化の点では、国名記述のコード入力と関係タグへの統一記述の提案があり、一次資料関係では、レポート・シリーズ・コードの多面化(契約番号の記述)と、マイクロフィッシュの Heading の記述(言語表示、頁数表示)に関して提案があり、検討されている。これらを含めて、日本での記述方法の再確認のつもりでマニュアルを作成し、具体例を数多く収録した。

- (3) INIS 目録記述の変更点について
- ①リテラリー・インジケーターに、新しく「V:電算機ドクメンテーション」が追加され、 ソフトウェアの利用のための情報を詳細に記述することとなった。
- ②国名記述様式の統一と国名コードでの記述の促進

すべての記述要素において国名は丸カッコに入れて記述し、さらに、完全に綴らずに国名 コード2文字での表記がすすめられることになった。

③言語表示のコード化

文献の使用言語の表記を従来の英語によって綴って示す様式ではなく、言語コード2文字による表記がすすめられることとなった。

④継続する日付の表記におけるスペースの問題

ある期間を示す場合、日付と日付、月名と月名、年と年のようにレベルの同じもののとき には、スペースを入れずハイフンでつないで記述する。

3. 2. 4. INIS シソーラス

- (1) 一般語のシソーラス上での扱い
- ①一般語は、検索上、付与されていないよりは付与されていた方が、ヒット文献をもれなく引き出したい時、または、1件でもよいから文献を引き出したい時有効である。一般語の使用によってノイズを含む結果にはなるが、Silence になることは防げる。
- ②一般語の使用についての考え方は、シソーラス中の用語の構成によっても、多少異なってくるようである。用語が階層づけられている場合は、より Specific な語をインデキシングすることができるが、孤立語である場合、ある語が、その語と概念的に上下関係があっても、シソーラスでは、あくまで階層関係はないので、一般語と専門語の両方を付与する

ことが望ましい場合もある。

- ③一般語には、スコープ・ノートを付けることが望ましい。INISでは、まず限定なしでシソーラス中に含めておき、種々問題が生じてきた時点で、スコープ・ノートを付けることとしている。
- (2) INIS シソーラスの術語の追加と変更

INIS 事務局は、検索に必要な術語をディスクリプターに採用する一方、その統制の水準を高く保持するよう努力している。アメリカ提案の「核融合関係および社会経済関係の術語、その他について」、および東ドイツ提案の「鋼および合金の統一的表記法について」を討議した。

核融合・社会経済・その他一般に関しては、術語を

- ①すでに禁止語としてあるもの
- ②現在のシソーラスでは不十分であるか、または全く欠けているもの
- ③すでに含まれているディスクリプターで表記できるもの

の三つに区別し、①と②については使用頻度を考慮しつつ採用し、③については採用をおさえる方向であることが結論として示された。

鋼および合金については、現在のシソーラスにおいて、各国の入力によるディスクリプターを採用すると、全く同一のもの、または基本的に同じ鋼・合金に、いくつものディスクリプターが存在することになる。技術委員会は、現行の採用基準を変えず、また、階層関係の原則も変えることなく、使用頻度が 6 年間 2 回未満のものを削除したうえで、基本的には 2%以上の化学組成を表示する方法を採用する。

3. 2. 5. インデキシング

- (1) インデキシングルールの変更
- ①主題スコープとインデキシングの対象範囲の限定について

文献の選択についても主題スコープに合致するものを選択すること、またスコープ内の主題とスコープ外の主題の両方を取扱っている文献のインデキシングに当っては、ルールどおりスコーブ内の主題についてインデキシングする。

②マニュアルのように少数の例外として NT-BT の重複したインデキシングを認めると、本来NTを付与すべきなのに安易に BT を付与する可能性を高め、また重複はミスにより起ることも多く区別がつかない。インデキシングルールに明示されているように、同一段階ではもっとも specific なディスクリプターを付与するという基本ルールに基づいて、今後も日本は NT-BT の重複を認めないこと、および IAEA に対して日本の上記見解を述べて先方の見解を質すことになった。

③ 化学反応の取り扱いについて

化学反応のインデキシングについては、実際にその反応に関係ある化合物をインデキシングする。

(2) 最近 INIS 本部によるインデキシングの品質チェックが途絶え、1974 ICT の結果も明らかにされていないので、主としてディスクリプターのミススペル入力について現状報告を行なった。ミススペルがインデキシングの本質にかかわりないとしても、スペルチェックおよびその修正に人手をとられ、インデキシング内容の向上には手が回わりかねている。(3) 一般語の主標目使用禁止

INIS Atomindex 誌冊子体の主題索引に用いられる主標目として使用してはならないディスクリプターと、限定付きで主題目として使用できるディスクリプターについての説明があり、INIS本部の提案による「主標目として使用できない用語」には、「COMPARATIVE EVALUATIONS」が含まれている。

(4) キーワードの付与調査について

INIS 入力対象の学術雑誌等 400 誌へのキーワード付与状況を 1977 年に調査した結果に基づいて、まだキーワードを付与していない 99 の機関に付与するように要請した。その後の調査と、編集者によるチェック要領をまとめ説明した。1981 年 4 月現在 42 の機関がキーワード付与を実施しており、INIS 入力論文の約 30%に付与されたことになった。これに対して、著者の付与したキーワードが、有効かどうかの意見が出された。日本原子力学会誌のキーワードは INIS ディスクリプターに変換するだけで、通常のインデキシングとの一致度 0.6 程度となり、ヒット文献の検索効率は 86%以上となっている。また、著者のキーワードがあれば、第三者がキーワードを付与するときにどのような観点から主題を分析すればよいのか示唆を受けることもできるとの声もあった。一般的に著者の付与したキーワードに対して、刊行物の編集委員のチェックのほどこされたものは、かなり有効である。

3. 2. 6. 抄録

- (1) INIS Atomindex 誌の抄録は、索引語とは別個のマイクロフィッシェ形態になっていたが、これを抄録誌とする動きが高まっていた。抄録誌とする場合、言語の統一、つまり英語抄録は必ずつけ(第二言語の付加可)、IAEA の扱える光学文字読取り装置(OCR)で読める文字とフォーマットで送付するよう指示されていた。OCR 用ワークシート以外に紙テープまたは磁気テープによる送付が要請されていた。INIS のスケジュールは、昭和 51 年 1 月より抄録誌としたい意向である。これには、NSA が昭和 51 年 7 月よりの廃刊を考慮することも含まれている。
- (2) 磁気テープ化抄録の作成要領

INIS Atomindex 誌が抄録誌に衣替えすることに呼応して、日本も磁気テープによる抄録の 提供を迫られ、この処理工程では、紙テープさん孔装置が読みとれるような文字変換をし なければならないので、抄録を作成する上での最低限の考慮事項について、作成要領に実 例を示しつつ提案があった。

- ①変換の困難な特殊記号や化学構造式、数式等は使用しない。
- ②英文抄録の長さは250語(約1800文字)以下とする。

変換文字の抄録中での出現頻度や抄録の語数分布に関する統計資料の提示があり、計数的に該当抄録数の低いことが説明された。「記号・数式などを、それらを使用しないで一般的表現によって書きかえると、かえってわかりにくくなり、情報量としても減少する。記号・数式などを、そのまま代用できる文字で入力しても、専門家がみればわかる。」との意見がだされ、将来、抄録からの自動インデキシングや検索が考えられていること、また、抄録の磁気テープ化処理作業が、日常業務として確立されやすい方法であること、の2点を考慮した。

(3) 抄録作成上の注意事項

ワークシートを作成する際の磁気テープ化抄録作成要領を策定したが、その後、約1年間の実施経験によって若干の修正事項が発生した。要領の修正案は、上つき下つきの文字、数字、ギリシャ文字、核反応式、温度を示す度付号は、記号変換せずにそのまま抄録中に使用してよいというのが主旨で、原案通り了承された。また、標題・副標題での記号変換は抄録と異る(上つき下つきは Sub や Sup とせずooや**でかこむ)ので、符号化せずそのまま記述する。

(5) INIS ワークショップの報告

1982 年 6 月 14 日~16 日、西独のカールスルーエ研究所において、INIS 入力経験者のワークショップが開催され、ワークショップの主題関係のなかでは、抄録の品質の問題と入力文献の選択基準について検討された。2000 文字の範囲で原文献の内容をできるかぎり詳細に記述することが抄録作成の原則である。

- ①抄録は少なくともディスクリプター群より多くの情報を含んでいる必要がある。
- ②充分な抄録を作成すると 2000 文字を超える年報やプログレス・レポート類については、 指示的抄録によることもできる。

3. 2. 7. 主題標目 (M-Q)

(1) 主題索引のつけ方

INIS のインデキシングの目的は機械検索にある。これとは別に刊行物の利用の便を考慮して INIS Atomindex 誌に主題索引をつけることになり、各国センターが主題標目を付してインプットするようになった。しかし明確なルールがなく、また不慣れのためにかなりのミスが IAEA において発見された。主題索引は同一階層ではもっとも specific なディスクリプターを付与するという原則を決して乱すものではないこと、また別表が実施上有益なツールであることが認められた。

- (2) インデキシングと主題標目の選択は、情報利用者のアブローチのパターンを考慮し、その関心に合うようなインデキシングと主題標目の選定が重要と考えられる。
- (3) 主題標目の選定

INIS Atomindex 誌の主項索引のために、索引語 (ディスクリプター) の中から主標目 (Main heading) と副標目 (Qualifier) の組を選定しているが、同一の M に対して Q が 3 個以上

付与されている場合、主題索引中に同一文献が羅列されることが多くなるため、INIS でチェックされ、Q が削除されるなどの修正が行なわれている。これらの事実から Q を 2 個以上付与しても無意味になることが多いので、主題標目の選定について、原則として、1 つの Mに対するQは1 つとし、M-Q の対は高々3 組となるよう厳選する。これに対して、一つ の物質の種々の性質を取りあつかった文献においては、M-Q が 1 対にならず、困ることが あるが、その場合には、複数の Q が必要とされる例外的を場合であるとの意識のもとに選定せざるを得ない。

3. 2. 8. データ・フラギング

(1) データ・フラッギングについて

データ・フラッギングの暫定期間は、通常のディスクリプターを付与したのち、利用者が要望する数値データを有する文献に関して、リテラリー・インジケーター「N」を付与する。 ①データ・フラッギングは、文献に数値データが少しでも含まれていれば行なうのかに関しては、データ・フラッギングを付与するにあたって、文献に含まれているデータの比重は、「N」の定義をもっても、あまり明確ではない。暫定期間のリテラリー・インジケーター「N」の付与は文献中のデータの吟味という意味である。

②データの主題区分については、物理関係は区分しやすいが、生物関係は区分しにくいと思われる。INIS全体としては核データ、原子・分子データの研究者の要望するデータ自体のファクト・リトリーバルのできるような案とが交錯し、結局、データ分析センターが行なうような深いデータ・フラッギングは保留となった。

③データ・フラッギングの際に、新しくディスクリプターを付与するのかに関しては、通常のディスクリプター付与を終ったところで、データ・フラッキングを行なう。特許文献中の数値は、すぐ修正されてしまい、あまり意味がない。

(2) データ・フラッギングの問題点

データ・フラッギングに関する INIS 本部の実施状況では、入力国であるソ連、オランダ、フランスが、まだ本格的に実施していないこと、主題から見ると、物理、化学、および生物関係の一部に、データ・フラッギングが施されていることがわかったが、過渡期でもあるので、データ・フラッギングすべきものは何かとの分析は行なうにはいたっていない。

(3) データ・フラッギング法の改善

具体的な利用の実体を把握せずに導入したデータ・フラッギングのこれまでの経過・経験を基に反省し、データ・フラッギングを実施する意味を考え直すと共に、継続して実行するにしても、もっと、利用される形でデータ・フラッギングしていった方がよいことを、INIS本部に提案するものであった。

通常のインデキシングで付与されるディスクリプターと D ラベルしたディスクリプタとの間には、個数的にあまり差がないことから、利用面での D ラベルの効果を調査し、廃止を含めて再検討すること、現実にデータを集める要求がありそうな原子核データ、原子分子

データなどに限って「N」を付与すると共に、利用上での有効な D ラベルをすること(現在よりも詳しくなる場合もあり得る)の 2 つの根本的な見直しをすること、および、現在の方法で継続する場合の問題点をあげた。

(4) データ・フラッギング要領の改訂

- ①データ・フラッギング作業の段階で、新たにディスクリプターを付与すべきでないとしているのに、量に関してディスクリプターを提案せよというのは矛盾していることに関しては、系、過程についてはディスクリプタの追加はできないが量については容認される。
- ②特許資料、単行書等は、データ・フラッギングしなくてよいのかに関しては、特許についてはこれまで実際に付与されたものはなかったので、経験的に見ればデータ・フラッギングしなくてもよい。単行書については、教科書類はデータ・フラッギングしないが、データ集はフラッギングすることになる。
- ③データ・フラッギングすべきデータの主題は、インデキシングすべき主題と同一でなければならないかに関しては、必ずしも同一でなくてもよいが、結果的に同一となる場合が多いと考えられる。
- ④どのような利用を予測しているのか、それによって、データ・フラッギングすべき範囲、 種類を具体的に決めておいてはどうかに関しては、多くのデータは、データ・センターを 経由して、一般の利用者へ提供されるので、データ・センターで集めるようなデータを対 象にして、データ・フラッギングすることを考えていた。しかし、専門家会議の結論では、 逆に一般の利用者を対象として、データ・フラッギングするよう勧告された。

3. 2. 9.INIS 動向

(1) INIS Atomindex 誌

第4回 INIS リエゾン・オフィサー会議について、議題の一つは、Nuclear Science Abstracts 誌の廃刊予定に関連して INIS Atomindex 誌を 1976年早々から抄録誌とするための入力に 関する問題点の提起と、二次資料誌として、目録規則を変更してサブシートの記述を詳しくし、本誌と索引とを充実させる点であった。第二の議題は、INIS Atomindex 誌に収録された一次文献へのアプローチに対する配慮についてで、市販資料であっても、他国が入手しにくい資料については、INIS ナショナルセンター間で提供し合う方法か検討された。

(2) INIS の状況と課題

国内の活動の面では、公開特許情報の提供が開始できたこと、磁気テープによる書誌・抄録の提供が定常化し、質の面でも非常にすぐれているという、高い評価を INIS 本部より受けた。入力関係の大きな課題は、データ・フラッギングと「電離放射線とラジオアイソトープの医学的応用」へのスコープ拡大の二つであった。これら以外では、タイム・ラグの短縮、研究課題情報ファイルの有用性、年報の入力、非市販資料の入力についてであった。利用面では INIS ダイレクトアクセス計画の提示、抄録誌 INIS Atomindex 誌の内容と形式の問題、INIS 製作物の著作権等についてであった。

3. 2. 10. その他

(1) INIS-SDI サービスについて

INIS テープによる SDI サービスについて、システムの特長である予備検索による評価について議論が行なわれた。

- ①予備検索の実施が不便であるとの指摘は受けておらず、特に、RS の場合などは、小規模 データベースでテストしておいた方が効率的と考える。また、検索式の修正を行ないなが ら、サーチャーの養成を兼ねる利点もある。
- ②検索式の修正によって、予備検索で入っていた文献が、本番で落ちてしまう可能性に関しては、まれに落ちる場合も考えられる。月出力平均が10件以下の場合、無理に適合率を上げる必要はない。
- (2) INIS Atomindex 誌のマイクロ版および Cumulative Index の発行について

INIS Atomindex 誌のマイクロ版等について、マイクロ版抄録誌は、JICST でも作成し、数機関が所蔵しているが、利用より保管が主体となっている。Index Medicus では累積をマイクロフィシュにしているが、各号は冊子形式をとっている。また、索引は冊子とし、本文はロールというものもある。ロールのうち、16 ミリロール・フイルムは検索には良いが、規格がなく、互換性に欠けるので、限定された装置でしか使用できず問題が多い。マイクロ版は保管上のスペースの問題には効果的である。

- (3)「INIS アジア太平洋地域訓練セミナー」の研修内容と日本での入力処理との比較検討
- 1) 主題分析関係について
- ①INIS 分類は細かく複雑すぎて利用しにくい。同分類体系は、主に、冊子体の利用者に便利なように細分化方針がとられているが、反面、分類を付与する側にはむずかしい面があるとの印象を受けた。
- ②研修では、ほとんどの例題で、主分類と副分類が付与された。しかし、実務では、主分類一つでよい場合が多い。
- ③研修全体を通しての印象では、日本の1文献あたりの付与数は多い。しかし、日本は、 付与不足をさけて付与することを内規としているので、これでよいと考えられる。
- ④研修では、レビュー文献について、最初、黒板一杯に多数のディスクリプターが提案されたが、最終的には、かなり上位語のディスクリプター数個にしぼられた。
- ⑤地名ディスクリプター:研修では、ANSIの医学関係の規格に、「USA」が付与された。 地理的名称の使い方は、マニュアルによれば「位置条件が顕著な影響をもっている場合に 用いる」と記されているが、これでよいのであろうか。むしろ、「US ORGANIZATIONS」 を用いるべきではないかとの疑問が生じて来ることもあって、意見の一致をみることには ならなかった。
- 2) 書誌記述関係について
- ①所属機関(団体著者)の記述数と小の要素のレベルの選択:

日本の場合、国内の適用として、原則的に1つの所属機関を記述する方法をとっているが、研修では、INIS 目録規則通り、文献に表示されているものは数を制限することなく記述した。また、所属機関を構成する二つの要素に関して、小の要素のレベルの選択は、INIS 目録規則では、最も下位の機関名の要素を指示しており、研修でもその通り記述したが、実務では典拠リストに示されているレベルを選択し記述している。

②コード記入:

研修のワークシート記述では、所属機関名、団体著者名、国名、言語名、雑誌名を、すべてコード (INIS 機関名コード、国名コード、言語コード、ISSN) で記入したが、実務では、コードを自動付与しているものや、綴字との併用をとっているものなどがある。コードの使用は、一方では入力作業の簡略化、スピード化につながるが、他方ではエラーの発生にもつながるため、日本では慎重にその採用を行なってきている。

③主要標題と副標題

研修では、タグ 200 の主要標題に多くのデータを含め、タグ 201 の副標題はあまり使用しなかった。実務では、主要標題を補足説明するものや階層的な構造をもっている標題のうち下位のものを副標題に記述しているが、これらの区分についての疑問が残った。

3. 3. 提供技術専門部会後半(1986-2004)

昭和62年10月開催の第27回から平成16年12月開催の第47回までが、国際エネルギー機関 (IEA) のエネルギー技術データ交換計画 (ETDE) が発足し、INIS との協力関係を増加させていった時期でもあり、INIS が冊子体の抄録索引誌からオンラインデータベースへの変化した時期でもあった。

この時期にはオンラインデータベースが普及していった時期でもあるが、あわせてデータ 作成の分野でもパソコンが使用され始め、さらには従来のマイクロ資料から CD-ROM の利用へと変化した時期でもあった。

また、この時期後半には、ETDE 参加国がすべて INIS 加盟国であったことから、ETDE 参加国の入力負担を軽減するために、特に負担の大きい主題分析にかかわるシソーラスの統一から始まり、ETDE と INIS の入力に関する目録規則の統一など、書誌データベース作成にかかわる新たな標準化を検討・実施した時期であった。

3. 3. 1. 入力の質

(1) INIS データベースの品質向上について

INIS データベースの雑誌のタイムリネスを短縮する目的で、重要な雑誌「キージャーナル」を選定し、そのタイムリネスの目標を 3 ヵ月とすることになった。キージャーナルを優先処理することにより、他雑誌のタイムリネスの遅れとならないよう充分注意を払いながら実施する。

日本でのキージャーナルを選定するため、加盟国の現状について調査した結果をふまえ、

日本におけるキージャーナルの選定基準を次のように定めた。①当該年における雑誌収録件数の $30\sim50\%$ をカバーし得るタイトル数とする。②タイム・ラグはほぼ 3ヵ月を目標とする。③原則として、前年の入力件数が 10件以上の雑誌である。④主題範囲、評価ならびに重要度に関しては、原子力研究開発の研究内容と関連性があり、年 2 回以上定期的に刊行される雑誌を選定する。この基準に従い 2002 年のキージャーナルは Journal of Nuclear Science and Technology 他 32 誌と選定した。実際に INIS データベースで検索されている主題分野を調査し、ユーザーに利用されている分野を考慮してキージャーナルを選定すべきであるとの意見が出された。

(2) INIS には 103 ヵ国 19 国際機関が参加し、参加国から提供された原子力文献情報は、発足 31 年目の 2000 年 12 月末には約 221 万件を超えた。しかし IAEA の INIS 予算は削減され、参加国においても厳しい財政事情下にある。この状況にあって、INIS は原子力分野における情報流通を活性化し、研究開発を支援するために、最新の情報処理技術と通信技術を積極的に活用し、利用者の要求を満たすための合理化を行ってきた。数年来、INIS データベースの品質に係わる収録件数の確保が大きな課題となっていたが、2000 年には参加国のボランタリー入力により改善された。

3. 3. 2. 主題範囲

- (1)発行日から1年半経過したものまではスキャン対象とする。
- (2) スコープの「IAEA の活動範囲」とは若干の縮小はあっても概ね現状維持と考えられる。
- (3) 医学分野のスキャンについて、少数症例はスキャンの対象から外すこと、特許の抄録はマニュアルに基づいた抄録のスタイルとすることになった。
- (4) スキャン・分類・インデキシングの現状、開発中のインデキシング支援システムの概要について次のように決まった。
- ①インデキシングの質を均質化するために、原研でのインデキシングチェックの結果を全 てインデクサーにフィードバックすること。
- ②抄録に含まれる略語は、できるかぎり完全な綴りに置き換えること。
- ③スキャン雑誌には、原子力文献が定期的に収録される可能性のあるものを選択するため、 新規雑誌については $1\sim2$ 年様子を見た後、検討し、取り入れること。
- ④論文の採択に当たっては、INIS 分類に基づいて処理するが、新規なテーマあるいは新規性の判断が難しい微妙な文献については、その扱いが明確でないためスキャンに関して国内内規を作成し、配布すること。
- ⑤INISデータベースの論文の採択に当たっては、文献の網羅的収集よりも、データベースの利用状況を重視した収集が費用効果の面からも望ましいので、特に他のデータベースでカバーできる分野については、当該データベースとの入力協力を検討すること。
- ⑥核医学分野で INIS データベースを普及させるため、学会でオンラインのデモンストレーションを実施するなどの宣伝をすること。

⑦リテラリー・インジケーター「E」を付与する基準は、英文抄録の有無と論文のページ数とすること。

(5) INIS 主題範囲と分類

INIS 主題分類表に、新たに非核エネルギーの環境と経済の面を含めること、物理分野の分類が A 代から G 代へと変更されたこと、また原子炉の事故を扱う文献の分類方法等について変更があった。

非核エネルギーの環境と経済の面における採択基準を確認した。日本の入力データの特徴として、医学の入力比率が高く、物理の入力文献が他国に比べて少ない。原研は物理・化学の分野では、NMRを利用した文献を採択していない。日本のNMR、MRI機器の普及率が高く、このため入力件数が多い。日本の物理分野の入力が何故少ないのかについては、入力に関する年間予算が一定であること、物理分野にはINSPEC等の専門データベースがあり、物理学者はINISをほとんど利用しないことなどから、できるだけ原子力に直接関連した文献を中心に入力している。

(6) INIS/ETDE 共通分類表について

INISの主要入力国はETDEにも加盟しているためINIS/ETDE両データベースの主題分析作業の効率化及び入力費用の低減化を図るために、分類の統合と簡略化の作業を進め、INIS/ETDE共通分類をとりまとめた。共通分類はINIS及びETDE分類を大幅に簡略化した45個の分類項目から構成され、階層構造を持たず、分類標数も5桁から3桁に変更されている。

3. 3. 3. 目録規則

- (1) 入力上の主な変更点に関する主要な事項は以下のとおりである。
- ①リテラリー・インジケーターは新規の T (Translation) を含めて 10 種となり、それぞれ にリンクするタグ及びディスクリプタが定められたこと。
- ②短信類(リテラリー・インジケーター「E」の文献)にダミー抄録をつける。「E」の指定は雑誌の「Short Note」等の見出しによるだけではなく、INIS 本部の基準であるページ数(5p まで)も勘案すること。
- ③参考文献数、図表の数は抄録の末尾に記述すること。
- ④所属機関名を記述する場合には、必ず国名を含めること。
- ⑤長い抄録を 2000 字に短縮する場合、r(英文抄録付き文献)の(J.P.N.)と n(英文抄録なし)とのふり分けは、個々に判断すること。
- (2) INIS 本部におけるパソコン入力の動きにあわせ、日本でもタイプ作業の重複を避け、 処理時間を短縮するためパソコン入力の検討を進め、最も多く使用されていた PC98 系に 機種を限定してソフトを作成した。
- (3) 英論文編集清書システムを利用したスペルチェック処理とその中に含まれている辞書機能、原文献中のミススペルの取り扱い、辞書ファイルの充実対策等を検討した。

(4) INIS 目録規則の改正

所属機関名、団体著者名、会議開催地、出版地を記述する場合、従来の国名記入から国名 コードの記入へ変更となった。言語名の表示については、従来英語で記述されている文献 は特に入力せず、他の言語の場合はその言語名を入力していたが、新規則では英語で記述 されている文献でも必ず入力し、言語名は言語コードで入力する。雑誌論文を入力する場 合、雑誌名は従来の略記述から完全名称記述へ変更となった。また、巻号数とページ数を 入力する際、従来では同一の書誌レベルに入力していたが、新規則では2つの書誌レベル に分割して入力する。

(5) 標題及び抄録における特殊記号の取り扱い

日本入力分データの中に、数値等の範囲を表示する意味でハイフン「一」の代わりに波ダッシュ記号「~」が使用されているとの ETDE から指摘され、また、日本以外の国々の波ダッシュ記号の使用例についての調査結果をふまえて、波ダッシュ記号はハイフンに置き換えて入力することとなった。

(6) 入力システムの変更

INIS 本部が開発し参加各国に提供している入力データソフト FIBRE システムは、レコード構造の変更や目録規則の改訂が行われた場合は、INIS 本部が FIBRE システムの修正を行い、各国入力センターへ提供するため、原研で修正の労力及び経費を必要としないこと、また、両システムの基本的な機能、入力・編集処理機能、書誌データ管理機能などを総合的に比較した結果、各協力機関の入力処理を含む INIS の入力処理を全面的に FIBRE システムへ変更する。

科学技術振興事業団及び(財)国際医学情報センターでの FIBRE システムの使用経験について、FIBRE の持つコピー&ペースト機能、スペルチェック機能及びディスクリプタ照合機能等を用いることにより、データ入力及び校正作業の省力化を図ることができた。 しかし、機関名や雑誌名の入力では、コードによる入力ができないため不便であること、また FIBRE をネットワーク対応型に改良し、同時に複数の入力者が使用できるようになれば、より効率的な入力が可能となる等の改良を望まれた。

(7) 記述目録の変更

INIS 本部は 1999 年 12 月に記述日録規則を FTP で配布し、入力文献の出版形態の多様化ならびに利用環境の変化に対応するため、いくつかの加除修正を通知した。日本の入力作業で対応すべき項目は、①リテラリー・インジケーター「E」の再定義、②複数著者がそれぞれ異なった機関に所属している場合の所属機関名の記述、③非標準化形での所属機関の入力、④巻号表示の入力方法の改善、⑤入手情報先の URL 及び E-メールアドレスの入力の開始であった。

(8) FIBRE の典拠ファイル更新と入力システムの変更

FIBRE で使用しているシソーラス等の典拠ファイルが INIS 本部において随時更新されていること、更新ファイルは供給され次第、FIBRE の使用者に通知するとともに提供するこ

と、ファイルの更新方法等について紹介した。

3. 3. 4. INIS シソーラス

(1) INIS シソーラスの累積更新

INIS シソーラスの使用法について、INIS 収録範囲が非核エネルギー分野にまで拡大したため、ディスクリプターの変更や削除が頻繁に行われるようになった。累積更新は INIS シソーラスの更新として月1回ディスクリプター情報が送付されてくるが、ワードブロックが表示されていないので、その使用はシソーラス本文を確認するなど注意が必要である。ディスクリプターの提案方法について、日本の研究機関を表現するディスクリプタが不足していること、ディスクリプターを新規提案したり、修正を要求する場合は、ケースバイケースで対応するのではなく、主題専門家からなる用語検討委員会といったものを組織し、一括して日本の意見を IAEA/INIS 本部に提案するといった積極的な活動をするべきである、との意見があった。インデキシングの補助ツールとして自然語とディスクリプターの対応表をさらに充実すべきである、また、日本は工学分野における先行技術が他国と比較して進んでいることから、関連する技術や新合金の名称などディスクリプターの充実を図るべきであるとの意見があった。

(2) シソーラス及びインデキシングについて

INIS 及び ETDE では、2つのシステムが相互に利用できるよう典拠の共通化を進めることが勧告され、シソーラスについては語型の統一、語彙の拡大/縮小、ワードブロックの統一及びインデキシングマニュアルの作成等が進められた。しかし、両者の間には、まだ微妙な語彙の相遠点があるため、インデキシングする際にはワードブロックをよく確かめてディスクリプターを選択するといった注意が必要である。

(3) ディスクリプターの最大長の変更

INIS と ETDE との間でシソーラス統合作業が進展し、INIS シソーラスのディスクリプター最大文字長が 30 文字から ETDE で使用されている 60 文字に変更された。

(4) ETDE/INIS 合同レファレンスシリーズの刊行

ETDE/INIS 合同レファレンスシリーズの1つである合同シソーラスは、1997年に刊行された ETDE シソーラス(Rev.2)及び1999年に刊行された INIS シソーラス(Rev,38)を統合したものであり、主題分類と主題範囲は、各共通分類について、INIS 用の主題範囲と ETDE 用の主題範囲が記述されているもので、内容等については特に変更はない。主題分析マニュアルは、1996年に INIS と ETDE が共同で編集した主題分析マニュアルを、M/Qラベルの廃止、共通分類の採用等、入力規則の変更に合わせて加除修正したものとなっている。

WinFIBRE はデータ入力のみのソフトなので主題分析の支援はしていない。シソーラスで 検索の出来る試作版の PDF 版 CD-ROM はあるが、検索できる CD-ROM は作る予定であ る。

3. 3. 5. インデキシング

(1) INIS のインデキシング

①原研で作成した物理分野での INIS ディスクリプタと自然語との対応辞書について、INIS のインデキシングを行う時、あるいは INIS データベースを検索する時に役立てることを目的とし、茨城大学・理学部に対応作業を委託し、処理のプログラム等は原研で開発した。

②INIS 本部から送付されてきた Quality Check に基づいて、分類、インデキシング、抄録の質について、M/Q の選択、データ・フラッギングの付与基準、自然語術語をディスクリプタに変換するときの簡便なリストの作成等について意見を交換した。

(2) インデキシングの変更

冊子体の INIS Atomindex 誌の刊行が 1997 年末に中止されるのに伴い、主題分野からのマニュアル検索に使われていた主題索引がなくなるため、M/Q の付与を廃止することとなった。

環境問題に関する文献の収集に関連し、原子力エネルギー及び非核エネルギー生産と環境 との地球的規模の関係の研究、地球温暖化や酸性雨の研究なども INIS 主題範囲に含まれる ことになった。

(3) INIS/ETDE で導入を検討している計算機支援インデキシング

INIS 及び ETDE では、データベースの入力コストの約半分を占める文献の主題分析の省力 化を図ることを目的に、計算機支援インデキシング (CAI) の導入を検討し、必要とされる 機能の検討を終了し、市販のソフトウェアで活用可能なものを選定するための評価を行っている段階にある。CAI は数年以内の実現に向けて作業中である。

3. 3. 6. IEA エネルギー技術データ交換計画 (ETDE)

(1) 第9回 INIS/ETDE 合同技術檢討委員会

計算機支援インデキシングについては導入する市販のソフトウェアが決まり、2004年からシステムの調整を行うこと、システム導入後は、加盟国はバッチ処理によりシステムを利用する。また、入力規則の変更、INIS課による会議資料の収録調査の結果、INIS課における大手出版社からの電子レコードの直接入手の現状、ボランタリー入力におけるINIS課の負担増の問題、非市販資料の電子化及びインターネット版書誌データベースとのリンク等について報告があった。

(2) 第 1 0 回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会

データベース作成コストを節減するために計画されたレコード交換フォーマットの XML 化を実施するため、2005 年初頭までにサンプルレコードの入手が可能となる。会議情報の新典拠フォーマットが提案されたこと、非市販資料のオンライン全文提供が 2004 年末までに実施予定であること、及び出版社からのコアジャーナルの電子レコード入手によるボランタリー入力の現状について報告があった。また、プロポーズドディスクリプター処理の

迅速化のため、提案方法を電子メールに統一すると共にガイドラインを定めたこと、及び CAI システムで課題となっている略語(頭字語)の禁止語化について報告があった。CAI についてはタクソノミーを組み込んだシステムの開発整備を計画していること、日本がバッチ処理テスト及び将来のオンライン使用に参加を表明した。

(3) ETDE には日本から NEDO と原研の 2 機関が加盟しているが、NEDO が平成 15 年 10 月の協定更新をしないこととなり、原研も、NEDO のデータの肩代わりができないこと、および分担金の予算的措置がされないこと等の理由から、平成 15 年 9 月末で ETDE を脱退した。したがって、ENERGY データベースは脱退以降利用できなくなった。

3. 3. 7. INIS の近況

(1) INIS データベースの将来計画

INIS データベースの将来計画について、文献データベースとしてのみ開発するだけではなく、実験データなどのファクト情報や引用情報を載せたサイテーション・インデックスなどに積極的に取り組んで行くべきである、INIS の国内利用についても、原研は INIS 本部から受け取ったデータに独自の付加価値を付けるべきである、機関名ダイレクトリーや人名情報(例えば WHO's WHO)を開発して、利用に供するべきである。INIS の将来を計画するにはコスト・パフォーマンスを考慮し、利用状況をチェックしながら取り組むべきである。

- ①INIS 将来計画で、サイテーション・インデックスを作ることの必要性について。
- ②INIS データベース中の特許情報の有効性について。
- ③シソーラスの CD-ROM 版、プロッピーディスク版を作ることについて。
- (2) データベースの提供者は、利用者の視点からデータベースを作成すべきでありフィードバックの体制が欠けているとの指摘があった。これに対し、INIS本部において、アンケート方式による利用者要求調査のプロジェクトが現在進行中である。日本は、原子力情報シンポジウムを開催するなどして、アジアを統括するような活動をして欲しいこと、特許の入力を中止することは、継続性を充分考慮して慎重に行うべきである。
- (3) 日本からの入力文献の特徴を含めた INIS データベースの現状、INIS 利用者を対象として INIS の加盟国において実施された「INIS 利用者調査」の結果報告及び INIS と IEA エネルギー技術データ交換計画 (ETDE) 計画において協力関係を推進していくため、両システムに共通な典拠ファイルの作成とその維持業務が分担して進められていることが報告された。また、近隣のアジア諸国における INIS センターでの協力活動を推進していくために「アジア・太平洋地域原子力情報の流通と利用プロジェクト」が 1994 年発足し、各センターの情報資源の調査等の活動が開始された。

(4) 技術的課題

入力文献の特徴を含めた INIS データベースの現状、INIS 事務局が現在よりも低価格な INIS データベース CD-ROM の作成及び非市販資料のマイクロフィッシェを CD-ROM へ

移行することを計画した。

原研が、現在磁気テープで INIS 事務局に送付している入力データを 1996 年 4 月からインターネットを利用したファイル転送に変換できるよう準備を進めた。

- (5) INIS と ETDE の両システムの整合性を図るため典拠の共通化を進めている中で、シソーラスの調整作業は、460 個のディスクリプターを対象に進められた。INIS は、データベース作成費用の削減を図るため ETDE 計画と合同で関連データベース作成機関のデータを活用すること、INIS レコード構造及び目録規則の変更と単純化の検討を行なった。INIS、ETDE 両計画では特許情報を技術情報ととらえて、積極的に収録すべきであるとする加盟国が存在すること、特許専門の情報機関からのデータを入手する方法等が提案されていた。米国、英国、オランダなどの主要な入力国は、厳しい財政事情から入力件数が減少している。このため、INIS では入力作業量の削減及び安価な入力データの作成を目的として、メタデータ導入によるレコード構造の単純化と再設計に取り組んでいる。
- (6) INIS 本部は、1997 年 6 月から利便性の向上とコストの削減を図るため非市販資料全 文の提供をマイクロフィッシュから CD-ROM での配布に変更した。日本はこれまで非市販 資料の提供は冊子体で行ってきたが、INIS 本部の要請に応えて、複製権の許諾を得た国内 の非市販資料全文を電子媒体化して送付する。
- (7) 米国、ドイツ、イギリス等の主要入力国の厳しい財政事情等から INIS の入力件数は減少傾向にあるため、INIS 本部は参加国からの最少入力件数の基準を設定する議論を行っていること、INIS 及び ETDE 両データベースの整合性と主題分析作業の軽減化を図るため、共通分類表を作成したこと、原子力関連機関のホームページや電子ジャーナル等へのリンク情報を提供する INIS Web 版サービスの整備を進めた。
- (8) 国内における INIS データの作成をパソコン処理システム FIBRE に移行入力処理の効率化を図るとともに、日本は INIS 本部からの要請を受けて、非市販資料の全文を電子媒体で提供する方針のもとに、その第1段階として原研公刊研究報告書類(JAERI レポート等)全文の DAT テープによる送付を開始した。
- (9) INIS データベースへの入力件数は、1990 年初めには年間 8 万件から 8 万 5 千件であったが、1999 年には 61,000 件、2000 年 10 月には 51,000 件で、引き続き減少傾向にあった。これは米国、英国、オランダの主要入力国の厳しい財政事情等に起因するものであった。INIS 本部は、①英国及びオランダで刊行された主要雑誌の未入力分の入力、②参加国の入力すべき最低件数の設定及び国外で刊行した文献の入力も認めることを骨子とするINIS 参加規約の改訂、③入力を容易にするための米国版ダブリンコアフォーマットと INIS フォーマット問の相互変換の実現等、入力件数減少に歯止めをかける対策を検討した。
- (10) INIS データベースの利用について、INIS 本部は Web 版検索システムの有料での提供を 1998 年 10 月から開始し、1999 年 6 月から各国 INIS センターの職員は無料で利用できるようにした。INIS 本部が入力減少対策の一つとして計画している未入力コア雑誌の入力に関する国際協力のあり方についても意見交換を行った。さらに INIS は、MF 形態で保

存している非市販資料および IAEA 出版物を電子化するパイロットプロジェクトを開始するなど全文の電子化対象の拡大及び Web 等による利用環境の整備・拡大等にも積極的に取り組んだ。

- (11) 1998 年から 2 年続いた減少傾向は、参加国のボランタリー入力等により 2000 年から 増加に転じた。データベースの利用促進策として、潜在的な需要が見込まれる原子力関連 の大学の学生に、INIS 本部の Web 版データベースを無料で提供することになった。INIS 本部では、マイクロフィッシュ形態で保存している非市販資料の保管費用の低減、複写サービスへの迅速な対応を図るため、非市販資料全体の電子化作業を進めた。
- (12) 非市販資料の電子化にあたり IAEA は著作権の許諾の処理に関しては、事務局が、電子化された非市販資料は IAEA からその情報の発生国にのみ送付され、著作権の許諾の処理は各国に任されているので、今のところ著作権の問題はない。

3. 3. 8. 特許

(1) 特許・実用新案出願のペーパーレス化と CD-ROM 版

特許・実用新案出願のペーパーレス化と特許・実用新案公開公報の CD-ROM 版について、審査期間の短縮を目的として、平成2年12月から従来の書面による出願に加え、特許庁のホストコンピュータに直接入力するオンライン出願とフロッピーディスクによる電子出願が可能になっていること、また、省スペース化等を目的として、平成5年1月から従来の冊子体に加え、特許及び実用新案の公開公報の CD-ROM 版が発行されている。

(2) 日本の特許情報の海外への提供

日本特許情報機構が特許庁と共同で作成している日本特許英文抄録(PAJ: Patent Abstracts of Japan(CD-ROM版))の海外への提供について現状を紹介した。PAJには、公開特許公報の出願番号、発明者、国際特許分類、抄録などが含まれている。日本特許情報機構は、PAJを世界的なオンラインデータベース作成機関である Knight-Ridder 社(米国)、Questel/Orbit 社(仏)及び FIZ-Karlsruhe(独)の3機関へ提供している。これらの機関は、PAJのデータを活用してオンラインサービスを行っている。同様に、ヨーロッパ特許庁へも抄録を除いたデータを提供している。

(3) 日本の特許データについては、EPO (欧州特許庁)が日本及び欧米諸国の特許データ を INIS へ無料で提供する用意があることを表明したこと等から日本の特許文献(年間約600件)の INIS 本部への入力を中止したことが報告された。

3. 3. 9. 第24回 INIS リエゾン・オフィサー会議

5月 28日 \sim 31日、京都の国立京都国際会館において 47 か国 2 国際機関から 90 名の参加を得て開催された標記会議について報告した。

当会議は INIS の運営及び技術的事項を審議するために、毎年開催されており、日本における開催は 1970 年の INIS 発足以来初めてである。会議においては、INIS 本部及び加盟各国

における厳しい財政事情に鑑み、データ項目の簡素化と処理の合理化を図ることや、収録主題範囲を IAEA の活動及び利用者のニーズに合わせること、関連情報の網羅的収集を図るため他のデータベースとの協力関係をつくること等が検討された。また、関連行事として、日本の INIS 活動の 2 5 周年を記念して、国内外の原子力分野の著名な有識者による記念講演会を当会議の開会式直後に開催した。記念講演会においては、情報流通研究専門部会の岩田委員が「INIS 活動が日本の学会及び情報界に与えた影響」について講演した。

3. 3. 10. INIS の利用

(1) 非市販資料のディジタル化

INIS は原文献の入手を確実にし、データベースの利用普及を拡大するために非市販資料をマイクロフィッシュで提供している。INIS 事務局は、最新の情報処理技術を導入して作業を合理化しコストの削減を図るとともに利用者の迅速な入手への期待に応えるため、非市販資料をディジタル化し、マイクロフィッシュから電子媒体に移行することを検討してきた。INIS 事務局は 1996 年の 8 月から 11 月まで CD-ROM 試作版を作成するパイロットプロジェクトを実施した。CD-ROM 試作版には、原文献がイメージ情報としてその書誌情報とともに含まれている。検索はブラウズモードとサーチモードの 2 種類の検索モードが用意され、前者においては文献番号あるいはレポート番号により、後者においては通常の文献検索と同様の検索が可能である。

(2) INISCD-ROM

INIS データベース CD-ROM 版の国内利用について説明した。CD-ROM 版が丸善㈱、㈱紀伊国屋書店、ユサコ㈱の3社で販売されていること、利用に際しては利用者と IAEA との間で使用許諾契約を結ぶ必要がある。

(3) INIS へのレポート等全文の提供現状

INIS データベースの大きな特徴の一つとして、単に文献情報を扱うだけでなく、参加国から提供された非市販資料の全文をマイクロフィッシュ、あるいは電子媒体で世界に供給している点があげられる。INIS データベース中の全文提供分は全データの約3割で、その約7割がレポートである。INIS はマイクロフィッシュ化し有料頒布してきたが、1997年からCD-ROMに切替えた。最近5年間のレポートの入力件数を見ると米国46%、IAEA12%、日本9%である。一方、英国及びドイツでは有料頒布を行っているため両国の全文提供率は低い。日本からの全文提供は、1999年3月から原研研究報告書(JAERIレポート等)についてDATテープでの送付を開始し、2000年3月から著作権の許諾が得られた核融合科学研究所(NIFSレポート)及び京都大学原子炉実験所(KURRIレポート)のレポートをDATテープで送付している。全文提供の許諾を得られなかった高エネルギー加速器研究機構は、ホームページで全文を発信しているので、その旨データ中に記載し、INISには書誌データのみを送付している。

- (4) INIS データベースの国内利用促進活動状況
- インターネット版 INIS データベースの大学向け無料提供サービスの開始ならびに取り組みの現状、INIS データベースの利用申請及び利用促進の状況と、今後の課題としての国公立研究所等の非営利研究・教育機関へのインターネット版 INIS データベースの無料提供サービスの拡大、非市販資料の全文利用に着目したインターネット版 INIS データベースの民間企業への有料提供等、国内利用促進活動の強化について説明があった。
- (5) データベースの利用については INIS 課が提供するインターネット版の出力文献数が 2002 年では前年のほぼ 2 倍となっているが、原子力関連の大学への無料提供がその要因で ある。INIS 本部では、非市販資料の保管費用の低減、複写サービスへの迅速な対応を図る ため、マイクロフィッシュ形態で保存していた非市販資料の電子化を進めている。また入力コストの低減を図るため、計算機支援インデキシングの開発を進めており、システムに 導入する市販のソフトウェアの選定を行っている。
- (6) データベースの利用については INIS 本部が提供するインターネット版の利用が 2003 年には前年のはば 2 倍と増えている。日本はインターネット版の利用大学数、CD-ROM 版の購読数ともに参加国中最も多い。インターネット版では非市販資料全文のオンライン提供を 2004 年末に実施する。入力コストの低減を行なっている。参加国はシステムをバッチ処理で利用する。また、INIS が原子力知識管理活動に今後関与し、情報システムとして一層強化を図るために INIS 参加規約の改定を行なうこととなり、内容等について報告があった。

This is a blank page.

4. 資料集

This is a blank page.

4.1.インプット技術専門部会議事録

第1回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 45 年 12 月 23 日 13:30-16:30

2. 場所 :日本原子力研究所 第一会議室

3. 出席者:柴田副議長

慶応医学図書館 津田、松村、小川、

国立国会図書館
竹内、

日本科学技術情報センター 田辺、大井、

日本原子力研究所長山、海老沼、津田、成井、小松原、日埜

4. 議題

- (1)インプットに関する諸問題(報告と質疑)
 - ①INIS の進行に関するパネル
 - ②インプットに関するインドセミナー
- (2) 日本の雑誌タイトルの英文表記に関する検討
- (3)日本の団体著者名の英文表記に関する検討
- (4)次回議題の決定
- 5. 提出資料
 - 1-1-1 INIS の進行に関するパネル
 - 1-1-2 INIS Flow Chart およびセミナー・スケジュール
 - 1-2-1 IAEA-INIS-11 (Rev.0) の日本の部分
 - 1-2-2 日本部分の不足を補うため原研技術情報部が用意した雑誌名典拠の略誌名一覧
 - 1-3-1 IAEA-INIS-6 (Rev.1)の日本の部分
 - 1-3-2 同上の Supl.2
 - 1-3-3 日本部分の不足を補うため原研技術情報部が用意した機関名典拠リスト
 - 1-3-4 典拠リストのメンテナンス・プロセスチャート

6. 議事

- (1) インプットに関する諸問題(報告と質疑)
 - ① 1970年11月2~4日、ウィーンで開催された Panel on Improvements or Alternations in the General Development Pattern of INIS につき、出席した柴田から報告があった。1971 年に Scope Coverage を拡げることは見送りとなり、インデキシングは3月1日以前から 開始することになった。これに呼応して国内のインプット体制をどうするか、今後さらに 検討していくことが確認された。
 - ② 1970 年 11 月 23 日~12 月 11 日、IAEA 主催によりインドのボンベイで開催された Regional Seminar for Asia and the Far East on Input Preparation for INIS につき、出席した日埜から報告があった。報告後の質疑を通して、IAEA としてはインプットされる情報の質についてはインプット国の責任であること、検索については加盟国に対し援助し得ないことを表明しているので、インプットセンターとしてはインプットの質を高めるとともに、有効な検索法を独自に開発しなければならないという認識を深めた。
- (2) 日本の雑誌タイトルの英文表記に関する検討
- (3) 日本の団体著者名の英文表記に関する検討
 - ① 提案内容

INIS において、雑誌は NSA リストによって、団体著者名は COSATI によって典拠ファイ

ルを作成し、これにコードを付した。しかし、この中には、日本のものが全部収録されているわけではない。

日本では日本関係の典拠リストを作成したが、これを INISreference series に早く組入れて、インプット作業を少しでも能率良くしたい。そのため雑誌タイトル、団体著者名の典拠リストについて一括作成分と今後新規分の処理の仕方について検討を願いたい。

② 審議結果

- i) 一括作成分の典拠リスト原案としてつぎのものが提出され、承認された。
 - a. IAEA-INIS-11 (Rev.0) 雑誌オーソリティリストに掲載されている日本の雑誌タイトル(資料 1-2-1)
 - b. 上記 a.を補うために原研から IAEA に提出される追加、修正雑誌タイトル(資料 1-2-2) (a+b で雑誌の典拠リスト)
 - c. IAEA-INIS-6 (Rev.1) 団体エントリーリストに掲載されている日本の団体名 (資料 1-3-1)
 - d. IAEA から毎月配布される上記 c. リストの追捕(資料 1-3-2)
 - e. 現在、日本 (原研) が団体の記述に使用している団体名のリスト (資料 1-3-3) (c+d+e で団体名の典拠リスト)
- ii) 今後生じてくる新規分の処理(典拠リストのメインテナンス) についてのフローが提出され承認された。(資料1-3-4)
- ③ 付帯質疑
 - i) 雑誌タイトルに関しては、原典に英文タイトルやローマナイズしてない、日本語タイトル のみのものの表記についての質問があり、ヘボン式によっているが、問題がないわけでは ない旨報告された。
 - ii) 典拠リストの典拠となった国立国会図書館の「日本科学技術関係逐次刊行物目録」は少し古くなったが、その後の発行予定はないかとの質問に対し、国立国会図書館竹内氏より1969年版刊行のための情報、処理ともに蓄積されている旨の話があった。
 - iii) 団体著者に関しては、1) 国内に典拠リストがないこと、2) 変化が多いこと、3) 日本人が外国で発表した場合の表記がさまざまであることなど問題が多いが、特に1) に関連して国立国会図書館で団体名の典拠リストを作成してほしいという強い要望が出された。

(4) 次回議題の決定

1971年1月中旬に東海において「INIS シソーラスとインデキシングの検討」を行なうことになった。

第2回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 46 年 1 月 19 日 11:00-17:00

20 日 9:00-17:00 21 日 9:00-16:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 セミナー室

3. 出席者:柴田副議長

慶応医学図書館 津田、松村、小川(浩之、浩子)、 日本科学技術情報センター 田辺、大井、田中、金子、向山、

日本原子力研究所長山、杉本、海老沼、津田、古谷、小松原、

日埜ほか延9名

4. 議題

INIS シソーラスとインデキシングの検討

- (1) INIS シソーラスの特長
- (2) INIS シソーラスのメインテナンス
- (3) フレーズへのインデキシング
- (4) 論文へのインデキシング
- (5) インデキシングの進め方
- 5. 提出資料

2 - 1 - 1	IAEA—INIS—12 (Rev.0) : Manuals for Indexing
2 - 1 - 2	同和訳版
2 - 1 - 3	IAEA—INIS—13A (Rev.0) : Terminology Charts
2 - 1 - 4	IAEA-INIS-13 (Rev.0): Thesaurus
2 - 2	INIS シソーラスのメインテナンス・フロー
2 - 3	IND-P-1~20 および解答
2 - 4	IND-1~14 および解答
2 - 5	インデキシングのまとめ
2 - 6	non-descriptor O descriptor による表示例
2 - 7	Terminology charts 和文版のサンプル
2-3 $2-4$ $2-5$ $2-6$	IND-P-1~20 および解答 IND-1~14 および解答 インデキシングのまとめ non-descriptor の descriptor による表示例

6. 議事

報告

(1) INIS シソーラスの特長

INIS シソーラス作成の経過、シソーラスの構成、ディスクリプターの選び方について海老沼が報告した。本シソーラスはユーラトム・シソーラスをベースとしているが、その相違点が強調された。質疑応答を通じて、INIS シソーラスユーラトム方式よりもインデキシングしやすくなっているが、「キーワードであるインデックス・ターム」と「キーワードでないインデックス・ターム」との区別をしていないので、これが、検索の際どのような影響を及ぼすかが懸念された。

(2) INIS シソーラスのメインテナンス

IAEA におけるディスクリプターのエラー・チェックおよびシソーラスの更新システムについて資料に基づいて日埜が報告した。main routine はすべて自動化されており、人手によるチェック部分は限られている。特に、ある論文へのディスクリプター付与結果が適切かどうかの判定はサンプリング・チェックで稀にしか行なわない。したがって、インデキシングの信頼性についてはすべてインプットセンターの責任となる。この点、質疑を通じて、分散方式を立前とする

INIS インプット体制の中央機能に疑問が残された。インドセミナーに出席した IAEA 職員は、インデキシングの安定性は 50~-60% あればよいといっている。

審講事項

(3) フレーズへのインデキシング

インデキシングの基本的なルールを検討するため、10 題を選んで各人がインデキシングし、その結果について討論した。ルールの理解違いが少ないことから、インデキシングマニュアルはかなりよくできていることがわかった反面、ターミノロジー・チャートによる語の限定およびシソーラスによる概念規定だけでは付与上不明確なディスクリプターも見うけられるので、インデキシングの初期においてはさらに注記を要するディスクリプターがあってよいのではないかという意見が出された。

(4) 論文へのインデキシング

インデキシングの安定性を検討するため、14 題を選んで各人がインデキシングし、その結果について討論した。検討者はユーラトム方式に多少の経験をもっているが、INIS 方式についてはほとんど未経験であったにもかかわらず、論文の基本的内容を表示するディスクリプターの付与についてはほぼ一致しており、個人によるバラツキは少なかった。昨年インドでおこなわれた第1回 INIS インプット・リージョナル・セミナーの結果と比較して高いレベルを示した。インデキシング規則についての理解のほかに、その主題分野についての知識、シソーラス構造についての理解が、いかにインデキシングのレベルに影響をもつかが痛感された。これに関連して、今回は複雑な化合物や合金、薬物の挙動、基礎物理に関する論文をインデキシング検討の対象にしなかったが、この分野のインデキシングが最も困難であることが予想された。

(5) インデキシングの進め方

以上の検討を通じて、多くの問題点が明らかにされ、今後インデキシングなどをどう進めた らよいかについて、以下のような見解が示された。

- ① 特殊なディスクリプターの解釈、用法の統一化
 - a. Terminology charts は、ディスクリプターの使用範囲を限定していることになっているが、語によっては必ずしも、この charts の Subject field に限定されないで使用してよいものもあるのではないか。たとえば、injection は「34 FLUID FLOW」に組み入れられているが、一方、医学関係の charts にはこの語も代替語も見当らない。しかし、chartsの立前は尊重されるべきであるので、このような疑問は IAEA に問合せ、その結果、医学にも使用してよいという確認を得た上で使用する。
 - b. さらに自然語としては charts とシソーラスで矛盾していると思われる表記がある。たとえば、次の語

MOCKUP NT1 PHANTOM

REACTOR PARTS

で、MOCKUP は REACTOR PARTS に限らず、工学上の機構的シミュレーションにしばしば用いられるものであり、PHANTOM はまず同様のシミュレーションに用いられることはなく専ら「人体模型」の意味で使用される。このように、自然語としては使用分野を異にしているが、概念的に同じ階層構造になっていることはうなずける。しかし、これらの語が REACTOR PARTS という charts に括られているので、PHANTOM はradiotherapy という意味で使用可能かどうか。このような語は、やはり IAEA の確認を得た上で使用する。

c. シソーラスには同一概念(と思われる概念)に対して異なったディスクリプターを有するものがある。たとえば、次のようである。

WORKERS BT1 PERSONNEL

WORKMEN BT1 PERSONNEL

このような語は一方を禁止語にして統一してはどうか。語によってはわれわれが英語国

民でないことから起る理解違いもあるかもしれないので、このような語を発見したときは IAEA の見解をただすべきであろう。

- ② ディスクリプターの up-to-date 化
 - a. その専門分野では重要な術語であるが、シソーラス中にはその語も、またその語の概念をほぼ現わすディスクリプターも存在しない場合、その語を proposed term として IAEA に提案することができる。提案が IAEA シソーラス検討グループによって受理されればディスクリプターとしてシソーラスに登録されることになっているが、IAEA のインデキシング実験はインデキシングの経験が少ないほど new terms を提案しがちであり、経験が深いほど代替ディスクリプターで表示していると結論している。実際、シソーラスの Volume を必要以上に増すことはシステム上好ましいことではないので、当分の間、施設等の固有名詞を new terms として提案する以外は、可能なかぎり現存のディスクリプターで表示することとする。
 - b. 現存のディスクリプターで表示する仕方には2種類ある。一つは類義ないしは階層的に 一つ上の概念ディスクリプターで表示する場合であり、一つはいくつかのディスクリプ ターの組合せによって表示する場合である。たとえば JICST での経験から、例をとると 次のようである。

Hot Atom use Hot Particles

Traps (結晶の) see Defect

Xenon Spatial Oscillation

use Reactor kinetics + Xenon-135 + Poisoning + Reactivity

Quadrupole Splitting

use Quadrupole Moments + Hyperfine Structure

このような表示は、①の場合と同様、INISとしての統一見解を質した上で使用する。

- ③ インデキシングの基本姿勢
- a. インデキシングの重複

シソーラス体系は網羅性に力点がおかれているので、この主旨を生かす。たとえば、RADIATION EFFECTS と IRRADIATION は語系列を異にしているが、いずれを付与すべきか迷う場合は双方をインデキシングする。また、SPENT FUEL ELEMENTS が最もspecific であることがわかっている場合、FUELS も付与しておいたほうが検索需要に合うと判断すれば双方を付与する。ただし、分解生成物等では生成物そのものについての有効情報がどれだけみるかを把握した上で、慎重に、取捨選択する。

b. インデキシング規則と対象

INIS シソーラスに十分習熟するまでは、シソーラスと Terminology charts の双方を併用し、ディスクリプターの使用範囲、概念の確認を重ねて、理解違いを防止する。またインデキクシングの対象はタイトル、抄録、論文とする。ユーラトム方式は抄録を、INIS 方式は論文を中心としている。公式どおり、INIS 方式で行なうことは差しつかえないが、抄録→論文という方式が実際的であろう。

c. Review Papers の扱い

その検索需要を見るに、きわめて specific な要求は本来考えられない。したがって、原著 論文とは異なるインデキシングの態度を原則的にとるべきである。すなわち、原著論文に対 してよりも浅く broader terms でインデキシングする。

d.all terms system

このシステムはないものとしてインデキシングする。ただし、このシステムの理解は検索

のみでなくインデキシングにも必要なので、IAEA からの入手をはかる。

- e.会議論文の discussion の扱い
 - 一般に単なる質疑応答でなく筆者による補足説明はインデキシングの対象となろう。
- f. 以上、インデキシングを今後分散方式で円滑に進めていくためには、インプット専門部会による定例検討のほか、国内の関連機関に対し Technical Note 的なものを発行して、統一化を図るべきで、その実施ならびに IAEA との連絡には原研が一元的にあたることとする。
- ④ Terminology charts 和文版の作成

シソーラスの日本語訳は不要であるが、チャートの日本語版は「資料2-7」のような形でまとめられると便利なので関連機関の協力を得て、作成することとなった。

第3回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 46 年 4 月 22 日 13:00-15:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 第一会議室

3. 出席者:柴田副議長

慶応医学図書館 津田、小川(浩之、浩子)、

国立国会図書館 竹内、

日本科学技術情報センター 田辺、大井、 日本原子力研究所 海老沼、津田

4. 議題

- (1) INIS Scope Descriptions に対するコメントについて
- (2) その他
- 5. 提出資料
 - 3-1 INIS Technical Note No.2 (10 Feb 1971)
 - 3 2 IAEA-INIS-3 (Rev.0) : INIS Subject Categories and Scope Descriptions
 - 3-3 INIS Subject Scope に関する日本からのコメント (案)

6. 議事

- (1) INIS Scope Descriptions に対するコメントについて
 - ① 原案通り (提出資料(3)のように) 承認され、5 月 1 日までに IAEA に必着するよう原研で処理することとなった。
 - ② なお、さらに細かい記述については INIS Scope Descriptions に適切を欠いているもの もあると思われるので、その辺の詰めについては、7月でのウィーン・パネルに反映でき るよう考慮することとなった。
- (2) その他

翻訳物の取り扱い規則に対する INIS Technical Note No.3(8 Apr. 1971)、および descriptions の更新に関する INIS Circular Letter No.17 (8 Apr 1971)の内容について、事務局より説明した。これに対応して国内関連機関との連携を図るための具体策を原研で検討し、実施に移していきたい旨が表明され、賛意を得た。

資料3-3 INIS Subject Scope に関する日本からのコメント

a) an estimate of the volume of literature in each subject category

INIS 全体の入力量については、データを持ち合わせていないので、推定のしようがない。しかし、日本の入力量については、原研に集積されたデータをもとに推定すると、INIS の主題分類と範囲に含まれる文献数は、雑誌論文、レポートをあわせて第1表のようになろう。

b) an assesement of the utilization of literature in each subject category

原研の図書館における文献の過去における貸し出しおよび複写のデータから判断すると、INIS 主題範囲に含まれる資料に対する利用状態は、第2表に示すようになると思われる。

第1表

分類	推定量 (年間)	%
A 1 0	3 0 0	1 5
A 2 0	1 5 0	7. 5
A 3 0	1 2 0	6
В 1 0	2 2 0	1 1
B 2 0	1 3 0	6. 5
В 3 0	6 0	3
C 1 0	170	8. 5
C 2 0	7 0	3. 5
C 3 0	1 5 0	7. 5
C 4 0	2 0	1
C 5 0	3 0	1. 5
D 1 0	5 0	2. 5
D 2 0	3 0	1. 5
E 1 0	7 0	3. 5
E 2 0	2 3 0	1 1
E 3 0	8 0	4
E 4 0	3 0	1. 5
F 0 0	100	5
合計	2010	100

第2表

分類	利用度
A 1 0	A
A 2 0	A
A 3 0	A
B 1 0	A
B 2 0	A
В 3 0	В
C 1 0	С
C 2 0	С
C 3 0	В
C 4 0	A

C 5 0	A
D 1 0	A
D 2 0	A
E 1 0	A
E 2 0	A
E 3 0	A
E 4 0	A
F 0 0	В

A: 利用度が非常に高い

B:普通

C:利用は皆無ではないが、かなり低い

この表によると、物理、化学、工学等の需要が高く、医学、生物、農業の分野のそれはやや低い。しかし、これは、原研の図書館が、主として原子力の中心部分の資料を収集していることによるものであり、わが国において、医学、生物、農業分野の資料に対する需要が低いことを意味していない。この点に関しては、国内の原研以外の関連機関に問い合わせなければならなかったが、時間的な制約から問い合わせることができなかった。また F00 の分野は、カテゴリーによって利用の差が大きく、F12、F41、F51 などは特に需要が高い分野である。

c) corrective of descriptions on INIS subject scope

全体として記述をもう少し細かにするべきであるし、cross reference を密にする必要があろう。

例、固体物理学におけるトレーサー研究は、D24の(注)において A13 に含めるよう指示されている。しかし、A13 の本文からは、それは読み取れない。C52 に気象学的な安全評価が含まれていることも、同様の例である。索引をつけることにより、分類作業は容易になるし、また安定するであろう。

個々の分類項目について

B11 (Analytical Chemistry): nuclear method of analysis は具体的に何を言うのか明確でない。

C10 台 (Biology): Λ < 253.7 m μ は Hg ランプの紫外線の波長についてのコメントと思われるが、厳密に適用してよいのか、どうか判断に苦しむ。

C30 台 (Medicine): radiodiagnostics, radiotherapy をどの程度含めてよいのか明確でない。 除くのであれば (注) をつけるべきである。

D20 台 (Isotope & Radiation Application):加速器からの粒子線は含めないと読めるが、本当にそうであるのかわからない。

E18 (Materials testing):機器の作成前の応力解析は E20 台に持っていっているが、それでよいのか。

E21 (Reactor theory & calculation) reactor-physics experiments の次に in all types reactors と入れるべきである。そうしないと、E21 と E25~E28 の間でどちらに入れるか迷うことが多くなる。

E23 (Reactor Fuels) 前半のパラグラフと F12 との関連を明確にする必要がある。

E28 (Special Purpose Reactors) 具体的に何を言うのかよくわからない。ことに breeder reactor は、E25~E27 に入れるべきである。そして、E26、27 の process heat, propulsion, desalination のための reactors をここに入れるべきである。

G00 (General): これを設けておかないと、不都合がよく生じる。

- d) the relationship between the definitions of the subject categories and some of the more general (broader) descriptors in the INIS Thesaurus
 - INIS 分類における概念範囲と INIS シソーラス中のディスクリプターによる概念分割を整合できるなら、それはたいへん望ましいことである。こうした研究がすすめられ実用に耐えるものが作成されることを希望する。
- e) the possibility and the need to assign more than one subject category to some documents 1 つの文献が必ず 1 つの main topics を持つとは限らない。したがって、現行の main topics 1 つに対して該当する分類コードを与える方式は、多少の無理がある。これは副出分類を認めることによって、ほとんど解消できると考えられる。
 - しかし、INIS において主題に関するアプローチはディスクリプターによることに主眼がおかれている。分類が有効なのは Atomindex においてであり、全体のシステムとして主題に関する探索を、どの程度 Atomindex に依存するかのウェートを考慮しなければならない。
 - もし、加盟各国が、INIS においては電子計算機による主題検索と同程度に Atomindex による主題へのアプローチを望むのなら、各ナショナルセンターおよびウィーンにおけるシステム(電算械プログラム等)変更の手数をかけても、2つ以上の分類コードを付すことが可能となるよう措置すべきである。
- f) possibility of using subject classification for a subject index in Atomindex Atomindex に主題索引を付することは、e)で述べた趣旨から疑問である。また、INIS 分類およびディスクリプターの付与以外に、ナショナルセンターが何らかの classification のための作業を行わねばならなくなるのならば、同意しかねる。

第4回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 46 年 7 月 13 日 13:30-17:00

2. 場所 :日本原子力研究所 第二会議室

3. 出席者:柴田副議長

慶応医学図書館細木、野添、

国立国会図書館 山口、

日本科学技術情報センター 大井、梶原、高野、田中、

日本原子力研究所 海老沼、古谷、日埜、羽原(多賀子)

4. 議題

- (1) INIS の現況
- (2) INIS 記述目録規則の統一
- (3) プログレス・レポートの取り扱い
- (4) シソーラスの supplement の取り扱い
- (5) その他
- 5. 提出資料
 - 4-1 INIS 記述目録規則内規 (Rev.1971.7.by JAERI)
 - 4-2 INIS Circular Letter No.15 およびメモ
 - 4 3 INIS Thesaurus Modifications
 - 4-4 原研使用内部インプット管理票類

6. 議事

報告

(1) INIS の現況について

柴田副議長から報告があった。まず、INIS 全体の年間レビューについては主に IAEA 作成の PL-449/2: Progress Report of INIS Operations - The first Year 中のデータが引用された。参加者は 39 ヵ国、11 国際機関で、これは加盟国推定インプット量の 90%に当っている。日本は予想通り、米ソ西独英に次いで 5 番目であり、しかもインプット量の 6.5%を占めていることは、日本は原子力関係の主要な生産国になっていることを示している。ただし、non-conventional 資料は IAEA では平均 28%位あるはずという予想の下にソ、日、英、西独ともに各インプット量に対する non-conventional が少ないとしている。その比率は国情により異なることは当然であるが、日本も JAERI-M レポートを定常的にインプットするのみでも、前年よりかなり比率が高まろう。ワークシート送付国で日本は群を抜いて多いが、これも計画通り 8~9 月から MT で送付できるようになろう。なお、ディスリブターの付与は INIS Atomindex Vol.2 No.7(1971 年 7 月号)から全文献に付与されるようになったことは喜ばしい。

また 7 月 20~23 日にウィーンで専門家会議が開かれ、主題範囲の拡大と記述、特許と翻訳物の入力問題が主に検討されることになっている。本日の審議事項に関連して意見があれば後ほど伺っておきたい。

審議事項

- (2) INIS 記述日銀規則の統一
 - 提案内容

その後の INIS 自体の規則の変更もあって細部事項を明確にする国内内規の集大成を検討してきたが、今回、成案を得たので審議をお願いする。まず羽原が提出資科4-1に基づき、以前の内規で変更した部分、および追加になった部分について主に説明した。

② 審議内容

日本人の著者名の英語表現について、同じ著者に2つ以上の表現(ex.0hashiとOhasi)がある時について問題点の指摘があった。結論としては、その論文に英語標記がついていればそれを優先して採択する。もし、英語標記がついていないときは過去の採択例をみて、採択されている回数の多いものを「多数決」という形で採択する。過去の採択例がなければ、ヘボン式によってローマ字表現をする。

団体著者の表記における「小の要素」の記述について不明確定点が指摘された。討論の結果「小の要素」の表現自体は参考図書などによって調査してほしいこと、提出サブシートに団体著者の典拠リスト追加メモを添付してほしいこと、最終的には原研が責任を持って「小の要素」の形を確定し、それを典拠カードの形式に編成して定期的に関係箇所に配布することなどが確認された。

- (3) プログレス・レポートの取り扱い
 - 提案内容

資料 4-2 について古谷が内容を説明した。スキャニング、書誌的分割法については既に実行に入っているが、インデキシングや分類コード付け等に関しては、今回の専門家会議まちの部分がある。しかし、審議事項(1)にも関連するので問題の提起説明にとどめ、INIS が unknown部分を決定しだい、すべての面における取扱いを決定したい。

- (4) シソーラスの supplements の取扱い
 - 提案内容

INIS-13 (Rev.0): INIS Thesaurus の改訂版は年 1 回出されるが、その間は 2 ケ月ごとに cumulative supplement が発行されることになっている。すでに 5 月に suppl. 1、7 月に suppl. 2 をわれわれは受理しているが、その扱い方について検討したい。なお、インデキシングの改善問題については大切なテーマであるが、時間の関係で以降の部会でぜひ審議を御願いしたい。

- ② 審議内容
- i) 日埜が資料4-3の内容と、原研のやり方を説明した。その結果、慶応は原研方式の訂正原本 1 部をうけて修正、A のディスクリプター打出し表は慶応、JICST とも必要部数原研から送付することとなった。
- ii) descriptors の変更に伴って Word block 内の terms が異なっている。どの terms が追加されたのか、削除されたのかわかるように印がつけられていると便利である。この件は今度のパネルへのコメントに含めてもらおう。
- iii)とくに新語追加で、hierarchy のない terms については、その概念範囲を明確にして、各センターの理解違いによる不一致性を少しでもなくす必要がある。そのためには、supplement 発行ごと、ないしはまとめてでもよいから、ディスクリプターの概念解説集の発行が望まれる。なお、これに関連して、新語の中に「2つの意味にとれるものがある」という疑義が慶応から出されたので、具体例の指摘をまって善処することとなった。
- (5) その他
 - ① 資料4-4について古谷が説明した。内部用管理票の参考にするため、一部より入手希望が出された。
 - ② 有効抄録有無の判定について:まず抄録としては2~3行以下の著者抄録は原則として好ましくない。しかし、2~3行程度でも論文内容の意をつくしていれば「有」の判断にはいろう。逆に250語をこえる抄録については、これは一応の目安であるから、抄録用紙にはいれば「有」としよう。しかし、内容によっては書き直す場合も当然出てしまう。その他の明確な規則をつくることは困難であり、現在のところケース・バイ・ケースで処理するほかなかろう。

第5回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 46 年 9 月 29 日 13:30-17:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 第一会議室

3. 出席者:柴田副議長

慶応医学情報センター 野添、 国立国会図書館 竹内、

日本科学技術情報センター 大井、田村、向山、田中、

日本原子力研究所 海老沼、大久保

4. 議題

- (1) INIS 運営の近況と特許情報に対する考え方
- (2) 主題分類と範囲に関するコメント
- (3) シソーラス改訂版作成に対する概括コメント
- 5. 提出資料
 - 5-1 INIS 専門家パネルの会議報告(柴田)
 - 5-2-1 PL-449/3: INIS Subject Categories and Scope Descriptions
 - 5 2 2 PL-449/3/ADD1: US-Proposal for Revision C00 Series, Fed. Rep. of Germany-Proposal for Revision COO and E20 Series, IAEA-Legal Division-Proposalfor Revision F30 SeriesINIS Thesaurus Modifications
 - 5-2-3 Views and comments of Japan on revision of subject categories and scope descriptions for the INIS (draft)
 - 5-3 シソーラス改訂版作成に対する総括コメント (案)

6. 議事

- (1) INIS 運営の近況と特許情報に対する考え方
 - 議事内容

本年 7月 20~23 日ウィーンで開催された「INIS Panel on Expansion of the Present Limited Subject Scope and Revision of Subject Descriptions」に出席した柴田副議長から資料 5-1に基づいて説明があった。会議内容については、PL-449/7 (Rev.1): Report of the INIS Panel on Expansion of the Present Limited Subject Scope and Revision of Subject Descriptions にまとめられている。インプットセンターとして最も関係があるのは 1972 年に中規模、1973 年から最終の主題にはいることである。これに伴って 1972 年から公開も含めた特許情報のインプット、新分類法、シソーラスの適用という手順になっているので、今回の部会は、これらに対する問題に限られている。会議中および休憩中に「日本の特許情報界の現状」を説明し、インプットに消極的態度をとったが、日本は工業国としてインプットすべしというのが大方の意見であった。そこでまず、この問題について委員の見解を伺いたい。

② 審議内容

- 1) パネルで英国のみがインプットの時期をずらしたらという以外、他が強力にインプットを支持している以上、日本もインプットせざるを得まい。
- 2) 日本の特許制度は現在2方式が併存しているので、その処理はかなり面倒であろう。
- 3) 特許の抄録は和文でも難しい。英文抄録、ディスクリプター付与となると、さらに難しさが加わるであろう。
- 4) 公開特許も入れるとなると年間推定 1,000 件にもなり、処理の手間を考えあわせると大変になる。段階的な向上策もあろう。
- 5) 特許情報のスキャンから抄録、ワークシート作成まで一括処理してくれる国内機関がない。

しかし、一部処理は可能なところがあるのでその間の連携を持つ必要があろう。

(2) 主題分類と範囲について

① 提案内容

資料5-2に基づいて海老沼が提案理由を説明した。前述の 1972 年からの新分類法の適用 のためには、分類の改訂版を INIS は作成しなければならないので、そのコメントを INIS 参加 国に求めている。そのため、原研でドラフトを作成したが、この点について御審議願いたい。 本ドラフトの基調は、すでにインプットされた資料との接続を考慮して、むしろ分類項目の変 更よりも各分類内容の記述をより正確にして、分類の一致性を高めることにおいている。

② 審議内容

原案通り承認され、「別添 1」のコメントが IAEA に原研より送付された。

(3) シソーラス改訂版作成に対する概括コメント

① 提案内容

資料5-3に基づいて海老沼が提案理由を説明した。前述の 1972 年からのシソーラス適用 のため、シソーラス改訂の作業が IAEA で進行中である。この改訂に際し、日本側の基本的意 向を反映させるため審議を御願いしたい。

② 審議内容

- 1) 現行のシソーラスの構成、表示法の基本を変えないこと。
- 2) 新語のディスクリプターへの追加は極力さけること。
- 3) 新ディスクリプター表示の際、誤解しやすい概念語や多義性の語は、階層構造を付加するか注釈をつけて、利用の一致性を高めるようにすること。
- 4) シソーラスの alphabetical list 中のディスクリプターに terminology charts 中の該当番号 と INIS でのインデキシング頻度を入れ、また general descriptor に何らかの印をつける等 によって利用者の便を図ること。
- 5) きわめて一役的に使用される語は概念分割を行なうこと。
- 6) ALL D structure をあらたに作成し、MT、印刷物の形で各参加センターに供給すること。
- 7) 以上を骨子として具体例をあげたコメントを原研が「別添 2」のように作成し、IAEA に 送付することになった。

別添 1

 $\underline{\text{Views and comments of Japan on revision of subject categories and scope descriptions for the} \\ \underline{\text{INIS}}$

General views.

Our principal attitude of mind to solve this problem is as follows:

- 1) the INIS is based on decentralized input in close cooperation with the MemberStates and international organizations concerned, for realization of mechanized citation retrieval to be possible by combination of descriptors. INIS Atomindex or category retrieval is one of the products from the system.
- 2) it is essentially difficult to construct a consistent categorization scheme, covering all subject fields interested in nuclear people all over the world, because nuclear science and technology have a duality of mission and discipline oriented sciences •
- 3) We have been using the final scope of the INIS Subject Categories and Scope Descriptions (Rev. 1) for one and a half years in preparation of NUCLEAR SCIENCE INFORMATION OF JAPAN which has been sent bimonthly to your library since the beginning of 1970 too. The experience teaches us that it is necessary for INIS to make minor change of the categorization and more precise scope descriptions of some categories in the Rev. 1.

From these standpoints, our general views on revisions described in PL-449/3 and PL-449/3/ADD.1 are summarized as the following;

- a) Not to create unnecessarily the number of new categories, and to keep a compatibility between new category and old one. In this connection, rearrangement of categories should be limited to a minimum under the direction of combining some pairs of categories rather than subdividing a category.
- b) The subject areas included already in the initial scope fall in particulars under the subjects mentioned above.
- c) To definite more precisely the scope descriptions connected with ambiguous part of some categories. This is desirable for consistency between persons applying the categories.
- d) Some types of categories are mutually inclusive and slightly overlapped. These are quite in the nature of nuclear science and technology and of the formation process of INIS-3 (Rev.0). Although the opinion on C00 series described in Al-2 of PL-449/3/ADD.1 is logically acceptable to us, that ought to have been expressed before the preparation of Rev. 0. The overlapping will be prevented by more precise descriptions of each category and by assignment of secondary subject category or of broader category in addition to the primary one.

Comments on each category series on A00 series

It is described in the A2 of PL-449/3/ADD 1 that the new category in high energy physics, high energy nuclear physics can only cause difficulties and should be eliminated -- to suggest that part of nuclear physics is to be considered high energy physics can only lead to confusion. We suggest you that such confusion doesn't occur by creation of A23 in A20 series of PL-449/3: preliminary draft of INIS-3(Rev. 2).

On B00 series

As presented in the A2 of PL-449/3/ADD 1, the part of the definition treating solar wind and

cosmic radiation interactions with the geomagnetic field and radiation belts in the category B31 in PL-449/3 should be included in the category A15.

On C00 series

Since a categorization scheme for C00 series described in the A3-A4 of PL-449/3/ ADD 1 is a major change of INIS-3(Rev. 1), we don't agree with such one. In connection with categorization of the documents put into INIS as C20 and C50 series of Rev. 1, categorization of C00 series in PL-449/3 is much more practical. Moreover, scope descriptions denoted in B1-B10 of PL-449/3/ADD 1 are more defined than those in PL-W9/3. Even if the former is better, new addition of the categories C43 and C55 to those in PL-449/3 should be reconsidered.

On D00 series

We agree with the subject categories and scope descriptions in PL-449/3, because these are much more improved than those in Rev. 1.

On E20 series

While B11-B15 of PL-449/3/ADD.1 present a categorization scheme based on reactor types and their components, that of PL-449/3 based on the uses of reactors. On the former lies an attraction unable to ignore for easier scanning and categorization than on the latter, though we agree rather with the latter, under consideration of connection with E20 series of Rev. 1 included already in the initial scope.

On F00 series

It is not desirable for F00 series to subdivide much more than that of Rev. 1, because the number of documents concerned is less than in any of other series. A detailed categorization scheme for F30 series which is denoted in C1 of PL-449/3/ADD 1 is nonsensical, and an extra burden to the input centers. Such subject categories ought to be covered satisfactorily by assignment of descriptors. A reduction to F10, F20, F30, F40, F50 and F60 in A1 of PL-449/3/ADD 1 might be desirable for consistency. In PL-449/3, it is wise to have created F60 MISCELLANEOUS. Because there are valuable documents which don't fall within any of other category series. However, the order of the categories should be restored to the original state of Rev. 1, under- consideration of connection with categorization of the documents already put into the initial scope.

PL-449/3		Rev. 1
F10	>	F50
F20	>	F10
F30	>	F20
F40		F40
F50	>	F30
F60		

We finally appreciate the enormous work that has gone into preparation of Appendex 2: ALPHABETICAL SUBJECT INDEX. By using this tool, better consistency of both scanning and categorization will be expected.



General suggestions of Japan on preparation of new INIS Thesaurus

- 1. Not to change the basis of the current Thesaurus structures and their display rules.
 - a) Descriptors should be consisted of general descriptors, and non-general descriptors which are up-posted to hierarchically appropriate general descriptors.
 - b) Alphabetical list and terminology charts should be prepared in the form of the current entry and subject fields, even if some entries change in accordance with changes of vocabularies.
 - c) RT terms should not be introduced into one word block. It will only make selection of the most specific descriptor representing an information item worse, for there is none of denotement on grade of relationship among a descriptor and each RT term in one word block, except for increasing dictionary volume. Current stereographic display mode of RT on the terminology charts is much better on alphabetical list.

2. To restrain the number of new descriptors to a minimum.

It is still sure that a thesaurus volume must respond to experience and to the development of new concepts in nuclear science and technology, and also addition of new concepts to the thesaurus is desirable for indexer and retriever. In order to have those factors coexisted, it is better to add a new concept as a forbidden term to the thesaurus as many as possible.

[Examples]

- 1) USE reference to a broader descriptor
 - hot atom USE HOT PARTICLES
 - hartree-bogolyubov theory USE HARTREE-FOCK METHOD
 - neutron fluence USE NEUTRON FLUX
 - isomer shift USE CHEMICAL SHIFT
 - nuclear magnetic relaxation USE SPIN-LATTICE RELAXATION
 - particle identifiers USE RADIATION DETECTORS
- 2) USE reference to combination of descriptors
 - air cleaning USE AIR and CLEANING
 - curing for high polymer USE RADIATION HARDNING and CROSS-LINKING
 - Rl cells USE RADIOISOTOPES and nuclidic name and GENERATORS
 - xenon spatial oscillation USE REACTOR KINETICS and XENON 135 and POISONING and REACTIVITY
 - plastic scintillation counters USB SCINTILLATION COUNTERS and PLASTIC SCINTILLATORS
 - internal exposure USE BODY and CONTAMINATION and name of organ
 - fission track method US); PARTICLE TRACKS and RADIATION DETLICTORS
- quadrupole splitting USE QUADRUPOLE MOMENTS and HYPERFINE STRUCTURE
 - 3) SEE reference
 - group constant SEE NEUTRONS and CROSS-SECTIONS or DIFFUSION LENGTH
 - crystal traps SEE DEFECTS

3. Not to revive a forbidden term as a descriptor without apodictic grounds.

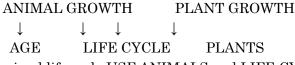
[Exceptional examples]

- 1) If you shall accept the new concepts "REFUSE" and "WASTE HEAT" as new descriptors in addition to NT1 SOLID WASTES, it may be natural to prefer the current forbidden term "WASTES" to "RADIOACTIVE WASTES" as an alternative general descriptor, because of broadening of semantic concept of the descriptor.
- 2) The same result as follows may arise necessarily from addition of the new concept "REFUSE DISPOSAL".
 - disposal -> DISPOSAL
- 4. Not to increase the number of general descriptors or not to modify semantic and hierarchical relationship between descriptors to the utmost.

[Example from Suppl. No.3]



You add the new concepts ANIMAL LIFE CYCLE, PLANT LIFE CYCLE and LIFE CYCLE as new descriptors to the thesaurus. It is our understanding that ANIMAL LIFE CYCLE and PLANT LIFE CYCLE are non-general descriptors and LIFE CYCLE is a new general descriptor, but AGE is changed to a non-general descriptor from a general descriptor. Thereupon, it may well be doubted, if such a hierarchical rule applied to a case as the left side is possible on a hierarchical scale of one word block in following the Euratom's posting rule. To solve such a contradiction, it seems better to add only LIFE CYCLE as a new descriptor as follows.



- animal life cycle USE ANIMALS and LIFE CYCLE
- plant life cycle USB PLANTS and LIFE CYCLE
- 5. To make a scope note or a full hierarchical scale for a descriptor which is liable to lead to misunderstanding on the new concept.

[Unkind examples taken from the thesaurus and Suppl. No.3 respectively]

a) ACETATES b) TRAVELLING WAVES

It is unknown whether the concept of a) includes a compound derived from the reaction of acetic acid and bases to give salts containing negative acetate ion, an ester derived from acetic acid and alcohol, a textile fiber produced from partially hydrolyzed cellulose acetate or all the concepts above. b) should be added a hierarchical scale or deleted from the descriptor at the situation without descriptors "PROGRESSIVE WAVES and STATIONARY (or STANDING) WAVES. It will be likely, for instance, to present the scale for this term.

a) ACETATES

(see also ESTERS or FIBERS)

b) TRAVELLING WAVES

BT2 electron tubes

BT1 travelling wave tubes

BT1 wave propagation

- travelling waves
USE TRAVELLING
or WAVE TUBES and
WAVE PROPAGATION

- 6. To display the following three items on a revision of the current INIS Thesaurus (Alphabetical List).
 - 1) It is much more preferable for users, to distinct non-general descriptor from general descriptor by preceding any sign.
 - 2) It is desirable for the descriptors to be accompanied by the frequency figures of assignment to the documents stored in the INIS SYSTEM, except for the figures to the first 987,000 documents in Euratom system (May 1970), for they represent the relative importance of the descriptors in case of both indexing and retrieving for INIS itself.
- 3) To be easy to find more pertinent term or semantic relationship between a descriptor and others, it may be a good idea that the number of the subject field in the Terminology charts is given to head of each descriptor clustered in the field.
- 7. It will be necessary to subdivide a general descriptor for a very common and fairly general concept.

[Example] DISTRIBUTION

- 8, To supply new ALL TERMS or ALLD structure chains in the form of printout as well as magnetic tape to the inputting centers for INIS. They may probably connect some general descriptors (exactly speaking, plus the limited number of names of alloys, compounds and isotopes) with their representative broadest general descriptor. Relationships between TERMS are so necessary for assignment of descriptors as well as for preparation of queries. [Examples]
 - 1) STRONTIUM 90---> STRONTIUM ISOTOPES ---> RADIOISOTOPES, MEDIUM MASS NUCLEI, YEAR LIVING ISOTOPES, EVEN-EVEN NUCLEI, GAMMA EMITTERS.
 - 2) ANEMIA, BLOOD, BLOOD CELLS, BLOOD CIRCULATION, BLOOD FORMATION, BLOOD PLASMA, BLOOD SERUM, COAGULATION, ERYTHROCYTES, HEMOGLOBIN, HEMORRHAGE, LEUCOCYTES, LYMPHOCYTES --->ALL BLOOD

第6回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 47 年 2 月 22 日 13:30-17:00 2 月 23 日 9:00-15:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所セミナー室

3. 出席者:柴田副議長

日本科学技術情報センター 大井委員、田中、金子、向山、

慶応医学情報センター神木、野添、

放射線医学総合研究所淵上、樫田、大桃、

日本原子力研究所 海老沼幹事、古谷、大久保、高橋(智)、平松、

小松原、日埜、井沢、矢島、成井、赤井

4. 議題

- (1) カバレッジ基準について
- (2) 主題範囲と分類
- (3) シソーラス変更の基本
- (4) シソーラス
- (5) インデキシングマニュアル
- 5. 提出資料
 - 6-1 カバレッジ基準
 - 6-2-1 INIS 主題分類項目一覧
 - 6-2-2 INIS 主題分類とスコープ INIS-3 (Rev·2) INIS: Subject Categories and Scope Descriptions
 - 6-3 IAEA -142 INIS: Guidelines for the Development and Maintenance of the INIS Thesaurus (Dec 1971 edition)
 - 6-4 シソーラスにおける使用記号説明 INIS-13 (Rev.1) INIS Thesaurus
 - 6-5 INIS インデキシングマニュアル INIS-12 (Rev.1) INIS: Manual for Indexing

6. 議事

(1) 柴田副議長あいさつ

INIS スコーブの最終段階への移行の事情説明と同時に、関係者の協力を要請した。また、アウトプット利用の技術習得のために海老沼氏がユーラトムへ出張すること、INIS Atomindex に主題索引を付すための作業グループへ IAEA から参加要請があり、日本として諾意を打電したことも報告された。

(2) カバレッジ基準について

資料 6-1 にもとづいて、古谷が説明した。カバレッジについて INIS にまとまった規定はないが、INIS のマスタープラン (PL-308)に述べられていることと、現在のインデキシングマニュアルや目録規則の中でカバレッジに触れている部分がある。さらに NSA の基準も勘案して、日本のインプット作業における文献の取捨選択の判断を助けることを目的としている。

「会議論文の基準を3ページ以上としたのは、印刷形式による差がでてきて不適当ではないか」「字数で決めたらどうか」という意見も出されたが、3ベージ以上というのは一応の目安であり、ボーダーの場合は原則に戻って内容的に判断するのがよい。

Circular Letter No.19によって取扱いが拡大あるいは変更されたのは、つぎの3点である。

- 事許および翻訳をインプットすること。
- ② Short Communication は抄録を付けずインプットすること。
- ③ 会議論文のインプットを充実するために IAEA から会議開催予定リストを各国に送付し、

それを収集の一助として利用する。(3ヶ月に一回)

なお、Short communication をスキャンする雑誌として別表 2 に原研担当の 1 0 誌をリストアップしたが、JICST、慶応で希望すれば加えることもできる。

(3) 主題範囲と分類について

資料6-2-1、6-2-2に基づいて、改訂の経過と主題分類の変更点を中心に日埜が説明した。INIS のインプットは分散方式なので、そこから生ずる意見の相異をできるだけ少なくするため、ライフサイエンスが完全に再編成された。再編成に際して、従来から問題になっていた放射線治療、診断が除外されることが明示された。ただし、副次効果はインプットする。トレーサー技術では、新しいトレーサー、新しい手法、新しい応用をインプットする際の「新規性」の判断がむずかしくなった。F20 の法規の分類が非常に細分化され、分類項目を少なくしようという一貫性がこの部分では見られない。INIS 協議会(第5回)でも細分化は必要ないとコメントしたが、IAEA の政治的配慮と考えられる。

<各項目について質疑応答>

- ①B台:海水からのUの採取、川底の石についた放射能は従来 Land に入れてきたが、これについては INIS へ問合せ中である。純粋に化学的処理を扱っている場合は容易であるが、小規模のプラントとか採取場所による差を扱っている場合は少し問題となる。付表に掲げてある元素と原子力の関係は常識で判断する。
- ②C台: 3H-標識水を飲ませる浮腫の診断について述べた場合は除外するが、炉や再処理からの標識水を内部被曝として扱った場合は C21 としてインプットする。

Biological survey でたくさんの主題が扱われている場合は、主分類・副分類をつける。施設の名称が明記されていない熱汚染は B32、JPDR の廃水の温度分布の場合 C52、また C52 は安全審査も含むが、これに関する法律は F20。

海中多目的炉の立地問題は C52。

C31 と C45 は、実際に区別するのがむずかしい。ペースメーカーは C45。

C51 の放射線災害は危険区域と解釈する。実際の臨界事故はどんなふうであったか、これから起こさないためにはどうするか、という場合 C51。ただし、ここで人が関係している場合 C15。

食品照射において、利用にあたっての副次効果としての悪影響は C43。

- ③D台: INIS に問合せ中であるが、加速器からの粒子線の利用も D20 に含まれると考える。
- ④加速器の理論的観点からの磁場の計算の場合、利用先が明示されていれば E16、その他適当なところに入れ、基礎的理論の場合 A11。
- ⑤慶応医学情報センターにおいて既にスキャンされたトレーサー技術に関する分は、放射化 分析のものは B11 に、データ処理面を強く出しているものは F31 として処理する。こうした場合でも医学面の強いものは入れられない。
- ⑥トレーサー技術の新規性について。

特許においても新規性の審査は審査官の知能レベル、対象範囲で左右される部分がある。 INIS でも、個人的判断に負うところが多い。今の段階では、method、application、technique の解釈の差も含めて、各機関の判断に任せ、今年いっぱい各国の様子を見守ることとしたい。

- ⑦Atomindex に subject index をつけるという話が進行中で、今年後半から実現するかもしれない。これも米英ソ等でどのような分類を付しているかを知る手がかりとなろう。
- (4) シソーラス変更の基本

シソーラス変更の経過について、米国の意向を中心に海老沼が説明した。資料6-3にもとづいて、①Guideline作成の主旨、②シソーラスの構造について述べた。

(5) シソーラス(UNESCO and EJC/Project Lex)

用語の説明、シソーラス使用上の注意点を中心に資料6-4にもとづき小松原が説明した。

JAEA-Review 2011-015

昨年の部会で問題となっていたディスクリプターが明確になっている。語そのものには不明確なものが残っている。

(旧) (新)

MOCKUP

MOCKUP

NT1 PHANTOMS

PHANTOMS (人体模型)

INJECTION(fluid flow)

INJECTION(注射)

WORKERS

WORKMEN

PERSONNEL

新シソーラスによる不明点もでてきたが、大幅な変更がなされ、しかも各国が分担している ことから、今年は新シソーラスの補完をする期間となろう。

海老沼が補足して概括的特徴を述べた。

- ①新シソーラスでは各分野で使用されていることばに近いか、あるいはテクニカルタームそ れ自身を使用している。
- ②学問領域でそのまま使用される。概念の規定がきびしくない。
- ③概念の広いものを細分割している。たとえば DISTRIBUTION は物理用語として限定されている。
- ④RT関係が導入されている。

≪その他の質疑応答≫

- ①UFの対照語がないとか、シソーラス中に疑問点や不明点をみつけた場合は、原研技情部に申し出る。それをうけて、原研技情部として適宜処置あるいは手配をする。
- ②医学分野がRI利用の90%を占める。しかし、その結果出された文献の大部分が、INIS あるいはMEDLARSに入らないことになると、日本の医学情報は世界にほとんど伝わらないことが心配される。またRI利用に関して、医学と農学、あるいは他の分野との間で、それら論文にウェイトの差があることも問題点のひとつである。
- ③新シソーラスにないことばへのアプローチは、チャートがないため難しくなった。ディスクリプターの単数形、複数形、綴りなどについても話し合った。

(6) インデキシングマニュアル

資料 6-5 により、変更点を中心にして日埜が説明した。Proposal rule については、従来は 炉の名称など固有名詞に限って提案する方針をとってきたが、新シソーラスの不備な点を指摘 する必要もあるので、従来の限定をはずしてもよいのではないか。不備な点についてはアウト プットの利用に支障もおこるので、なるべく早い時期に specific なものにつくりかえてもらうようにする。リンクは内容で判断し、だいたい従来どおりでよい。

LMFBR の場合、FBR TYPE REACTORS と LIQUIDMETAL COOLED REACTORS をつける。

TERNARY ALLOY SYSTEMS、QURTERNARY ALLOY SYSTEMS というディスクリプターの使用法、有機化合物のインデキシングに関して IAEA での体系づくりに専門家の参加、寄与がないことによる矛盾が指摘された。

(7) その他

- ①具体的なスキャン基準について担当者が打合せた。
- ②ウィーンにおける計算機によるチェックの状況を紹介した。

第7回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 47 年 2 月 24 日 11:00-17:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 第3会議室

3. 出席者:柴田副議長

日本科学技術情報センター 大井委員、梶原、高野、二橋、

慶応医学情報センター 細木、野添、中村、

放射線医学総合研究所淵上、

日本原子力研究所 海老沼幹事、古谷、高橋、津田、矢島、成井

4. 議題

- (1) 英文抄録の記述法
- (2) 目録規則の変更
- (3) インプット管理票の記入
- 5. 提出資料
 - 7-1 INIS 抄録提供要領<改訂版>およびその骨子 (7-1-2)
 - 7-2 INIS サブシート記述マニュアル
 - 7-3 インプット管理票の記入

6. 議事

(1) 英文抄録の記述法

資料7-1にもとづき高橋(智)が説明した。抄録の機能、種類とその特徴、さらに資料の種類別と主題別による抄録の書き方が述べられた。特に、この改訂版においては、表現や形式上の一般的注意事項のほかに、標準的な雑誌論文でないもの、たとえばレビュー、調査報告、マニュアルなどの抄録の書き方が示されている。さらに付録として、抄録の種類ごとに10以上の具体例があげられている。

《質疑応答》

抄録の人称、時制、態の問題、Abstract と Synopsis と Summary の問題、250 語という 語数の制限、略号、物質名の表示(商品名)および英米語などについて意見がかわされた。

著者抄録をなるべく活用していくことはもちろんであるが、形式的な不適部分はなるべく 修正していきたい。また、著者抄録がなく、第三者が新たに抄録を作成する場合は、本マニュアルによることとし、そのためには抄録者にマニュアルが十分伝わること、時期をとらえてトレーニングすることも必要であろうということになった。

INIS 抄録提供要領は、他の資料も参考にして印刷刊行する。

(2) 目録規則の変更

サブシートの記入について、資料7-2にもとづき平松が説明した。今回 INIS Circular Letter (No.19) で通知のあった翻訳文献の記入法、新しいリテラリー・インジケーターE (Short Communication) とY(プログレス・レポート)に該当する文献の記入法、およびこれまでのサブシート作成の面で問題の多かったタグの記述について具体例をあげて説明を行なった。

著者の所属機関および団体著者の記述における表記の採択基準が不統一な点が問題となった。これは日本語標記のものに英語表記に翻訳したり、また英語表記の名称を調査したりすることのむずかしさによるが、今後も各機関の協力を得て、COSATI 目録規則に準拠し、標準化をすすめることになった。

タグ500の記述に際し、出版事項の記載が箇所によって異なっている資料(たとえば大学の紀要、年報類)の取扱いは、原研でその記入法を INIS 記述目録規則に沿って検討する

ことになった。

(3) インプット管理票の記入

資料7-3にもとづいて平松が説明した。この伝票をつかってインプット文献の管理を行なう方法は、これまで原研で実施してきたが、各機関が共通して使うことにより、重複インプットの防止や事務の処理の簡易化に寄与できる。

47年度から説明された内容で実施に移すこととなった。

第8回インプット技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 48 年 3 月 16 日 11:00-17:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 第1会議室、国立教育会館第一研修室

3. 出席者:

国際医学情報センター 細木、田辺、

日本科学技術情報センター 大井、黒沢、滝、高野、二橋、

放射線医学総合研究所樫田、土橋、淵上、

日本原子力研究所海老沼幹事、古谷、津田、大久保、高橋、日埜

4. 議題

- (1) インデキシングの諸問題
- (2) 主題索引のための標目付与
- (3) 主題範囲と分類
- (4) サブシート記述の変更
- 5. 提出資料

8 - 1	インデキシングの向上のために
8 - 1 - 1	48年度インデキシング基本方針
8 - 1 - 2	インデキシングについての申し合わせ事項
8 - 1 - 3	IAEA によるインデキシングチェック・サンプル
8 - 1 - 4	インデキシング・オリンピック
8 - 2	インデキシングの向上のために
8 - 2 - 1	インデキシング修正サンプル
8 - 3	主題索引のための標目付与
8 - 3 - 1	IAEA-INIS-12((Rev.1)和訳版
8 - 3 - 2	2-レベルフラッギング・サンプル
8 - 3 - 3	部内標目付加サンプル
8 - 4	主題範囲と分類
8 - 5	サブシート記述法の一部変更について
8 - 5 - 1	サブシート記述例

6. 議事

- (1) インデキシングの諸問題
 - ①48年度インデキシング基本方針

資料8-1-1にもとづいて大久保が説明し、原案通り承認された。

②インデキシングについての申し合せ事項

プロポーズド・タームの取扱い、インデキシング規則の疑問点、不明点について、原研の定例ミーティングを通じて IAEA に提案、問い合せをするというルートを確立することについて、大久保が説明した(資料 8-1-2)。過去に出された 5 つの疑問点についての申し合わせを含めて審議され、了承された。

- ③Indexing Consistancy Test 73 (ICT-73)
 - a) 提案内容: IAEA では、INIS インプットのインデキシングの質の安定と向上のために 上記テストを実施することとし、その 75 年第1回分を送付してきた。各国で同一文献 をインデキシングするので、その差異・傾向がわかれば参考になることも多いので、日 本としても参加したい。その際に各機関で専門分野を分担することも考えられるが、そ の点も含めて審議を御願いしたい。

b) 審議内容:

- i) INIS Atomindex 誌をみても、各国のインデキシングにある種の「クセ」があることは指摘されているし、各国の統計(資料8-1-4)で日本が各国の平均値よりもかなり多いディスクリプターを付与していることも注目に値する。
- ii) 今までの議論は同一の資料を基盤にしたものでない点で問題があったが、ICT-73 ではかなりはっきりした徴候がでるだろう。
- iii) 以上を勘案して、ICT-73 の 17 件を各機関で分担し、原研でまとめて INIS に送付することになった。

④IAEA によるインデキシングチェック

各国の入力から数%を抽出し、主題分類とインデキシングについて IAEA がコメントした 資料が昨年7月より送付されてきている。これまでは原研で検討をしてきていたが、かなり 重要な示唆があり、またマニュアルに書かれていない細部についてのコメントもあることが わかった。今後は各インデクサーにも検討してもらうべきであると思われるので、次回のチュック分より現インデクサーに回送することが承認された。

⑤有機物のインデキシング

資料8-2にもとづいて高橋が説明した。昨年のウィーン・セミナーで示された有機物のインデキシング法は以前のラディカルに分ける方法や、CA、Beilstein の方法とも違っており、原子力情報システムとしての INIS での化合物検索としての是非が審議された。現方式は特定の化合物・誘導体の表現でディスクリプターをしぼりすぎたきらいもあるが、シソーラスの規模を大きくすることをさけている点や全体のバラシスの問題もあり、早急に結論は出さないこととし、当面は IAEA の指示を守ることで一致した。

⑥その他

各機関のインデクサーの会合を適宜持ってはどうかという提案があり、賛同を得た。

(2) 主題索引のための標目付与

a) 提案内容: 資料8-2にもとづいて大久保が説明した。INIS の主目的が機械検索にあることは当然であるが、それが不可能な国のために Atomindex 誌に主題牽引をつけることになり、作業内容が把握できたので、その実施方法についで審議をお願いしたい。

b) 審議内容:

- i) 標目の選択基準にはっきりしない点が少しあり、できるだけ早い機会にもっとくわしい規定を確立しないと、混乱が生じるだろう。標目付与のルールが確立されれば、多少の巧拙はあれ、そのルールに従えばマニュアル検索も可能である。
- ii) この作業のために、インデキシングにはねかえりがあってはならない。機械検索が 最優先であり、そのために主題索引が多少犠牲になることもある。
- iii) MEDLARS でも標目は3つ程度であり、大部分の文献はそれで充分なことが多い。 たまたまうまく標目が付与できないものがあるにしても、元来ディスクリプターを 流用しているものであるからやむを得まい。
- iv) 各号索引の規模からみて一つの主標目につく副標目は2つまでとする。また一つの 文献に9組以上の標目はつけない。大多数の文献では、3組までの標目で充分である。 以上の3点を確認して、原案が了承された。

(3) 主題範囲と主題分類

資料3にもとづいて日埜が説明した。改訂版の変更個所は少なく、前版とあまり違わないことが確認された。この分類に文字通り従うと原子力と関連の弱い文献がかなり入ることになるが、その点はAtomindex 誌などをみて各国と歩調を合わせることが再確認された。副分類については主題索引とのからみもあるが、索引よりはレベルが1つ上であるし、IAEA からの指示がないかぎり、分類方針は変更しない。

(4) サブシート記述の変更 資料8-4にもとづいて古谷が説明し、原案どおり了承された。

4. 2. 提供技術専門部会議事録

第9回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 49年2月4日 14:00-17:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 第1会議室

3. 出席者:細木、小西、芹沢(国際医学情報センター)、

田中、服部、金子、向山、細井、高野(日本科学技術情報センター)、

竹内、今(国立国会図書館)、中沢(放射線医学総合研究所)、

山口 (特許データセンター)、

柴田副議長、大森部会長、海老沼、成井、清水、大久保、高橋、日埜、井沢、藤崎

(日本原子力研究所)

平松幹事

4. 議題

- (1) 国際原子力情報システム協議会の組織、構成、機能
- (2) 第 2 回 INIS リエゾン・オフィサー会議報告
- (3) 目録規則の一部改訂等について
- (4) インデキシング規則の変更について
- (5) 主題索引のつけ方
- (6) 1974 ICT の進め方について
- (7) IAEA-INIS-3 分類とスコープ Rev.4 について
- 5. 提出資料

9 - 1 - 1	国際原子力情報システム協議会規程
	国際原子力情報システム協議会委員名簿
	国際原子力情報システム協議会提供技術専門部会委員名簿
	国際原子力情報システム協議会利用技術専門部会委員名簿
	国際原子力情報システム協議会情報流通研究専門部会委員名簿
	国際原子力情報システム協議会の運用
9 - 1 - 2	第2回 INIS リエゾン・オフィサー会議報告
9 - 2 - 1	記述目録規則 IAEA-INIS-1 (Rev.2)の一部改訂等について
9 - 2 - 2 - 1	INIS:Manual for Indexing (IAEA-INIS-12(Rev.2))
9 - 2 - 2 - 2	INIS インデキシング規則の変更について
9 - 2 - 3	IAEA-INIS-12(Rev.2) Manual for Indexing の標目関係
	別表:論文の中心概念と M-Q の選択について
9 - 2 - 4	ICT の実施について
9 - 2 - 5	INIS Technical Note No.11 IAEA-INIS-3 (Rev. 4)

6. 報告事項

- (1) 大森部会長のあいさつのあと、委員の変更もあったので出席者の自己紹介がおこなわれた。 続いて、同部会長から資料 9 - 1 - 1 にもとづいて国際原子力情報システム協議会 (INIS 協議 会) の組織、構成、機能等について説明があった。今回からインプット技術専門部会は他との 関係で捷供技術専門部会と名称を改めたが、審議内容には変更なく回数も前部会を引き継ぐこ とになった。
- (2) 資料 9-1-2 にもとづいて、柴田副議長から第 2 回 INIS リエゾソオフィサー会議(1973年 11月 21日~23日、オーストリア国、ウィーン)の出張報告があった。

7. 審議事項

(1) 目録規則の一部改訂等について

INIS Circular Letter No.29(12 June 1973)で通知のあった著者の所属機関、団体著者の記入法について、資料 9-2-1 にもとづき、沢が説明し、原案通り、所属機関は INIS-6 および典拠カードにない場合は非標準で INIS にインプットすること等が承認された。

(2) インデキシング規則の変更について

提案内容:本年1月に「インデキシングマニュアル」の改訂版 (Rev.2) が発行された。11章「主題索引に用いる標目の選び方」、12章「標題補足」が追加されたほか、既定箇所についても細かい字句の修正、加除がある。とくにディスクリプターのインデキシングに関しては①主題スコープとインデキシングの対象範囲の限定、2NT-BTの重複インデキシング③化学反応の取扱いは重要であり検討が必要と思われる。その変更内容について資料9-2-2-1、9-2-2-2にもとづいて日埜が説明した。

審議内容:

① 主題スコープとインデキシングの対象範囲の限定について

文献の選択についても主題スコープに合致するものを選択すること、またスコープ内の主題とスコープ外の主題の両方を取扱っている文献のインデキシングに当っては、規則どおりスコーブ内の主題についてインデキシングすることが了承された。

- ②IAEA に対して日本の上記見解を述べて先方の見解を質すマニュアルのように少数の例外として NT-BT の重複したインデキシングを認めると、本来 NT を付与すべきなのに安易に BT を付与する可能性を高め、また重複はミスにより起ることも多く区別がつかない。インデキシング規則に明示されているように、同一段階ではもっとも specific なディスクリプターを付与するという基本ルールに基づいて、今後も日本は NT-BT の重複を認めないことことが承認された。
- ③ 化学反応の取り扱いについて

化学反応のインデキシングについては、実際にその反応に関係ある化合物をインデキシング することが承認された。

(3) 主題索引のつけ方

提案内容:

資料 9-2-3 に基づいて、海老沼が説明した。INIS のインデキシングの目的は機械検索にあることは当然であるが、これとは別に刊行物の利用の便を考慮して Atomindex 誌に主題索引をつけることになり、昨年 7 月より各国センターが主題標目を付してインプットするようになった。しかし明確なルールがなくまた不慣れのためにかなりのミスが IAEA において発見されたため、IAEA ではワーキンググループで種々検討して Rev.2 に示すような詳細な実施方法を提示してきた。日本としてもこのルールに則り実施したい。

審議内容:

主題索引は(2)②で述べたように同一階層ではもっとも specific なディスクリプターを付与する という原則を決して乱すものではないこと、また別表が実施上有益なツールであることが認められた。

(4) 1974 ICT の進め方について

提案内容:

資料 9-2-4 に基づいて、大久保が説明した。IAEA では、INIS インプットのインデキシングの質の安定と向上のために 1973 年に第 1 回目のテストを実施したが、今回 1974 年分を送付してきた。各国センターが同一文献をインデキシングするので、その差異、傾向、一致性等がわかり、参考となる点も多いので今回も日本としても参加したい。その際の各委員の分担と進め方について図りたい。

審議内容:

1974 ICT の 13 件の文献を日本科学技術情報センター、国際医学情報センター、特許データセ

ンター、原研の4機関が分担し、原研がまとめて INIS へ送付する。実施上の細目については原案通り承認された。

(5) IAEA-INIS-3 分類とスコープ Rev.4 について

提案内容:

資料 9-2-5 に基づいて、高橋が説明した。INIS では IAEA-INIS-3 (Rev.3)分類とスコープの改訂を Atomindex6 巻 1 号から採用するため、分類項目とアルファベット順索引の記述の細目について各国センターの意見を求めてきている。また、このコメントは 10 月初旬に開催される第 5 回 INIS リエゾン・オフィサー会議にドラフトとして提出されるので、原研としでも各機関の意見をまとめて IAEA に提出したい。

審議内容:

5月末までに各機関がコメントを寄せることで承認された。

第10回提供技術 • 第5回利用技術合同専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 49 年 11 月 21 日 11:00-16:30

2. 場所 :日本原子力研究所 第2会議室

3. 出席者:(提供)海老沼部会長、輿尾、金屋、今、竹内、田中、成井、細木、山口、平松幹事、金子(JICST)、芹沢(IMIC)、高野(JICST)、高橋(原研)、細江(JICST)、向山(JICST)

(利用)大森部会長、稲見、上田、海老沼、岡野、高木、津田、西村、野添、 古谷幹事、小松原(原研)、清水(原研)、日埜(原研)

4. 議題

- (1) INIS 業務の概況報告
- (2) 抄録の処理に関する最近の状況について
- (3) INIS 入力に関する現状報告
- (4) INIS/SDI 試験について
- (5) リコールテストの結果について

5. 提出資料

10-5-1	INIS 業務の概況報告
10-5-2	抄録の処理に関する最近の状況について(および別添)
10-5-3-1	インプット統計
10-5-3-2	エラーディスクリプターの傾向
10-5-3-3	エラー語の訂正時に必要と思われる原典参照率
10-5-4-1	INIS/SDI 試験について
10-5-4-2	回答書サンプル、検索シート
10-5-4-3	アンケートおよびその結果
10-5-5-1	リコールテストの結果について
10-5-5-2	Vanadium 超合金の高温クリープ強さと Na 中での腐食試験と
	酎酸化性試験

6. 報告・審議事項

- (1) 提供、利用部会委員の一部交替について報告があったあと、自己紹介が行なわれた。つづいて、提供、利用各部会の議事録が原案通り承認された。
- (2) 本年 9 月 30 日から 10 月 5 日まで、ブルガリア国バルナで開催された「情報システム国際シンポジウム」および「第 3 回 INIS リエゾン・オフィサー会議」のトピックスを中心に、資料 10-5-1 に沿って海老沼提供部会長が INIS 業務の近況を紹介した。
- (3) INIS 映画の上映のあと、古谷幹事が資料 10-5-2 にもとづき、抄録の machine readable 処理の問題に関する経過と今後の動向について報告した。INIS テープに抄録ものせる方向で今後実験がすすめられるが、それにともなうコスト、マンパワーのほかに、抄録の質や利用方法に多くの困難がある。
- (4) 最近 INIS 本部によるインデキシングの quality check が途絶え、74 ICT の結果も明らかに されていないので、主としてディスクリプターのミススペル入力について高橋が資料 $10-5-3-1\sim3$ により現状報告を行なった。ミススペルがインデキシングの本質にかかわりない としても、スペルチェックおよびその修正に人手をとられ、インデキシング内容の向上には手が回わりかねているのは問題だ、との指摘があった。
- (5) 資料 $10-5-4-1\sim3$ にもとづき、ここ 1 年余の INIS/SDI 試験実施の状況報告および 今後の計画を日埜が説明した。DISP の利用は本年 9 月で中止し、SPRING に切り替えたが、

JAEA-Review 2011-015

検索時間も短くなり、大量のデータファイルを検索できるよう機能付加の作業がすすめられている。

これに対して、①オンライン化をも配慮したRSシステムのデザインが必要ではないか、②評価システムはもっと簡略な処理が考えられないか等の質問が出された。

(6) 第4回利用技術専門部会で提案され、実施されることとなったリコールテストの結果について、小松原が資料10-5-5-1によって、また岡野が10-5-5-2によって報告した。原研が行なった8件の query に関するリコールテストの結果は平均で再現度83%、適合度64%となったが、検索対象データが同一でなく、また回答件数の少ないものもあり、ユーザの評価の仕方にもユレがあるので、それらを考慮したうえで結果の数字を評価すべきことが指摘された。

第11回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 50 年 6 月 12 日 13:30-16:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所討論室

3. 出席者:海老沼部会長、津田、塚本、芹沢(IMIC)、奥尾、松沢(JICST)、

出戸(NIPDOK)、横尾、小松原、高橋(原研)、成井(幹事)

4. 議題

(1) INIS 提供技術に関する報告および懇談

- 5. INIS の今後予想される問題点について
 - (1) 1975 年以降、分類の改訂はなかったが、今回スコープをより明確にするために分類の変更が予定されている。スケジュールとしては、昭和51年1月より INIS Atomindex を新分類によって発行する予定となっており、今年の10月頃より新分類にもとづくインプットを開始する必要があろう。まだ新分類表が手もとに来ていないが、届き次第くわしくお知らせする。
 - (2) 現在、INIS Atomindex の抄録は、索引語とは別個のマイクロフィッシェ形態になっているが、これを抄録誌とする動きが高まっている。抄録誌とする場合、言語の統一、つまり英語抄録は必ずつけ(第2言語の付加可)、IAEA の扱える光学文字読取り装置(OCR)で読める文字とフォーマットで送付するよう指示されている。また、OCR 用ワークシート以外に紙テープまたは磁気テープによる送付が要請されている。INIS の示しているスケジュールは、本年 6 月から 9 月を抄録誌とするための実験期間とし、10 月以降の実施を義務づけ、昭和51年1月より抄録誌としたい意向のようである。これには、NSA が昭和51年7月よりの廃刊を考慮することも含まれている。

これに対して、日本としてはどうするか、現在対応策を多角的に考慮している。Machine Readable Forms による送付が義務化されれば、現在の形態の抄録は、データ不備で拒否されると予想される。

6. 懇談事項

- (1) 原研の国際情報室における作業の流れについて概略を説明した。
- (2) 分類、インデキシング、Cataloging の実務に関してその精度を高めるために意見の交換を行なった。主な点をあげると次のとおりである。
 - ・論文の採択については、INIS にインプットすべき情報内容をもっているか否かという原則にかえって評価し選択する。特集として組まれた最近の進歩総説や入門的な論文は採択しない。
 - ・インデキシングと主題標目の選択は、情報利用者のアブローチのパターンを考慮し、その関心に合うようなインデキシングと主題標目の選定が重要と考えられる。たとえば、病気の治療例、薬品の生体への毒性あるいは生物の代謝過程などに関する情報の必要なときは、MEDLARS を利用すると考えられるので、INIS では、スコープとの関連もあってラジオアイソトープ、対象器官細胞、ラジオイムノアッセイ、シンチスキャンニング、放射線効果等を主題標目とすべきである。
 - ・Cataloging については、チェックプログラムで自動的にミスが発見される部分もあるが、ほとんどは人が目でチェックしているので、各種典拠と照合して、正確に記述しなければならない。とくに、個人著者名の読み方の調査は手数もかかるが、できるだけローマ字で完全に繰ることが必要である。

頁数の表記は、物理的量を表示することが原則であるが、Analytics の場合は、分出されたもとの資料への復元性をもたせる必要があるため、原形のままの頁数を表記することとする。したがって、雑誌論文の頁数は加算せず、もし、頁付のない重要を図表があれば、注記を使用して記述する。

・分類、インデキシング、Cataloging されたものをチェックした結果については、フィードバックした方がよい。

第12回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 50 年 11 月 12 日 13:30-17:00

2. 場所 :日本原子力研究所 第2会議室

3. 出席者: 委員 海老沼、平松 (原研)、今 (国立国会図書館)、山口 (特許データセンター)、

田中(日本科学技術情報センター) オブザーバー:向山、土肥(JICST)、芹沢、竹田(IMIC)、

大森、古谷、横尾、高橋、日埜(原研)

幹事:成井

- 4. 議題 (1) INIS 最近の動向
 - (2) 磁気テープ化抄録の作成要領
 - (3) 分類の変更
 - (4) 主題標目の選定
 - (5) 目録記述の変更予定
- 5. 提出資料
 - 12-1-1 第11回提供技術専門部会議事録
 - 12-1-2 INIS プログレス・レポート No.3
 - 12-2-1 磁気テープ化抄録作成要領(案)-INIS 抄録提供要領追捕-
 - 12-2-2 抄録統計調査結果
 - 12-3-1 INIS 主題分類項目一覧(Rev.4)
 - 12-3-2 INIS 分類とスコープの主な変更点と注意点
 - 12-4-1 インデキシングチェック統計
 - 12-4-2 副標目過剰の統計
 - 12-4-3 主題標目選定の向上(案)
 - 12-5 INIS 目録規則およびワークシートの変更予定

6. 議事

(1) INIS 最近の動向(報告)

はじめに、海老沼部会長より INIS 自体の活動状況および日本のナショナルセンターとしての原研の活動状況に関して、資料 12-1-1、 12-1-2 を中心に紹介があり、これを機会に INIS に対し、より一層の理解と協力をとの要望があった。続いて、大森原研技術情報部長より、第4回 INIS リエゾン・オフィサー会議について、つぎのような報告があった。議題の一つは、Nuclear Science Abstracts 誌の廃刊予定に関連して INIS Atomindex 誌を 1976年早々から抄録誌とするための入力に関する問題点の提起と、二次資料誌として、目録規則を変更してサブシートの記述を詳しくし、本誌と索引とを充実させる点であった。第二の議題は、INIS Atomindex 誌に収録された一次文献へのアプローチに対する配慮についてで、Conventional な資料であっても、他国が入手しにくい資料については、INIS ナショナルセンター間で提供し合う方法か検討された。その他、年間収録件数の予想や抄録誌の名称(しばらくは、INIS Atomindex)についても議論にのぼった。

(2) 磁気テープ化抄録の作成要領(審議)

来年1月号から INIS Atomindex 誌が抄録誌に衣替えすることに呼応して、日本も磁気テープによる抄録の提供を迫られている。この処理工程では、紙テープさん孔装置が読みとれるような文字変換をしなければならないので、このような事後処理があることを前提として、抄録を作成する上での最低限の考慮事項についてつぎのような作成要領(案)(資料12-2-1)が日埜より、実例を示しつつ提案があった。

変換の困難な特殊記号や化学構造式、数式等は使用しない。

英文抄録の長さは250語(約1800文字)以下とする。

また、参考資料(資料12-2-2)として変換文字の抄録中での出現頻度や抄録の語数分布に関する統計資料の提示があり、計数的に該当抄録数の低いことが説明された。原案に対し、「記号・数式などを、それらを使用しないで一般的表現によって書きかえると、かえってわかりにくくなり、情報量としても減少する。記号・数式などを、そのまま代用できる文字で入力しても、専門家がみればわかる。」との意見がだされ、「将来、抄録からの自動インデキシングや検索が考えられていること、また、抄録の磁気テープ化処理作業が、日常業務として確立されやすい方法であること、の2点を考慮した原案である。」との提案説明があり、若干の同趣旨の質疑応答のあと、当面のやり方として原案が了承された。

(3) 分類の変更(報告)

今回は第4回目の改訂で、スコープ記述が詳しくなり、内容が具体的に表示されるとともに、C50 台保健、安全性、環境関係項目の再編成が行なわれ、新しい分類項目が付加された。 分類の主な変更点とこれにともなう注意点について資料12-3に基づき、高橋より説明があった。

新分類項目はつぎのとおりである。

- C51 実際の放射線事故
- C52 仮想事故の解析と予測
- C55 個人線量測定とモニタリング

また、原子力に関して新しい分野の文献がでたときには、それがどの分類に入ったかを知らせてはしいとの要望があった。

(4) 主題標目の選定(審議)

INIS Atomindex 誌の主項索引のために、索引語(ディスクリプター)の中から主標目 (Main heading) と副標目 (Qualifier) の組を選定しているが、同一のMに対してQが3個以上付与されている場合、主題索引中に同一文献が羅列されることが多くなるため、INIS でチェックされ、Qが削除されるなどの修正が行なわれている。これらの事実からQを2個以上付与しても無意味になることが多いので、主題標目の選定について、資料12-4-1、12-4-2、12-4-3に基き、横尾が次のように提案した。

① 原則として、1つのMに対するQは1つとし、M-Qの対は高々3組となるよう厳選する。この提案に対して、「一つの物質の種々の性質を取りあつかった文献においては、M-Qが1対にならず、困ることがあると考える。」との意見があり、「その場合には、複数のQが必要とされる例外的を場合であるとの意識のもとに選定せざるを得ない。」との意見もだされ、資料12-4-3の提案が諒承された。

(5) 目録記述の変更予定(報告)

目録記述の変更(予定を含めて)に関して、資料 12-5 により成井が次の 2 点を中心に説明した。まず、目録規則関係では、国際的規格に準拠して国名コードの変更が本年 10 月より実施されたほか、特許番号の記述も各国さまざまであるのを ICIREPAT の規格に一致させて変更されつつある。次に、入力ワークシートの形式については、一次資料へのアプローチへの配慮と対応した Literary Indicator の追加や定型注記の新設が予定されている。

第13回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 52 年 2 月 28 日 14:00-16:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部第31会議室

3. 出席者:委員 海老沼、平松(原研)、今(国立国会図書館)、

岩崎(日本科学技術情報センター)、金尾(国際医学情報センター)、

上村 (日本特許情報センター)、

オブザーバー: 芹沢 (IMIC)、木口 (JICST)、

大森、古谷、高橋 (原研)

幹事:成井

4. 提出資料

13-1 第12回提供技術専門部会議事録

13-2 INIS の近況と課題

13-3-1 磁気テープ化抄録作成要領 (Rev. 1) (案) - INIS 抄録提供要領追補-

13-3-2 抄録作成上の注意事項

13-4 サブシート記述マニュアル (Rev. 3) の変更点

5. 議事

- (1) INIS の近況と課題
- (2) 抄録作成上の注意事項
- (3) 目録処理上の変更点
- (4) その他

6. 議事内容

(1) INIS の近況と課題(報告)

はじめに海老沼部会長より資料13-2にもとづき、システム全体、および国内の活動に分けて概況報告があった。システム全体では、データ・フラッギング(インデキシングへの課題)、法律・法令の積極的採録カバレッジ、目録記述への課題)、放射線治療・診断関係文献の収録(スコープ拡大への課題)と大きな課題があり、INIS本部の方針が確定した段階で、当提供部会での検討に移る予定であり委員各位の協力を依頼する旨の説明があった。

国内の活動の面では、公開特許情報の提供が開始できたこと、磁気テープによる書誌・抄録の提供が定常化し、質の面でも非常にすぐれているという、高い評価を INIS 本部より受けたことが紹介され、協力機関の努力に対して謝意が表明された。

(2) 抄録作成上の注意事項(審議)

前回の当提供部会においてワークシートを作成する際の磁気テープ化抄録作成要領 (Rev. 0) を策定したが、その後、約1年間の実施経験によって若干の修正事項が発生した。それをまとめて、資料13-3-1および13-3-2に基づき、高橋が説明した。要領の修正案は、上つき下つきの文字、数字、ギリシャ文字、核反応式、温度を示す度付号は、記号変換せずにそのまま抄録中に使用してよいというのが主旨で、原案通り了承された。

また、標題・副標題での記号変換は抄録と異る(上つき下つきは Sub や Sup とせずooや **でかこむ)ので、符号化せずそのまま記述してほしいとの回答があった。

(3) 目録処理上の変更点(審議)

INIS 目録規則改訂 3 版は、2 月 23 日到着したばかりであるが、変更内容は、INIS Circular Letter 等で通知されていたので、日本版のサブシート記述マニュアルの変更点、変更予定点としてまとめた資料 13-4 について、資 13-2 を参照しつつ成井が説明した。

主な処理上の変更点は、リテラリー・インジケーター「XIの新設と「ZIの新定義、会

JAEA-Review 2011-015

議開催期日および雑誌発行日に期間表示の追加、一般注記と入手情報注記の分離と入手情報注記の形式、一般注記中における「Z」とディスクリプターBIBLIOGRAPHIES との関連づけ、書誌レベルAMの場合の対照事項の記述位置のAレベルへの移動などである。

また、変更予定としては、リテラリー・インジケーター「Q」の法律文献の処理と「N」数値データにかかわる文献の取扱いがあげられ、さらに ISSN の付与についても、処理方法の詳細が明らかになれば実施する予定である。タイプオプレコード「I」の再導入と全体と部分を示すリレーターの使用については、原研で特に指示のあったものから適応していきたい。

以上の変更点の実施について、各機関とも特に問題もないとのことなので、サブシート記述マニュアル(Rev.4)として取りまとめることとなった。

(4) その他

当提供部会の委員の任期(2年間)が、今年の3月31日をもって満了となるため、特に変更のある場合は知らせてほしいと、委員長より連絡があった。

第14回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 53 年 3 月 28 日 11:00-16:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所セミナー室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 井上、金尾(国際医学情報センター)、

岩崎、田中(日本科学技術情報センター)、

今(国立国会図書館)、上村(日本特許情報センター)、

津田、平松(日本原子力研究所)

オブザーバー: 芹沢 (IMIC)、伊藤、向山 金子、細江、西川、木口 (JICST)、 出戸 (日本ドクメンテーション協会)、 川上、吉野、吉原、池田 (日本特許情報センター)、

仲本、清水、横尾、高橋、佐々木(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

14-1 第13回提供技術専門部会議事録

14-2 INIS 最近の動向と課題

14-3 INIS-SDI サービスについて

14-4 INIS におけるデータ・フラッギング

5. 議題

- (1) INIS 最近の動向と課題
- (2) INIS-SDI サービスについて
- (3) データを含む文献の処理について
- (4) その他

6. 議事内容

まず、部会長より開会の辞があり、出席者の自己紹介が行なわれた。つづいて、新リエゾン・オフィサーの仲本技術情報部長の挨拶を受けて議事に入った。

(1) INIS 最近の動向と課題(報告)

提出資料14-2に基づき、海老沼部会長より報告があった。主旨は、次のとおりである。

- ① INIS Atomindex の発刊も 9 年目に入り、1977 年、Vol.8 の収録件数 68,975 件となった。このうち、日本からの提供は、全体の 4.67% を占めて第 6 位にランクされる結果となった。各機関の協力に感謝する。
- ②特記事項としては、イ)論文採択規準の作成準備、ロ)自動インデキシング実験、ハ)データ・フラッギング、ニ)核医学へのスコープの拡大、ホ)法律・法令の取り込み等があり、とくに、データ・フラッギングに関しては、今回審議する。
- (2) INIS-SDI サービスについて(報告)

INIS テープによる SDI サービスについて提出資料 14-3 に基づき、津田より報告があった。とくに、本システムの特長である予備検索による評価観能について、質疑応答が行なわれた。主なものは、つぎの点である。

質問:予備検索を行なわず、1回で検索してほしいという要望はないか?

回答:現在まで、予備検索の実施が不便であるとの指摘は受けておらず、とくに、RSの場合などは、小規模データベースでテストしておいた方が効率的と考える。また、検索式の修正を行ないながら、サーチャーの養成を兼ねる利点もある。

質問:予備検索は、今後ずっと続けるのか?

回答:続けて実施する。

質問:検索式の修正によって、予備検索で入っていた文献が、本番で落ちてしまうこともある のでは?

回答:まれに落ちる場合も考えられる。月出力平均が10件以下の場合、無理に適合率を上げる必要はないと思う。

(3) データ・フラッギングについて

前回の提供部会においてもデータ・フラッギングについて、その導入予定を説明したが、その後の経過を海老沼が説明したのち、提出資料 14-4 に基づき、津田が提案した。データ・フラッギングの大綱は、本年 5 月 17 日~19 日開催のリエゾン・オフィサー会議において決定され、7 月初旬、実施要領が提示されて、実施に入るが、それまでの暫定期間は、通常のディスクリプターを付与したのち、利用者が要望する数値データを有する文献に関して、リテラリー・インジケーター「N」を付与することとしたい。

主な質疑応答、意見はつぎのとおりである。

質問:データ・フラッギングは、文献に数値データが少しでも含まれていれば行なうのか?

回答:データ・フラッギングを付与するにあたって、文献に含まれているデータの比重は、「N」の定義をもっても、あまり明確ではない。米国のテストでは80%が、日本のテストでも50%が「N」となっている。ドイツとフランスは、INIS Technical NoteNo. 32の最新案によってテストを実施中であり、この結果は、リエゾン・オフィサー会議で発表される予定である。今回の、暫定期間のリテラリー・インジケーター「N」の付与は文献中のデータの吟味という意味である。

質問:データの主題区分については、物理関係は区分しやすいが、生物関係は区分しにくいと 思われる。実験データにつけるのか?

回答:分類別に考慮し、物理中心にスタートしようとの考え方もある。原研からの提案は、「N」およびディスクリプター「DATA」を付与する方式を効果的に使用するという簡潔なものであったが、INIS全体としては核データ、原子・分子データの研究者の要望するデータ自体のファクト・リトリーバルのできるような案とが交錯し、結局、データ分析センターが行なうような深いデータ・フラッギングは保留となったが、データの主題区分は残ったかたちになっている。

質問:データ・フラッギングの際に、新しくディスクリプターを付与するのか?

回答:そのようなことは、手順として考えない。通常のディスクリプター付与を終ったところで、データ・フラッキングを行なう。

意見:特許文献中の数値は、すぐ修正されてしまい、あまり意味がないようにも思われる。

第15回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 53 年 11 月 24 日 12:00-16:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部第23会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 井上、金尾(国際医学情報センター)、

田中(日本科学技術情報センター)、

上村 (日本特許情報センター)、

津田(日本原子力研究所)

オブザーバー: 芹沢 (IMIC)、岡野、渡部、山崎、向山 金子、細江 (JICST)、 出戸 (日本ドクメンテーション協会)、 小佐古 (東京大学原子核研究所)、

仲本、古谷、横尾、高橋、羽原(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

- 15-1 第14回提供技術専門部会議事録
- 15-2 INIS 近況と課題:第6回 INIS リエゾン・オフィサー会議を中心として
- 15-3 医学の治療・診断へのスコープ拡大について
- 15-4 データ・フラッギング実施要領
- 15-5 スコープ拡大、データ・フラッギング実施スケジュール
- 15-6 INIS Atomindex のマイクロ版および Cumulative Index の発行について

5. 議題

- (1) INIS 近況と課題
- (2) 医学の治療・診断へのスコープ拡大について
- (3) データ・フラッギング実施について
- (4) スコープ拡大、データ・フラッギング実施スケジュール
- (5) INIS Atomindex のマイクロ版について

6. 議事内容

部会長の開会の辞、出席者の自己紹介、前回の議事録の確認ののち、議事に入った。

(1) INIS 近況と課題(報告)

提出資料15-2にもとづき、仲本技術情報部長より報告があった。主旨は次のとおりである。

- ①統計として実績をみると、参加は 56 ヵ国 13 国際機関、うち入力は 40 ヵ国 6 国際機関となり、入力の形式も機械の読み取れるものが増加している。利用の面でも磁気テープ受領国が 35 ヵ国、MF予約利用が 30 ヵ国と順調に伸びている。日本は、入力件数第 6 位を保ちつつ、質の高いことでは定評を得ており、協力されている皆様に深く感謝する。
- ②入力関係の大きな課題は、データ・フラッギングと「電離放射線とラジオアイソトープの 医学的応用」へのスコープ拡大の二つであったが、これは当専門部会の今回の議題にもなっているのでここでは省く。これら以外では、タイムラグの短縮、研究課題情報ファイル の有用性、年報の入力、非市販資料の入力について討議された。
- ③利用面では INIS ダイレクトアクセス計画の提示、抄録誌 INIS Atomindex の内容と形式の問題、INIS 製作物の著作権等について討議された。
- (2) 医学の治療・診断へのスコープ拡大について 提出資料 15-3にもとづいて、羽原が説明した。

- ①INIS Circular Letter によれば、つぎに示す C60 代のカテゴリーを新設してスコープの拡大を実施し、昭和 53 年 11 月 16 日以降 INIS 本部が受理することとなった。
 - C61 外部放射線の利用(診断)
 - C62 非密封放射性核種の利用(診断)
 - C63 外部放射線の利用(治療)
 - C64 非密封放射性核種の利用(治療)
- ②スコープ拡大にともない、INIS 分類と主題範囲に加えられた修正点の主なものは、B13、C15、C21、C54 である。説明につづいて討議が行なわれたが、主なものは次の通りである。
 - -変更によって分類としてはすっきりしたが、ルーティンか、新規かの観点で、どこまで 新規性のものとしてとるかが問題となる。
 - -新規性の判断としては、C45 のトレーサー技術も同様であり、病例報告、解説、一寸ためしてみたといったものは、取らない。
 - -新規かどうかの判断の手がかりとして、1 つはタームに注意することである。新規のものは、新しいタームが使われることが多い。
 - -また、雑誌を単位として、新規を多くあつかうかどうかの傾向を調べて置くのもよい。 その雑誌の過去の目次に目を通して、新規を多くあつかうかどうか把握しておく。雑誌 論文の標題に表示されていれば新規で、重要であろうと判断することができる。標題の 表示のしかたでかなりわかる。
 - タームに関連して、この分野の用語辞典、核医学用語辞典が少ない。キーワードの増加 も必要と思われる。
 - -このスコープに入るものは、関連分野および特許では少ないのではないかと予想される。
- (3) データ・フラッギングの実施について
 - データ・フラッギングについては、前回、前々回の当専門部会においても取り上げているので、海老沼が経過説明を行ない、つづいて、提出資料15-4に基づき、高橋が目的、範囲、手順等について説明した。特に、データの視点(data facets)、数値データを含む文献か否かの判断と「N」の表示、ディスクリプター「DATA」および「DATA FORMS」の各々の狭義語の付与とサブシートへの記述に重点を置いて説明した。主な質疑応答は次のとおりである。
 - -INIS は、データに関しての入力を行なって、将来データバンクの機能を持つのか? INIS は、現在文献情報を中心としているが、数値データを含む文献については、それを立
 - 体的に表示するという新しい設計がとり入れられたことは、少なくともデータに関しては、ファクト検索と関連が出てくるものと考えられるし、INISを総合的に紹介した文献上でも、このことが示唆されている。
 - ー原子核関係では、かなりのものに「N」がついてしまうと予想される。「N」をたくさん付 与しても有効なのか?
 - 仏、西独の実験結果によれば、中性子物理・高エネルギー関係では 77%、ライフサイエンス関係では 46%、一般物理では 58%がつき、日本で調査したものについても物理関係の50%のものに「N」がついた。「N」が付与され、「D」ラベルされる件数の割合が大きくなるほど、その有効性は薄れる。しかし、文献に「D」ラベルすることについて、データ関係の専門家は、有効であるといっている。
 - 「D」ラベリングの意義について、入力にかかわる労力との見合いで考えると、その必要性がうすらぐと思われるが。
 - 国内の利用の有効性と入力のための労力、また、国内での一般的利用者の要求という点からすれば、疑問がないわけではないが、一歩進んで国際システムに参加するナショナルセンターとしての役割、また、他の国際システム(たとえば CINDA)との協調性・互換性を考慮すれば、とにかく走り出すことに意義はあると考える。

ーほとんどのディスクリプターに「D」ラベリングされると意義がうすらぐのでは。また、 データに関するディスクリプターの追加も必要になるのでは?

通常のディスクリプターセットと「D」ラベルされたディスクリプターセットとによる検索効果の比較ができるようになり、その結果にもとづいて改善されていくと考えられる。 また、データに関する新しいディスクリプターの導入については、すでに考慮されている。

- 数値データの範囲をどう考えるか、機器の仕様などは、ある利用者にとっては、有効なものと考えられるが。

機器の仕様、たとえば蒸気発生器の仕様については、最終的には、インデクサーの有用性に対する判断に左右されることになる。仕様のみのデータ集作成が必要とされ、それに役立つデータと考えられれば「N」を付与することになろう。

- これまでのディスクリプター「DATA」はどう使うか。 例えば、数値データでないデータの重要なものに使うことになる。
- 「TABLES」と「ISOLATED VALUES」の区別は。たとえ表になっていても、一組のデータであり、最終的に一個と考えられる場合は、「ISOLATED VALUES」とする。
- (4) スコープ拡大、データ・フラッギング実施スケジュール

提出資料15-5に基づき、成井が説明した。主旨は次の通りである。

- ①日本でのスケジュールは、1978年11月25日以降、新スコープでのスキャンを開始し、(新) 印のあるインプット管理票で識別する。
- ②新スコープでスキャンされたものから、データ・フラッギングを開始し、(新) 印のサブシートに記述する。なお、しばらく、旧スコープでスキャンしたサブシートを作業することになるが、それにはデータ・フラッギングを行なわない。
- (5) INIS Atomindex のマイクロ版および Cumulative Index の発行について (懇談)

INIS Advisory Committee の議題に予定されている INIS Atomindex のマイクロ版等について、津田の解説をもとに懇談した。マイクロ版抄録誌は、JICST でも作成し、数機関が所蔵しているが、利用より保管が主体となっているようである。Index Medicus では累積をフィシュにしているが、各号は冊子形式をとっている。また、索引は冊子とし、本文はロールというものもある。ロールのうち、16ミリロール・フイルムは検索には良いが、規格がなく、互換性に欠けるので、限定された装置でしか使用できず問題が多い。マイクロ版は保管上のスペースの問題には効果的である。

第16回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 54 年 2 月 21 日~22 日

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 セミナー室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 井上、金尾(国際医学情報センター)、

田中(日本科学技術情報センター)、

上村 (日本特許情報センター)、

土生、津田(日本原子力研究所)

オブザーバー: 芹沢 (IMIC)、向山、細江 (JICST)、 会沢、池田 (日本特許情報センター)、 日埜、横尾、高橋 (日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

- 4. 提出資料
 - 16-1 第15回提供技術専門部会議事録
 - 16-2 各種シソーラス中の一般的概念の用語
 - 16-3 一般的概念のディスクリプターによる INIS の検索効果
 - 16-4 JICST シソーラスの一般的ディスクリプター使用
 - 16-5 INIS Technical Note№35: 冊子体において主標目となるディスクリプター について
- 5. 議題
- (1) INIS シソーラスにおける一般語の有用性について
- 6. 議事内容

部会長の開会の辞、出席者の自己紹介、前回の議事録確認の後議事に入った。 海老沼委員長より、各種シソーラス中に採用されている一般語の使用頻度の高い用語から、 特に

USES〔応用)

COMPARATIVE EVALUATIONS (比較)

PERFORMANCE (性能)

の3語を選定し、INIS と、JICST ファイルについて実際に分析し、その索引付けの実情を知った上で、その効用を高める手だてをまとめてみたいとの提案があり、全員の賛同を得た。

(1) 一般語のシソーラス上での扱い

まず、資料16-2、16-3、16-4に基づいて、INIS シソーラス、JICST シソーラス、Engineering Index シソーラス等に含まれる一般語について説明があり、さらに INIS および JICST シソーラスについて使用頻度および用語の構成上の特質について、海老沼、向山がそれぞれ説明した。

INIS シソーラスからは、一般語として、一応31語を拾い出してみた。これらの語は階層を持つものと階層を持たないもの(孤立語)とあるが、上記3語はいずれも孤立語である。JICSTシソーラスでは、「応用」は共通語であり単独では存在せず、必要とする分野ごとにも「〇〇応用」という複合語として含まれているが、それら複合語相互の関連づけはない。「利用」は、共通語としての利用と、分野ごとの「〇〇利用」があるが、相互の関連付けはない。また、「比較」、「評価」、「効率」は、多くの複合語とともに存在するが、各々弧立話となっている。「性能」は、若干の下位語を有している。したがって、JICSTシソーラスは、その改訂時において孤立語としないで、一般性を最上位語とし、各専門複合語を下位語とする階層をもたせることの是非が

検討されている。

(2) 実例の検討

次に、上記3語のディスクリプター(キーワード)を含む検索テーマを選び、JICST、原研で、各々検索した結果、得られた103件の文献について、これら一般語がどのように索引づけされているのかを、抄録を見て検討し、検索時にどの程度考慮しなければならないかを考察した。選んだテーマは次のものである。

- ・R I 製造への加速器の利用(応用、USES)
- ・HTGRと他の炉型との経済性の比較(比較、COMPARATIVE EVALUATIONS)
- ・ヨウ素捕実用フィルターの性能(性能、PERFORMANCE)

その結果、つぎのような意見がだされた。

①USES に関して

- ・「USES」を調べるテーマとしては、不適当だったのでないか。加速器による RI の製造で 十分であるから、このテーマの文献での「USES」の存在理由が、あまり効いていないの ではないか。
- ・JICST、INIS データの中で、「利用」、「USES」が付与されている文献の傾向を調べた結果からは、つぎのことがいえよう。

何がどこに利用されているかが明らかとなるディスクリプターが付与されていれば、「USES」はとくに必要ではないのではないか。原著者が利用ということをとくに明示し、あるいは意識していることが、標題、抄録において認められるものには、「USES」を付与することがのぞましいのではないか。

- ・検索時には、「ooの利用」という場合、「oo AND USES」とするともれが大きく、「具体的な利用を示す術語とのOR」とすることで、もれをなくしていくという配慮が必要であろう。
- ・本来「USES」を付与しなければならないと考えられる文献はどのようなものか。「USES」を付与する場合の基準は何かを検討するために、自然語での検索を行なうことも必要であるう。

②COMPARATIVE EVALUATIONS に関して

- ・スコープ・ノートによると、比較するものを明示する必要があり、このテーマの場合は、 HTGRとHTGR以外の炉との比較となる。索引の段階で、一層適切に使用するために は、スコープ・ノートを、もっと明確にする必要があろう。
- ・検索の結果としては、「炉型と COMPARATIVE EVALUATION」とを「OR」結合したと きがよかった。

③PERFORMANCE に関して

- ・このテーマの場合、フィルターの性能とは何かの具体的特徴を検討し、それを示している ディスクリプター、例えば「PRESSURE DROP」、「ADSORPTION」、「TENSILE STRENGTH」を付与し、「PERFORMANCE」は使用しなくてよいであろう。具体的特徴 を示すディスクリプターで、カバーしきれない性能がある場合には、例えば寿命などには、 「PERFORMANCE」を付与すべきであると考えられる。
- ・上記のような考え方で検索するかどうかを考えるとき、検索テーマを掘り下げれば、自然に、「PRESSURE DROP」、「EFFICIENCY」のような具体的性能を示す用語が浮んでくるので、ギャップは生じないと思う。「PERFORMANCE」は、やはり、補完語として用いられ、「PERFORMANCE」があれば「EFFICIENCY」は不必要かというとそうでもない。
- ・装置関係には「PERFORMANCE」を付与しておくとかなり有効と考えられる。

(3) まとめ

以上のような討議から、今回の小規模の分析結果次のようにまとめることができる。

① 般語は、検索上、付与されていないよりは付与されていた方が、ヒット文献をもれなく

引き出したい時、または、1件でもよいから文献を引き出したい時有効である。一般語の使用によってノイズを含む結果にはなるが、Silence になることは防げる。この場合、「OR」結合で式を作成すると効果的である。また、要望にぴったりの文献を少しでいいからという場合は、「AND」結合の式にすれば効果的である。

- ② 般語の使用についての考え方は、シソーラス中の用語の構成によっても、多少異なって くるようである。用語が階層づけられている場合は、より Specific な語をインデキシン グすることができるが、孤立語である場合、ある語が、その語と概念的に上下関係があ っても、シソーラスでは、あくまで階層関係はないので、一般語と専門語の両方を付与 することが望ましい場合もある。
- ③一般語には、スコープ・ノートを付けることがのぞましい。INIS では、まず限定なしでシソーラス中に含めておき、種々問題が生じてきた時点で、限定(スコープ・ノート)を付けることとしているので、今回のような討論をもとにして、どしどしコメントしていきたい。

なお、INIS、JICSTファイルとも、この問題は重要なので、今後も検討を続けていくこととなった。

(4) 一般語の主標目使用禁止

最後に、資料16-5に基づき、海老沼より、INIS Atomindex 冊子体の主題索引に用いられる主標目として使用してはならないディスクリプターと、限定付きで主題目として使用できるディスクリプターについての説明があった。INIS 本部の提案による「主標目として使用できない用語」には、「COMPARATIVE EVALUATIONS」が含まれている。

なお、同レターは、同種の問題についてコメントを求めている。幸い、今回の提供部会で検討されたことは、主標目使用の仕方にも有用なので、早速 INIS 本部にコメントを行うことになった。

第17回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 54 年 10 月 12 日~13 日

2. 場所 : 水戸市文化福祉会館会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 熊谷、金尾(国際医学情報センター)、

田中、今井(日本科学技術情報センター)、上村(日本特許情報センター)、

今(国立国会図書館連絡部)、日埜、津田(日本原子力研究所)

オブザーバー: 岡野、石沢、細江、向山、金子、木口(JICST)、

関谷(日本特許情報センター)、伊井(国際医学情報センター)、

出戸(日本ドクメンテーション協会)、

横尾、高橋、羽原、清水 (日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

17-1 第16回提供技術専門部会議事録

17-2-1 リエゾン・オフィサー会議におけるデータ・フラッギングの審議に ついて

17-2-2 データ・フラッギングの実施状況

17-3-1 シソーラスの改善について

17-3-2 頻度0 (ゼロ) のディスクリプターについて

17-4 INIS 入力処理のタイムリーネス

5. 議題

- (1) データ・フラッギングの問題点について
- (2) シソーラスの改善について
- (3) 入力処理のタイムリーネスについて

6. 議事内容

部会長の開会の辞、前回の議事録確認およびその後の INIS 全体の経過、今回の議題選定の趣旨の説明を受けて、議事に入った。

(1) データ・フラッギングの問題点について

配布資料 17-2-1 に基づき、津田が、データ・フラッギングに関する INIS 本部の状況を、リエゾン・オフィサー会議での審議内容によって説明した。また、日本のデータ・フラッギングを施したデータは、第 1 回を 6 月 20 日付で発送し、INIS Atomindex Vol.10No.17 から収録されたことも報告に加えた。次に、配布資料 17-2-2 に基づき、高橋が、データ・フラッギングの実施状況を説明した。INIS Atomindex vol.10 No.15-18 の調査結果から、大入力国であるソ連、オランダ、フランスが、まだ本格的に実施していないこと、主題から見ると、物理、化学、および生物関係の一部に、データ・フラッギングが施されていることがわかったが、過渡期でもあるので、データ・フラッギングすべきものは何かとの分析は行なうにはいたっていない。

つづいて、約10ヶ月のデータ・フラッギングの実施の経験から、各インデクサーの感想がのべられた。

- ・IMIC、JAPATIC では、データ・フラッギングする文献の発生が少ないし、特許のデータは 普遍性に欠けるところがあるものもある。
- ・JICSTでは、数値データを含んでいる文献にはデータ・フラッギングしているが、基準が明確でない点もあって、データの質を判断する条件についてかなり迷いを感じている。

- ・一方、原研では、データ・フラッギングをするかどうかの判断にかなりの労力を費している。 今後の方向としては、
- データの範囲を限定した方がよいのではないか、
- ・データに関するディスクリプター(たとえば核データ、発癌-線量データ)を作成した方が よいのではないか、
- データ・フラッギングをした文献の利用を考えてはどうか、

などの意見が出された。しかし、データ・フラッギングの効用が、まだあまり明確ではなく、利用例もないといった現状では、悩みながらも経験を積む以外に方法はないということになった。リエゾン・オフィサー会議の報告にもあったが、INIS本部において、近く、より具体的な指針の作成が予定されているので、その段階でかなり明確になることも期待できると考えられる。

(2) シソーラスの改善について

シソーラス関連事項は、重要な課題であり、前回は「INIS シソーラスにおける一般語の有用性について」を、討議した。今回はリエゾン・オフィサー会議の審議に基づき、各国センターの意見を求められている2点について検討した。その第一点は、定義、用法の不明確、不通切なディスクリプターの改善についてで、資料17-3-1に基づき、横尾が説明した。第二点は、使用頻度の低いディスクリプターの処分についてで、資料17-3-2に基づき、羽原が説明した。

① 用頻度の低いディスクリプターの処分

INIS シソーラス 15803 件中、使用頻度零のディスクリプターは 672 語あり、全体の 4%に あたる。このうち 643 語は、1975 年 6 月以前からシソーラスに含まれていたもので、内訳は、 原子炉名 163(うち固有名 158)、化合物名 112、核種名 75、鉱物名 64、合金名 59、国名・地名 29 などである。これらの調査結果をもとに討論したところ、次のような点について、合意を 得ることができた。

- (i) INIS シソーラスは、ディスクリプターをいつでも提案できる体制をとっているので、この際、頻度零のディスクリプターは、一旦削除することを原則とする旨提案する。
- (ii) 1975 年 6 月以降収録されたディスクリプター、永続性のあると考えられるディスクリプターは、上記(i)の適用除外とし、個々のディスクリプターの判断はナショナル・センター (原研) にまかせる。
- (iii)使用頻度の皆無となるディスクリプターを増加させないためにも、新しいディスクリプターの導入は慎重にとの要望をする。
- ②定義、用法の不明確、不適切なディスクリプターの改善

定義、用法の不明確、不適切なディスクリプターの改善に関する提案を、INIS本部に対して行なうため、各インデクサーの方々から、ディスクリプター改善提案シート(案)に、これまでの経験を生かして、5例ぐらい記入して、年内にナショナル・センター(原研)あて送付することとなった。

③その他の改善

その他、シソーラスに関して、つぎの2点について、INIS本部へ要請してほしいとの意見が出された。

- (i) シソーラスには、欄外見出しがつけられていないので、不便である。左ページには初めの 語、右ページには終りの語を表示してほしい。
- (ii) ディスクリプターの最初の英文字によってシソーラスが開けるよう、小口(縦)に A、B、C...を印刷してほしい。
- (3) 入力処理のタイムリーネスについて(報告)

資料17-4に基づき、日本の入力処理時間の実態調査を、INIS本部の作成しているデータと比較しながら、成井が報告した。主旨はつぎの通りである。

・INIS入力処理作業を開始してから送付するまで、全資料を平均すると約7ヶ月かかっている。

- ・資料に表記されている発行日付から送付するまでをみると、9.8 ヶ月となり、発行日付から作業開始までの見かけ上の処理時間は、無視できない比重となっている。とくに、特許の場合、 出願日を発行日付とすると、作業開始まで 20.9 ヶ月となるため、専門機関との検討により、 公開日を発行日付とし、18.6 ヶ月の見かけ上の時間をとりのぞいた。
- ・科学技術レポートは、MF 作成のために約 1 ヶ月その時間がかかっているが、作業のフローを検討して並列フローとし、時間短縮を図ることとした。
- ・英語が入力言語となっているため、言語変換に費やす時間が多い。特に英文抄録の付与されている論文と、新たに英文抄録を作成する論文では、後者が抄録の処理部分では約2倍の時間がかかり、全体としても約2ヶ月多く時間がかかっている。これは、英文抄録作成のために、論文の内容に合った機関への外注依頼をしており、そのための時間でもあり、今後の大きな課題と考えられる。

第18回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 55 年 2 月 19 日~20 日

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 第2会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 熊谷、金尾(国際医学情報センター)、

田中、今井(日本科学技術情報センター)、上村(日本特許情報センター)、

津田(日本原子力研究所)

オブザーバー: 芹沢 (国際医学情報センター)、池田 (日本特許情報センター)、

向山、金子、石沢(日本科学技術情報センター)、

横尾、高橋、羽原(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

18-1 第17回提供技術専門部会議事録

18-2 データ・フラッギング・テストの検討

18-3 データ・フラッギング法の改善-INIS への要請(案)

- 5. 議題
- (1) 検索サンプルによるインデキシングの評価
- (2) データ・フラッギング・テストの検討
- (3) データ・フラッギング法の改善
- (4) その他

6. 議事内容

部会長の開会の辞、前回の議事録確認ののち、議事に入った。

(1) 検索サンプルによるインデキシングの評価

各槻関から提出のあった検索テーマ3件について、約4万件の INIS データを対象に検索を行ない、その出力文献に付与されたディスクリプターを、検索テーマの限定された部分に関して検討することを提案し、その方法等について海老沼が説明した。上記3件のテーマは、つぎのとおりである。

- イ)BWR型原子炉における圧力抑制室の安全設計及び構造(JAPATIC)
- ロ)加圧水型原子炉用ポンプおよび弁の不作動・故障(JICST)
- ハ)原子力発電所周辺における環境被曝(IMIC)

これらは、AAND BAND Cの検索論理である。しかし、今回の出力結果は、AAND Bで検索したもので、再現率 100%と仮定する。条件C(アンダーラインの部分)がインデキシングされているかどうかが疑わしい。そこで、次の手頓で条件Cに対応するインデキシングの状況を調べ、その適否を考慮する。

- (i) 全出力結果のヒット文献の判定をする。
- (ii) 全出力結果の条件Cを探し出す。
- (iii) ヒット文献で条件 C を欠く理由 (インデキシングの面から)
- (iv) ノイズ文献で条件Cを有する理由(インデキシングの面から)

これらを検討すれば、上記イ)、ロ)、ハ)のような主題に入る文献のインデキシングには、条件Cが必ず入るかどうかを判断できることにもなるし、条件Cに適当なディスクリプターを得ることにもなるし、さらに、最も良い検索式を作成することにもなると思われる。これらは、次回の提供部会までの課題とすることとした。

(2) データ・フラッギング・テストの検討

INIS Technical Note No.38 によって、各国の一致性を調査するため、対象論文 7件についてのデータ・フラッギング・テストの依頼があった。資料 18-2 は、原研の担当者の討論によって加除したディスクリプターとデータ・フラッギングの結果であるが、これらについて各担当者が説明し、各委員の意見を求めた。データ・フラッギングするかどうかの判断については、数値データを含むすべての論文にデータ・フラッギングをすることになるという意見も出されたが、既存のデータ・センターの活動やデータ集の作成等も考慮して、普遍性のある数値データ、または、論文の目的が数値データを求めることにあり、その結果得られた数倍データに対しでは、データ・フラッギングするとの意見の一致をみた。その結果 7件のサンプル中 4件にデータ・フラッギングを行った。

インデキシングに関しては、ディスクリプターの意味を誤って使用しているもののほか、いくつかのディスクリプターの加除、M-Qの修正などを行なった。また関連するディスクリプターをどの辺まで加えればよいか(たとえばサンプル4で NUCLEAR FUELS、サンプル7で SOLIDIFICATION など)に関しても意見か交わされた。

さらに、グラフで表示されている場合、それを数値データと判断するかどうかの基準、ディスクリプターTABLESのスコープ・ノートの意味と ISOLATED VALUES との関連、統計的データに対する適切なディスクリプターの提案についての意見を交換した。

(3) データ・フラッギング法の改善

資料18-3に基づき、横尾が説明した。具体的な利用の実体を把握せずに導入したデータ・フラッギングのこれまでの経過・経験を基に反省し、データ・フラッギングを実施する意味を考え直すと共に、継続して実行するにしても、もっと、利用される形でデータ・フラッギングしていった方がよいことを、INIS本部に提案しようとするものである。

通常のインデキシングで付与されるディスクリプターとDラベルしたディスクリプターとの間には、個数的にあまり差がないことから、利用面でのDラベルの効果を調査し、廃止を含めて再検討すること、現実にデータを集める要求がありそうな原子核データ、原子分子データなどに限って「N」を付与すると共に、利用上での有効なDラベルをすること(現在よりも詳しくなる場合もあり得る)の2つの根本的な見直しをすること、および、現在の方法で継続する場合の問題点をあげ、意見を交換した。その結果、原案通り、下記の観点について、一層明確化されるマニュアルの改訂をするよう、INIS本部に提案することとした。

- イ) Nを付与するか否かの判断基準
- ロ) Dラベルするディスクリプターの選択-実験パラメータを全て含むか?
- ハ) TABLES、ISOLATED VALUES の使い方、統計的なデータに対応するディスクリプターの採用、その他データ・フラッギングのためのディスクリプターに関すること。

第19回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 55 年 11 月 20 日~21 日

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 セミナー室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 田中、今井(日本科学技術情報センター)、

> 熊谷、金尾 (国際医学情報センター)、上村 (日本特許情報センター)、 今(国立国会図書館連絡部)、津田、日埜(日本原子力研究所)

オブザーバー:向山、細江、石沢(日本科学技術情報センター)

芹沢 (国際医学情報センター)、川添 ((国立国会図書館逐次刊行物部)、 夏目(日外アソシエーツ)、真瀬、古賀(茨城大学工学部、理学部)、 柳(東京大學工学部原子力工学研究施設)、

角川、横尾、高橋(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

第18回提供技術専門部会議事録 19 - 1

データ・フラッギングの経過と改訂 19 - 2

19 - 3INIS インプットのデータ・フラッギングの手順

19-3 (補) INIS データ・フラッギング要領の改訂

19 - 4データ・フラッギング要領の適用について

5. 議題

- (1) データ・フラッギング要領の改訂について
- (2) 検索サンプルによるインデキシングの評価
- (3) その他

6. 議事内容

委員長の開会の辞につづき、初めての参加者も多かったので、当部会の解説のあと前回の議 事録確認を行ない議事に入った。

(1) データ・フラッギング要領の改訂について

前回より引き続く審議であるため、前回の審議内容および INIS の動向、今回の検討の視点に ついて、海老沼委員長より説明があった。

つぎに、資料19-2に基づいて、データ・フラッギング導入以後の付与開始状況、各国の 付与率、一致性向上のためのマニュアル改訂の経過について、津田委員から説明があった。日 本のデータ・フラッギングが、全入力文献数に対し 41~42%と最も高率であり、フランスが 38 ~31%と、これについでいる。他の国々が低率であるのは、対応が不充分であるのではなく、 各ナショナルセンターの考え方の相違によるものではないかとの意見がだされた。これに対し て、フランス、西ドイツが同一の要領で予備実験した結果では、物理関係 70%、ライフサイエ ンス関係 45%で、全体として 50%程度のものに付与される見通しがなされていたこともあり、 日本のみが付けすぎとばかりは言えない。また1980年2月に実施された、データ・フラッギン グの一致率をみるテストでも、日本のデータ・フラッギングは、他の国々より押えた傾向にあ ることが指摘された。全体として、INIS 本部の線に沿って行なっているとの説明があった。

(1-2) データ・フラッギング改訂内容とその手頃

資料19-3、および19-3(捕)に基づいて、高橋が説明した。これまでの要領では有 用性の判断が難しかったが、新要領では3つの基準が設けられて判断の指針になることが強調 された。主な質疑応答はつぎの通りである。

- Q1:データ・フラッギング作業の段階で、新たにディスクリプターを付与すべきでないとしているのに、量に関してディスクリプターを提案せよというのは矛盾しているのではないか。
- A1:系(視点5)、過程(視点6)については、ディスクリプターの追加はできないが、量(視点4)については容認されると考える。
- Q2:特許資料、単行書等は、データ・フラッギングしなくてよいのか。
- A2:特許についてはこれまで実際に付与されたものはなかったので、経験的に見ればデータ・フラッギングしなくてもよいと思われる。単行書については、教科書類はデータ・フラッギングしないが、データ集はデータ・フラッギングすることになる。
- Q3:データ・フラッギングすべきデータの主題は、インデキシングすべき主題と同一でなければならないか。
- A3:必ずしも同一でなくてもよいが、基準の2)によって結果的に同一となる場合が多いと 考えられる。
- Q4:どのような利用を予測しているのか。それによって、データ・フラッギングすべき範囲、 種類を具体的に決めておいてはどうか。
- A4:多くのデータは、データ・センターを経由して、一般の利用者へ提供されるので、データ・センターで集めるようなデータを対象にして、データ・フラッギングすることを、考えていた。しかし、専門家会議の結論では、逆に一般の利用者を対象として、データ・フラッギングするよう勧告された。したがって、一般的な利用者の多種多様な利用要求を明確につかむことは、現時点では困難であると思われる。
- (1-3) データ・フラッギング要領の適用

1980 年 2 月、INIS 参加国間で実施された文献サンプル 7 件のデータ・フラッギング・テストの結果について、資料 19-4 に基いて横尾が説明した。つづいて、これらサンプルへ新要領を適用する場合の見解を述べた。これに対し、活発な意見の交換が行なわれた。主な論点は次のとおりである。

①DFD-1 の周波数スペクトルについて

図形データとして有用ではあるかもしれないが、数値を読み取ることは意図されていない。 応力状態によりスペクトル (パターン) の変化を示した定性的な図形と考えられる。

- ②DFD-2 のヌッセルト数について
 - 5つの文献の実測値と、それを説明するモデルによる計算値が示されていて、利用者にとっては非常に便利である。しかし、要領では、計算モデル、数式はデータ・フラッギングしないと記している。
- ③DFD-3 の D ラベリングの範囲について

Pressure dependence が特に重要であるが、今回の改訂では、データが得られた条件 (Ambience) の視点が除外されたことからみても、D ラベリンダしなくてよいと考える。

(1-4) まとめ

以上の討議の結果、詳細な点では一致を得ることにならなかったものもあったが、大筋ではつぎのようにまとめることができる。

- ①新しい要領は、一般の利用者を対象として、データ・フラッギングすることを求めている。
- ②パターン・データや数式で表示されたデータについては、新しい要領を厳密に適用すると数値データとは見られなくなり、データ・フラッギングする必要もなくなる。しかし、これらの中には、有効性を無視しえないものもあるので、INIS本部の意向を求めてみたい。
- ③データを得た条件には、D ラベリングしない。しかし、この項目についても利用面で重要な場合があるので INIS 本部の意向を求めることとしたい。
- (2) その他

使用頻度の低いディスクリプターの削除について委員長より第17回の当部会で審議した、 使用頻度のきわめて低いディスクリプターについて、INIS本部へ削除基準案を提案したとこ ろ受理されるとともに、具体的に、ディスクリプターの削除がはじめられていることが報告 され、謝意が表された。

第20回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 56 年 3 月 3 日 12:00~

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第3会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 熊谷、金尾(国際医学情報センター)、上村(日本特許情報センター)、

今井、田中(日本科学技術情報センター)、津田、日埜(日本原子力研究所)

オブザーバー: 芹沢 (国際医学情報センター)、

金子、向山、石沢(日本科学技術情報センター)、 清水、横尾、平松、高橋(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

20-1 第19回提供技術専門部会議事録

20-2 INIS 入力状況 (Vol.11、1980)

20-3 データ・フラッギングに関する INIS 本部見解

20-4 抄録の著作権

5. 議題

- (1) 統計から見た INIS 入力状況
- (2) データ・フラッギングその後の動き
- (3) 二次的著作物の著作権問題について

6. 議事内容

委員長の開会の辞、前回の議事録の確認ののち、議事に入った。

(1) 統計から見た INIS 入力状況

提出資料20-2に基づき、成井が説明した。

- ・1980 年 INIS 全体としては、38 ヵ国 6 国際機関が入力し、入力総件数 76,593 件、寄与率は、 米国が 28%で第一位、ソ連 15%で第二位であり、日本は 5.3%で第七位である。分野別に見 ると、物理が 42.7%と高比率、つづいて材料・化学 19.0%、技術・工学が 17.4%を占めてい る。
- ・形態別では、雑誌 57.8%、レポート 22.5%、単行書 8.8%、セパレート 7.9%、特許 2.9%である。日本の入力傾向としては、物理分野 33.0%で最も高い比率を示しているが、続いて技術・工学分野が 27.5%と高く、一つの特徴となっている。これは、日本の入力資料形態が、雑誌 62.8%、レポート 15.3%につづいて、特許 11.4%と特許の比率が高いことにもよっている。
- ・一方、雑誌論文に関して、その採録頻度順のリストを作成してみると発生の集中性がみられ、 上位 10 タイトルの占める割合が INIS 全体では 20%、日本の場合は 40%であった。
- (2) データ・フラッギングのその後の動き

前回、前々回の検討に基づき、日本としてのデータ・フラッギングに対する疑問点をまとめ INIS 本部の意向を求めた。これに対する INIS 本部の見解が寄せられたので、提出資料 2 0 -3 により、横尾が説明した。

- ・実例 DFD-1 のスペクトルのような図形、写真で提示されたものについて、データ提示の多様性は認めるけれども、データ・フラッギング進展中の現段階においては、有用な数値データのみにデータ・フラッギングすべしとの専門家会議の決定もあるので、DFD-1 のスペクトル・データは、数値データとは考えず、データ・フラッギングはしないという見解である。
- ・断面積(放射化分析のときの核反応断面積)、エネルギーレベル、半減期というようにデータ・

フラッギングすべき対象または事象を指定してはとの意見に関しては、日本の質問の意味が 理解されず、適切な回答は得られなかった。当然のことながら、本来のインデキシングの対 象にならないスペシフィックなレベルには、データ・フラッギングする必要はないと指摘さ れた。

- ・Ambience 視点のディスクリプター(独立変数やパラメータを示すディスクリプター)には、 D ラベルしないことになっているが、実例 DFD-3 のように依存性(dependence)が強調されていれば、「TEMPERATURE DEPENDENCE」、「PRESSURE DEPENDENCE」に D ラベルする必要があるのではとの質問に対しては、「沸騰の圧力依存性について有効データを含んでいれば、そのディスクリプターに D ラベルすべき」であるが、DFD-3 は実験上のパラメータと解釈して、D ラベルはしないとの見解が示されている。また、時間依存も考えられるし、時間の経過に関連して、同一のデータでもある主題について何らかの結果を求めようとして中間的に得たデータについては、論文のメインテーマとそのデータが一致しなければデータ・フラッギングしなくともよいのでは、との意見も出された。
- ・得られた計算値に対して比較のため、多くの実験値を引用提示している場合については、「EVALUATED DATA」、「THEORETICAL DATA」のいずれを付与するかの疑問に関する INIS 本部の回答は、『引用データは、「COMPILED DATA」がふさわしくないかぎりインデキシングすべきでなく、上記質問の仮想文献は、「EVALUATED DATA」の方が望ましいが、両方を使用することも禁止されることはない』というものである。
- (3) 二次的著作物の著作権問題について
 - ・まず提出資料20-4により、津田が、バルナ会議での考え方、日本の学協会での取扱い方、 書物に表示された識者の見解等について述べた。
 - ・続いて、各協力機関での著作権の考え方、取扱いを含めての委員の意見が活発に交換された。 このテーマは、今回が初めての検討であり、かつ、難しい種々の問題を含んでいるので、当 部会としての意見をまとめるには、今後何回かの継続討議を必要とすることが確認された。

第21回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 56 年 11 月 5 日~6 日

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 セミナー室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 鈴木、金尾(国際医学情報センター)、上村(日本特許情報センター)、 今井(日本科学技術情報センター)、藤野(国立国会図書館)

北田、小池(日本原子力研究所)

オブザーバー:黒木(国際医学情報センター)、池田(日本特許情報センター)、 岡野、田中、石沢、金子(日本科学技術情報センター)、 横尾、高橋、羽原、角川(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

- 21-1 第20回提供技術専門部会議事録
- 2 1-2 The First Decade of INIS in Japan (JAERI-M-9537)
- 21-3 INIS ディスクリプターのKW I C索引
- 21-4 INIS サブシート記述マニュアル
- 21-5 分類改訂について
- 21-6 学術誌のキーワード付与の普及

5. 議題

- (1) INIS 1 0年の成果について
- (2) INIS ディスクリプターのKWIC索引について
- (3) INIS 目録記述について
- (4) INIS 分類の変更について
- (5) キーワードの付与調査について
- (6) その他、特別講演と情報部内見学

6. 審議内容

委員長の開会の辞、前回の議事録確認ののち、審議に移った。

(1) INIS 1 0年の成果について

資料21-2に基づき、海老沼が次のとおり説明した。この資料には日本の INIS センターとして原研がたどった 10年の足跡が概観されており、海外に向けて、日本の成果を示すために、英文によって作成されたプログレス・レポートである。入力のための主要マニュアルの作成、国内協力体制の確立、スコーブの拡大、入力データの質の向上、抄録の電算化、一次資料のマイクロ化、INISデータベースの機械検索等が記されており、特に、入力処理時間の解析、重要語付与の促進、INISの検索特性と評価については、詳述されている。

(2) INIS ディスクリプターのKWIC索引について

資料21-3によって、次のとおり海老沼が説明した。原研では1981年10月より、INISデータベースの所内オンライン・サービスを開始したが、このKWIC索引はINISのディスクリプターに関して、端末利用者が使いやすいように編集作成したものである。たとえば、2つ以上の語によって構成されているディスクリプターは、いずれの語からもアプローチできるようにしてある。ディスク・パックの制約によって、抄録を収容することができず、ディスクリプターによる検索が主流となるが、シソーラスに不案内な利用者や、大部のINISシソーラスによらずコンパクトにディスクリプターを求めたい利用者に、有効なものとなっている。これに対して、インデキシングの実務にも参考になるとの意見があった。

(3) INIS 目録記述について

資料21-4によって成井が説明した。主旨はつぎの通りである。INIS 記述目録規則は、改訂3版で大きな変更を実施して以来、大巾な改訂は行なわれていないが、第9回リエゾン・オフィサー会議(1981年5月、ブラジル)での方向づけとしては、入力の省力化と、一次資料へのアプローチ(利用者への情報提供)の二点が強調されて、規則の改善が検討されている。入力の省力化の点では、国名記述のコード入力と関係タグへの統一記述の提案があり、一次資料関係では、レポート・シリーズ・コードの多面化(契約番号の記述)と、マイクロフィッシュの Heading の記述(言語表示、頁数表示)に関して提案があり、検討されている。これらを含めて、日本での記述方法の再確認のつもりでマニュアルを作成し、具体例を数多く収録した。実務の参考になろう。

(4) INIS 分類の変更について

第9回リエゾン・オフィサー会議(1981年5月開催)で、分類とスコープの見直しをすることが決まり、INIS Technical NoteNo51により、12月に技術委員会を開くにあたっての各国の意見が求められた。原研国際情報室では、各協力機関から寄せられた意見を参考に、分類とスコープの役割を検討し、日本としての改訂案を作成し、INIS本部へ送付した。この日本の改訂案の考え方、具体的な改訂点について、提出資料 21-5に基づき、横尾が説明した。骨子は次の通りである。

- ① 冊子体をカレントアウェアネスとして利用し易くするために、1 つの小分類の下に収録 される件数は年間 1,200 件以下とするのか適当と考え、分類の細分化をおこなう。
- ② 分類内容の統一のため、たとえば核融合 A14 や安全性 C52 のように同じ分類のもとに、 工学的なものとそれ以外のものを含む場合に、これらを分離するための改訂をおこなう。
- ③ 現在の作業で感じている不明瞭な点を明確にするための補足的な記述を加える。これに対して、次のような意見の交換が行なわれた。
- Q: INIS 分類のA代物理には天体物理が含まれているが、原子力とはあまり関係がないのではと考えられ、物理の分野に多くのものをとり込んでいくことに疑問を感じる。また、核融合の工学的面を物理に入れておくことも無理と思われる。
- A: INIS 本部へ提出した日本案でも(上記2)この点を考慮し、核融合の工学に関しては、 新しい分類項目とするよう提案した。
- Q:1つの小分類(目)の下に収録する件数は年間100~200件が適当とする考え方があるが、分類項目をあまり細分してしまうと、分類できなくなる文献が出てしまい、そのバランスはむずかしいと考えられるが。
- A:上記日本案では、月 100 件程度(INIS Atomindex は月 2 回刊行で、1 回 50 件程度)が適切と考え、分類の細分化を提案した。

(5) キーワードの付与調査について

INIS 入力対象の学術雑誌等 400 誌へのキーワード付与状況を 1977 年に調査した結果に基づいて、まだキーワードを付与していない 99 の機関に付与するように要請した。その後の調査と、編集者によるチェック要領をまとめ、提出資料 2 1 - 6 として、高橋が説明した。1981 年 4 月 現在 42 の機関がキーワード付与を実施しており、INIS 入力論文の約 30%に付与されたことになった。これに対して、著者の付与したキーワードが、有効かどうかの意見が出された。日本原子力学会誌のキーワードは INIS ディスクリプターに変換するだけで、通常のインデキシングとの一致度 0.6 程度となり、ヒット文献の検索効率は 86%以上となっている。また、著者のキーワードがあれば、第三者がキーワードを付与するときにどのような観点から主題を分析すればよいのか示唆を受けることもできるとの声もあった。一般的に著者の付与したキーワードに対して、刊行物の編集委員のチェックのほどこされたものは、かなり有効であるとの意見が強かった。

第22回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 57 年 2 月 25 日~26 日

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 小会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 上村 (日本特許情報センター)、今井 (日本科学技術情報センター)、

鈴木、金尾(国際医学情報センター)、藤野(国立国会図書館)

北田、小池(日本原子力研究所)

オブザーバー:川上(日本特許情報センター)、

岡野、金子(日本科学技術情報センター)、

横尾、小松原、高橋、羽原(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

22-1 第21回提供技術専門部会議事録

22-2-1 INIS 全体の統計

22-2-2 INIS-Japan の統計

22-3 国内外における INIS 利用状況

2 2 - 4 INIS の収録性の調査

5. 議題

(1) INIS1981 年の統計について

- (2) 国内外における INIS の利用状況について
- (3) INIS 収録性の調査について
- (4) その他

6. 審議内容

まず、原研の作成した映画「核融合研究開発の歩み」の上映によって会を始めた。続いて、前回の議事録確認を行ない、審議に移った。

(1) INIS1981 年の統計について

資料 22-2-1、および 2 に基づき、成井が次のとおり説明した。1981 年 INIS 全体の入力件数は 70,788 件で、前年の収録件数と比較して約 8%の減少が見られた。入力機関は 2 ヶ所増加しているが、とくに、ソ連、フランスの入力数の減少が大きく影響している。日本の入力における貢献度は 4.9%で第 6 位である。形態別に見ると、雑誌論文が 56%と最も多く、レポート 23.6%、単行書 10.7%、特許 2.8%、小冊子 6.7%となっている。主題的には、物理関係が約 40%と高率になっており、化学・材料・地球科学約 20%、工学・技術およびライフ・サイエンスは各々約 18%の比率となっている。

日本の入力件数については、まず、形態的に見ると、雑誌論文 60.4%、レポート 18%、単行書 10.1%、特許 11.5%で INIS 全体の比率よりレポートが低く、特許が高くなっている。主題的には、物理関係が 33.2% と最も多く、次に、工学・技術 29%、ライフ・サイエンスが 19.5% となっている。

これら統計に関しては、次のような意見が出された。日本の特許の入力が、他の先進国が平 坦化しているのに対して伸びが大きいことは、出願数の問題と、日本が公開公報によって採択 している点の影響によるものと考えられる。また、原子力関係特許は、一般の特許に比べて考 察段階のものが多く、外国からの日本への出願は少なく、出願団体は日立、東芝が多いが、最 近では石川島播磨などの新しい企業体からの発生も見られる。

(2) 国内外における INIS の利用状況

資料 22-3 に基づき、小松原が説明した。要旨は次のとおりである。まず国内での利用は、SDI(最新情報定期検索サービス)と、RS(過去分遡及検索サービス)をバッチ処理方式によって、原研および国内関連機関へ実施している。SDI についてはプロファイル数 517 件、RS については 322 件である。オンライン・サービスは、56 年 10 月 21 日より所内利用について開始したが、2 ヵ月に満たない期間に、申込者 137 名中 86 名が実際に利用し、利用回数は 1,544 回、平均接続時間 9 分となっている。

INIS 参加国のなかでは、RS はバッチ、オンラインを合せて 16 ヵ国が実施、11 ヵ国が計画中、SDI は 26 ヵ国実施、7 ヶ国計画中である。また、利用の範囲については、機関内 5 実施、5 計画中、国内 24 実施、9 計画中、国内外の地域サービスについては、7 機関実施、2 機関計画中となっている。

これに対して、オンラインの利用の申込者のうち実際利用した者は 63%であるが、これらについては、後日アンケートを計画しているので、その中でたずねてみたいと考えているとの捕足説明があり、JICST からは、申込者の $60\sim70\%$ の利用者のあることは、JICST の場合と比較して、利用率が非常に高いとの発言があった。また、接続時間の平均が 1 回 9 分というのもJICST と良く似ているとのことである。

ほかに、日本からダイレクトアクセスを実施しているか、オフラインでの出力をやっている かなどの質問があったが、いずれも原研では実施してはいない。

(3) INIS 収録性の調査

資料22-4によって、INIS 収録性の比較・評価の一つの方法として論文の著者名を用いた調査について、高橋が説明した。調査は原子力関連の化学、物理、工学、生物、エネルギー分野について、あらかじめ選んだ研究者名(一定期間)について、まず INIS データを用いて検索を実施し、結果を研究者へ送付して、自分の発表論文かどうかを確認するとともに、検索されていない発表論文の追加記入を依頼した。一方、補完関係にあるデータベースを用いた検索結果を、INIS の収録主題範囲と論文の性格、収録対象誌等を照合して、INIS に当然収録される論文を選定し、INIS の検索結果と比較した。これによって、INIS に収録されるべきもので、INIS データベースから検索されなかった論文の所在を追跡し、入力作業中のもの、タイム・ラグによるものを確認し、収録もれを明らかにした。今回の調査結果(研究者5名、分野は核融合、生物、核物理、放射緯計測、放射化学)では、収録率95%、もれ5%である。

これに対して、95%の収録率は、非常に高いと考えられ、INIS はスコープの設定が明確であることが大きな理由であり、うらやましいとの発言もあった。また、著者名の読みについては、考えられるすべての読みで検索したが、あまり混乱はなかった。個人著者数が 10 人以上の場合で、該当の著者が 10 人以内に入っていないときはもれてしまうという問題が生じる。これに関しては MEDLINE では5人までにしており、一般に、10 人までにしぼるのが多いとの発言もあった。

(4) その他

ダレクト・インプットなどの話題を中心にして懇談した。

第23回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 58 年 3 月 15 日 12:30~16:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第5会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 向山、今井(日本科学技術情報センター)、上村(日本特許情報センター)、

鈴木、金尾(国際医学情報センター)、小池(日本原子力研究所)

オブザーバー:田中、江里口(日本科学技術情報センター)、

黒木 (国際医学情報センター)、

横尾、小松原、高橋、日埜、羽原(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

23-1	第22回提供技術専門部会議事録
------	-----------------

23-2 INIS ワークショップ FIZ4 そして Harwell

23-3-1 INIS シソーラスの術語の追加と変更について

2 3 - 3 - 2 Descriptors requested for fusion energy(L2-TC-461/2/Attachment I)

2 3 - 3 - 2 Descriptors requested for fusion energy(L2-1C-461/2/Attachn 2 3 - 3 - 3 INIS: Thesaurus (Rev.21) January-November 1982 update

23-4 INIS 分類変更について

23-5 INISにおける目録記述の変更について

5. 議題

- (1) INIS ワークショップの報告
- (2) INIS シソーラスの術語の追加と変更について
- (3) INIS 分類の変更について
- (4) INIS 目録記述の変更点について
- (5) その他

6. 審議内容

開会の辞、自己紹介、前回の議事確認ののち審議に移った。

(1) INIS ワークショップの報告

1982 年 6 月 14 日~16 日、西独のカールスルーエ研究所において、INIS 入力経験者のワークショップが開催され、これに出席するとともに関連機関を訪問した日埜より、資料 2 3-2 にもとづき、報告があった。まず、ワークショップの主題関係のなかでは、抄録の品質の問題と入力文献の選択基準について検討された。2000 文字の範囲で原文献の内容をできるかぎり詳細に記述することが抄録作成の原則であるが、つぎの 2 点についても理解された。

- ① 抄録は少なくともディスクリプター群より多くの情報を含んでいる必要がある。
- ② 充分な抄録を作成すると 2000 文字を超える年報やプログレス・レポート類については、 指示的抄録によることもできる。

選択基準に関しては、原子力との関連が明確に記述され、原子力が主体であると読みとれる論文は採択される方向であることが確認された。つづいて、西独専門情報センターFIZ4と、英国原子力機関の情報部門の中心であるハーウエル研究所の情報活動の特色について説明があった。原子力主体の論文であるか否かの判断に関して、次のような意見が出された。

- ・専門誌に掲載された論文についても、著者の所属機関や参考文献を見て、原子力との関係 を検討する必要がある。
- ・所属機関については、例えばアルゴンヌ研究所にしても原研にしても、原子力研究の文献 のみではなく、他の分野(例えば数学)の文献の発生することに留意しなければならない。

- ・そして、専門誌の他の分野の基本的なバックグラウンドのものをどう処理するか、判断に 苦しむことがある。
- ・ある技術と原子力との関連性については、全般的か、一部分かによって、疑問の生じる場合がある。また、さしあたっては原子力分野以外での新しい技術の動きや、将来において 関連の生じる技術のとりあつかいをどうすべきか、問題となる。
- ・特許資料は権利情報でもあり、学術論文とは異った請求範囲の水増しが行なわれることが あるが、それらについても原子力関連と明記されているものは採択すべきであると考える。

(2) INIS シソーラスの術語の追加と変更について

現在使用している INIS シソーラスは、1982 年発行の改訂 2 1 版であるが、シソーラスの見直しと術語の追加・変更の動きについて、資料 23-3-1、2、3 に基づき、高橋が説明した。INIS 事務局は、検索に必要な術語をディスクリプターに採用する一方、その統制の水準を高く保持するよう努力しているが、1981 年 5 月の INIS リエゾン・オフィサー会議の勧告を受け、1982 年 11 月シソーラスに関する技術委員会を開催した。同委員会は、米国提案の「核融合関係および社会経済関係の術語、その他について」(資料 23-3-2)、および東ドイツ提案の「鋼および合金の統一的表記法について」を討議した。

核融合・社会経済・その他一般に関しては、術語を

- ① すでに禁止語としてあるもの
- ② 現在のシソーラスでは不十分であるか、または全く欠けているもの
- ③ すでに含まれているディスクリプターで表記できるもの

の三つに区別し、①と②については使用頻度を考慮しつつ採用し、③については採用をおさ える方向であることが結論として示された。

鋼および合金については、現在のシソーラスにおいて、各国の入力によるディスクリプターを採用すると、全く同一のもの、または基本的に同じ鋼・合金に、いくつものディスクリプターが存在することになる。技術委員会は、現行の採用基準を変えず、また、階層関係の原則も変えることなく、使用頻度が6年間2回未満のものを削除したうえで、基本的には2%以上の化学組成を表示する方法を採用することとした。

これに対し、次のような意見が出された。

- ・合金の表記方法については、少し詳しすぎるのではないかと考える。提案した東ドイツでは、この表記法による用語によって検索をしているのであろうか。
- ・術語の追加・変更は 1982 年 11 月分で一段落したと考えられる。シソーラスが発行されて、 少し経験をしてみてから、コメントをまとめて出せばよいのではないか。

(3) INIS 分類の変更について

現在の INIS 分類表は、1978 年第 5 版として発行されたものであるが、1983 年には新分類への移行が予定されているため、資料 23-4 に基づき、経過、現行分類の問題点、新分類の概要等について、羽原が説明した。現行分類の問題点としては、つぎの 3 点があげられる。

- ① 1つの分類項目に年間4000件以上収録される、収録文献数の多量な箇所がいくつかあること。
- ② 階層性および論理性が不充分で、識別に支障の生じる項目があること。
- ③ 内容の指定が主題範囲を逸脱して、原子力との関連が不明確になっている箇所があること。

したがって、新分類は、現行分類の基本体系を崩さずに、収録文献数の多い項目の細分化と、階層関係の整備を目的として形成されている。細分化は標数の桁を増やして約130区分から、約240区分へと拡張された。また、5項目が廃止され、「原子力の社会的影響」がF14として新設され、全体的に分類内容の指示が詳細かつ明確となっている。なお、分類変更の時期については改めて通知するとのことである。分類に関連して、JICSTの分類表も細分化の方向にあることが述べられた。

(4) INIS 目録記述の変更点について

INIS 記述目録規則の改訂 6 版が発行される予定であるが、INIS Circular Letter 等で指示のあった変更点について、資料 23-5 に基づき、成井が説明した。主な点は次のとおりである。

- ① リテラリー・インジケーターに、新しく「V:電算機ドクメンテーション」が追加され、ソフトウェアの利用のための情報を詳細に記述することとなった。
- ② 国名記述様式の統一と国名コードでの記述の促進 すべての記述要素において国名は丸カッコに入れて記述し、さらに、完全に綴らずに国名 コード2文字での表記がすすめられることになった。
- ③ 言語表示のコード化 文献の使用言語の表記を従来の英語によって綴って示す様式ではなく、言語コード2文字 による表記がすすめられることとなった。
- ④ 継続する日付の表記におけるスペースの問題 ある期間を示す場合、日付と日付、月名と月名、年と年のようにレベルの同じもののとき には、スペースを入れずハイフンでつないで記述する。
- ⑤ 特許における優先権出願に関するデータの記述

優先権のデータ、優先権のもととなった出願番号(31)、優先権のもととなった出願日(32)、優先権のもととなった出願がなされた国(33)を新しく記述する。このため、タダ 310 の第 2 識別番号を特許資料にも新設し、優先権の出願番号か、出願番号を記述する。さらに、タダ 300の特許文献番号との対応も含めて、日付の表記を複数とし公開日、出願日、優先権の主張日等を識別して記述する。

なお、変更の時期については、準備がととのった時点で連絡する。ただし、②に関連して国名を完全に綴っている現在の方式においても、丸カッコに入れて記述することは必須であり、 直ちに実施してほしい旨の追加があった。

第24回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 58 年 11 月 11 日 13:30~16:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第7会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 鈴木、金尾(国際医学情報センター)、上村(日本特許情報センター)、 オブザーバー: 内野(日本科学技術情報センター)、黒木(国際医学情報センター)、

ア1月(日本付予以前自報 ロングープ、赤小(国际区子自報 ロングープ)

池田(日本特許情報センター)、赤沼、高橋、羽原(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

24-1 INIS 分類と主題範囲」の変更について

24-2 IAEA-INIS-3 (Rev.6) 和訳版「INIS 分類と主題範囲」

- 5. 議題
- (1) INIS 新分類の付与について
- (2) 新分類付与の切替について

6. 審議内容

今回は、INIS 新分類の内容と作業の進め方について検討するため、分類担当者の出席を御願いした旨、海老沼より挨拶があり、議事に入った。

- (1) INIS 新分類の付与
 - 1) つづいて、提出資料 2 4 1、2 に基づき、新分類について羽原が説明した。主な点は次のとおりである。
 - ① 基本方針として主題範囲は拡大せず、下位分類での細分化を計り、現在までの分類 99 を 184 とした。このため、今までの 3 桁表示が 5 桁表示となった。多くの場合、過去の分類と新分類の上 3 桁のもつ主題には連続性があるが、分類の移動と新設・廃止の行なわれた項目では、連続性が失なわれてしまう。
 - ② 材料については、製造から性質まで同一分類に集めて細分化された。これにより、B15 「腐食」、B21「金属、合金(製造と加工)」、B25「材料の放射線効果」の項目が廃止され、B22.00 から B24.00 (B22.00「金属と合金」B23.00「セラミックスとサーメット」、B24.00「その他の材料」)の下位分類のもとに展開されて吸収された。
 - ③ トレーサー研究 C30、C31 は廃止され、トレーサーのすべての新しい応用は、その応用分野の分類を付与し、特定の応用分野の示されていないものは D24.00「トレーサー技術」へ分類される。
 - ④ 安全性評価については、環境、地質・水文、工学、社会学の四分野に分散され、環境は下位分野に展開されて C52.00 に残されたが、地質・水文・気象は B30.00 代の地球科学へ、工学的面は、E22.00、E23.00、E31.00~E38.00 の原子炉(一般)、特定の型の原子炉と関連プラントへ、社会的面は F14.00 原子力の社会的影響(新分類)へ分類される。
 - ⑤ 低温工学は廃止され、A17.10低温物理のなかの低温に吸収された。
 - ⑥ 細分化の行なわれた主要な項目は物理分野である。
 - ・プラズマ核融合はA 1 4 から、基礎的な面はA14.10「プラズマ研究」、応用面はA14.20 「核融合発電プラント技術」、A14.30 「核融合燃料」と細分化された。
 - ・高エネルギー物理における素粒子については、その作用による細分化が行なわれ、A21.00「素粒子(理論)」A22.00「素粒子(実験)」とも弱い相互作用、電磁相互作用、 強い相互作用に区分された。
 - ・A33.00 各理論、A34.00 核の性質と反応についても各々細分化され、とくに核の性質と

反応については、質量数によって A34.11~A34.19 に区分された。

- 2) 各協力機関の主題範囲と新分類との関連について、羽原がその要点と注意点をあげて説明した。
- 3) 以上の説明に対し、つぎのような質問や意見がだされた。
 - Q:複数の主題が平行に書かれているような場合、副分類をつけずに、大分類 (00.00) や分類 (下 2 桁 00) に入れることができるか。大分類に入るものはどんなものか。
 - A:分類は最も Specific な、かつ適切な下位分類において付与すべきである。副分類のつけ 方には変更はなく、従来通り主分類1、副分類22にとどめることを原則とする。
 - Q:分類の細分化は、検索利用も考えているのか。
 - A:分類の細分化は、冊子体での文献の配列がまず第一の目的であり、検索には、それ自体ではあまり使用されないと考えられる。ディスクリプターと分類とを結合して使う場合が多いであろう。ただし、米国では end user の層がひろくなり、分類検索の必要が生じて、従来の分類では範囲が広いため、改訂の動きにつながった。将来は検索に利用することも考えられるが、その場合、分類項目 180 ででは少ないと思われる。

意見:スコープ・ノートが示されているが、これに追加して日本での適応について記してほ しい。

(2) 新分類付与の切替

新分類付与のスケジュールに関しては、つぎのとおりとする。

- 1) 新分類の付与は、12 月頭初より行ない、インプット管理票、サブシートの定位置に(新)の朱の表示をする。
- 2) それ以前のものについては、旧分類のまま納入してさしつかえない。(原研側で変更を行なう。)
- 3) 12 月未納入分(1 月未納入分)からは、原則として新分類となる。(抄録作成分については 例外となろう。)
- 4) (新)の表示の中止については、原研より連絡する。

第25回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 59 年 3 月 12 日 15:30~17:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 会議室

3. 出席者:委員長 海老沼(日本原子力研究所)

委員 向山、山尾 (日本科学技術情報センター)、上村 (日本特許情報センター)、 鈴木、金尾 (国際医学情報センター)、小池 (日本原子力研究所)

オブザーバー:田中(日本科学技術情報センター)、黒木(国際医学情報センター)、 山本(国立国会図書館)、横尾、赤沼(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

4. 提出資料

25-1 第24回提供技術専門部会議事録

25-2 「1984年 INIS アジア・太平洋地域訓練セミナー」開催要領ほか参考資料 2点

- 5. 議題
- (1) 1984 年 INIS アジア・太平洋地域訓練セミナー (開催地・東京) について
- (2) その他
- 6. 審議内容

前回の議事録確認ののち、議事に入った。

(1) 1984 年 INIS アジア・太平洋地域訓練セミナーについて

提出資料 25-1、ならびに参考資料に基き、訓練セミナーの概要および今後のスケジュール、日本側の研修生応募について、海老沼が説明した。セミナーの概要に関しては、名称、主催者、期間、参加予定国、講師・アシスタント、研修場所、カリキュラムの説明があった。セミナーの期間は 1984 年 10 月 22 日 (月) から 27 日 (土) までの一週間とし、月~木曜日までは東京での研修、金~土曜日は筑波・東海での実地研修を予定していること、研修のコースは、人力処理では、主題分析、目録記述の 2 コース、出力利用ではオンライン検索コースの、全部で 3 コース設けられること等が紹介された。スケジュール関係では、7 月下旬に参加申込み締切、7 月~8 月にカリキュラムを含む詳細の決定が行なわれると考えられる。

日本側の参加に関しては、5月上旬までに参加希望者数を知りたいので、各機関の接触担当部署を、早急に連絡してほしいとの依頼があった。セミナーへの参加は無料であるが、金~ 七曜日の実地研修については、宿泊費は考慮してほしい旨がつけ加えられた。

各接触担当部署がわかった時点で、セミナーの内容説明を行ない、希望者数をまとめた上で、IAEAに打診したいと考えている。

セミナーの言語、参加の範囲について質問があった。言語は英語であり、参加の範囲については、現在直接 INIS に関係がなくとも、将来の可能性を考慮して検討してほしいとの回答があった。

(2) その他

最近の INIS の入力について

入力関係の最近の傾向について話合った。まず、データ・フラッギングの存続に関しての検討が行なわれているようであるが、どのようになるのかとの質問があり、1984 年 5 月の INIS リエゾン・オフィサー会議で、明らかにされるであろうとの回答があった。

つぎに、INIS のアウトプット(抄録誌、テープ)が遅れている点について、Vol.15 の 1 月 分は 1 ヵ月の遅れ、2 月分は 2 週間の遅れがあると説明があった。この理由は、1 つは INIS 本部での職員の交替があったこと、2 つは、3 くの入力変更が行なわれたためと考えられる。

第26回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 59 年 12 月 18 日 14:00~17:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第5会議室

3. 出席者:委員 下川、海老沼(日本原子力研究所)、

江里口、向山、山尾(日本科学技術情報センター)、

上村(日本特許情報センター)、鈴木、金尾(国際医学情報センター)、

オブザーバー:田中(日本科学技術情報センター)、

黒木、滑川、平石(国際医学情報センター)、山本(国立国会図書館)、

高橋、羽原、板橋、井沢、楢本、赤沼(日本原子力研究所)

幹事 成井(日本原子力研究所)

- 4. 議題
- (1) INIS 入力処理についての検討
- (2) その他
- 5. 提出資料

26-1 第25回提供技術専門部会議事録

26-2 目録記述の現行と研修内容との比較

- 6. 審議内容
- (1) 前回議事録が資料26-1のとおり了承された。
- (2) 「INIS アジア太平洋地域訓練セミナー」の研修内容と日本での入力処理との比較検討セミナー研修生各人から、内容と疑問点が紹介され、それらについて意見交換を行った。主な事項は、つぎのとおりである。
 - 1) 研修コース1:主題分析関係について
 - i) 主題分類
 - ① INIS 分類は細かく複雑すぎて利用しにくい。同分類体系は、主に、冊子体の利用者に便利なように細分化方針がとられているが、反面、分類を付与する側にはむずかしい面があるとの印象を受けた。
 - ② 研修では、training という名目であったためか、ほとんどの例題で、主分類と副 分類が付与された。しかし、実務では、主分類一つでよい場合が多い。
 - ii) ディスクリプターの付与
 - ① 研修全体を通しての印象では、日本の1文献あたりの付与数は多いと思われる。 しかし、日本は、付与不足をさけて付与することを内規としているので、これでよ いと考えられる。ただし、核心でない事柄には付け過ぎない配慮が必要となろう。
 - ② 研修では、レビュー文献について、最初、黒板一杯に多数のディスクリプターが 生徒から提案されたが、最終的には、かなり上位語のディスクリプター数個にしぼ られた。これでよいであろう。
 - ③ たとえば、兎(ディスクリプターは「RABBITS」)と亀(淡水)(ディスクリプターがない)を取扱った文献では、亀を包含する上位語を付けよと教えられた。海亀なら「TURTLES」というディスクリプターがあるが、この場合は、「REPTILES」(爬虫類)を付与するのが当然であろう。ただし、兎の第1上位語が亀を包含するディスクリプターと同一となる時は、付与すべきかどうかであるが(検索システムによっては、必ずしも up-posting のディスクリプターを利用するとは限らないから、付与してもよいとの考え)、日本の内規では、この方法は採用していない。
 - ④ 地名ディスクリプター:研修では、ANSIの医学関係の規格に、「USA」が付与さ

れた。地理的名称の使い方は、マニュアルによれば「位置条件が顕著な影響をもっている場合に用いる」と記されているが、これでよいのであろうか。むしろ、「US ORGANIZATIONS」を用いるべきではないかとの疑問が生じて来ることもあって、意見の一致をみることにはならなかった。

- ⑤ 「COMPARATIVE EVALUATIONS」: 研修では、理論値と実測値の比較には使用 すべきでないとの指示があったが、日本では指示通りに使用しているので問題はな い。これは同類の比較に対して付与されるが、巾広く使用した方がよいという意見 と、曖昧であるからなるべく使用しない方がよいという意見に分かれ、一致をみな かった。
- ⑥ 「SPECIFICATIONS」: 研修では「Patented design of clothes」という標題のものに使用された。これは特許明細書ではなく、design に対応するディスクリプターと思われるので、正解であろう。また、日本では特許明細書や規格には付与しないことになっているが、これでよいであろう。
- ⑦ 「FAILURES」:研修では想定事故には付与しないと指示された。これに対して、 実際に起った場合のみに限定されるのは困るという意見が出された。
- 2) 研修コース2:書誌記述関係について
 - ① 所属機関(団体著者)の記述数と小の要素のレベルの選択: 日本の場合、国内の適用として、原則的に1つの所属機関を記述する方法をとっているが、研修では、INIS 目録規則通り、文献に表示されているものは数を制限することなく記述した。また、所属機関を構成する二つの要素に関して、小の要素のレベルの選択は、INIS 目録規則では、最も下位の機関名の要素を指示しており、研修でもその通り記述したが、実務では典拠リストに示されているレベル(最下位のレ

ベルによらず、中間的レベル、たとえば大学の場合は、学科、教室によらず学部)

を選択し記述している。

② コード記入:

研修のワークシート記述では、所属機関名、団体著者名、国名、言語名、雑誌名を、すべてコード(INIS 機関名コード、国名コード、言語コード、ISSN)で記入したが、実務では、コードを自動付与しているものや、綴字との併用をとっているものなどがある。コードの使用は、一方では入力作業の簡略化、スピード化につながるが、他方ではエラーの発生にもつながるため、日本では慎重にその採用を行なってきているので、このような現状になっている。

③ 主要標題と副標題

研修では、タグ200の主要標題に多くのデータを含め、タグ201の副標題はあまり使用しなかった。実務では、主要標題を補足説明するものや階層的な構造をもっている標題のうち下位のものを副標題に記述しているが、これらの区分についての疑問が残った。

④ 一般注記:

研修では、参考文献や図表の数などに関する注記をかなり詳細に記述した。日本の場合、参考文献は、数のうえでは50以上を収録している場合に注記するなどの方法をとり、ディスクリプター「BIBLIOGRAPHIES」との関連ももたせているが、多少の考え方の相違が感じられる。この方式は、MEDLARSでもやっており、利用者にとっては、特に特殊言語で書かれた論文の選択の目安になる。

3) 結論

以上の話し合いのまとめとして、1) -ii) -4、5、7が主題分析の関係での今後の検討項目、2) -1、3、4が書誌記述での検討項目となった。

第27回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 62 年 10 月 9 日 12:30~15:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第3会議室

3. 出席者:部会長 海老沼幸夫(日本原子力研究所)

委員 上村昌弘(日本特許情報機構)、木内茂、滑川喜美子(国際医学情報センター)、 斎藤尚夫、中川毅、山崎嘉明(日本科学技術情報センター)、

幹事 矢島圭子 (日本原子力研究所)、

オブザーバー 板橋美奈子 (国際医学情報センター)、

富田貞夫、徳岡麻比古(新エネルギー総合開発機構) 古谷実、佐々木芳雄、中嶋英充(日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) IEA エネルギー技術データ交換計画について
- (2) INIS 近況報告
- (3) INIS 人力処理の変更等について
- (4) INIS 目録データオンライン入力システム

5. 提出資料

- 27-0-1 国際原子力情報システム提供技術専門部会名簿
- 27-0-2 第27回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 27-1-1 INIS の近況
- 27-2-1 INIS 入力処理の変更等について
- 27-2-2 1988 年 (Atomindex Vol.19) から実施されるもの
- 27-3-1 IEA エネルギー技術データ交換計画について
- 27-3-2 INIS 目録オンライン入力システム

6. 審議内容

部会長から、前回以降の INIS 本部における総合レビュー計画 (GRINO) に基づく一連の見直し作業が一段落したのを機に、今回の当専門部会を開催した旨のあいさつがあり、資料 27-0-1、27-0-2による新委員、出席者の紹介後、審議に移った。

(1) IEA エネルギー技術データ交換計画(ETDE)について

資料27-3-1に基づき、ETDE 計画の概要、経過、現状、新エネルギー総合開発機構 (NEDO) との関係、INIS との関連等について、古谷が説明した。

(2) INIS の近況確告

資料27-1-1に基づき、この $2\sim3$ 年の INIS 全般の概況について、累積件数等トピックスを中心に古谷が報告した。

(3) INIS 入力処理の変更等について

資料 27-2-1 に基づき、前回以降に実施された入力上の主な変更点や懸案事項について、書誌関係は矢島、主題関係は佐々木が報告した。つづいて、資料 27-2-2 にもとづき、1988 年から実施される変更点について矢島が説明した。主な事項は以下のとおりである。

- ① リテラリー・インジケーターは新規のT (Translation) を含めて10種となり、それ ぞれにリンクするタグ及びディスクリプターが定められた。
- ② 短信類(リテラリー・インジケーター「E」の文献)にダミー抄録をつける(日本は 自動挿入)。
- ③ 参考文献数、図表の数は抄録の末尾に記述する。
- ④ 所属機関名を記述する場合には、必ず国名を含める。

JAEA-Review 2011-015

主な質疑、討論

- ☆ タイムラグの点から、発行日から何ヵ月経過したものまでスキャン対象とするかが問題となり、事務局で検討のうえ、通知することとなった。
- ☆ 「E」の指定は雑誌の「Short Note」等の見出しによるだけではなく、INIS 本部の基準であるページ数(5p まで)も勘案せざるを得ないことが確認された。
- ☆ 長い抄録を 2000 字に短縮する場合、 \mathbf{r} (英文抄録付き文献) の (J.P.N.) と \mathbf{n} (英文抄録なし) とのふり分けは、個々に判断すること。

その他、現在のインデキシングマニュアルの一部についての確認が行われたので、1988年中には新しいマニュアルが発行される予定である旨報告した。

(4) INIS 目録データオンライン入力システム

原研で現在開発中の上記システムについて、資料3-2に基づき、古谷が説明した。

第28回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 昭和 63 年 10 月 28 日 12:30~15:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第2会議室

3. 出席者:部会長 海老沼幸夫(日本原子力研究所)

委員 上村昌弘(日本特許情報機構)、木内茂、滑川喜美子(国際医学情報センター)、 斎藤尚夫、中川毅、山崎嘉明(日本科学技術情報センター)、

幹事 矢島圭子 (日本原子力研究所)、

オブザーバー 板橋美奈子 (国際医学情報センター)、

富田貞夫、寺本博信(新エネルギー総合開発機構) 古谷実、高橋智子、石川正(日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) 1988 年 INIS リエゾン・オフィサー会議報告
- (2) INIS 目録規則の新版について
- (3) 入力方式の変更について
- 5. 提出資料

2.8 - 0	第27回提供技術専門部会議事	纪
$\alpha \circ -0$	- 第 / (PU1正1共1マ1N 号(11 司) 元 設 書)	TOK .

- 28-1-1 第16回 INIS リエゾン・オフィサー会議
- 28-1-2 Nordic Energy Infomation (NEI) について
- 28-2 INIS 記述目録規則(改訂 7版)
- 28-3-1 INIS Technical Note No. 91, Micro CDS/INIS application for INIS input
- 28-3-2 入力方式の変更について

6. 審議内容

- (1) 前回の議事録を確認した。発行日から1年半経過したものまではスキャン対象とする。
- (2) 資料 28-1-1 にもとづき、今年のリエゾン・オフィサー会議の主な内容について、海老沼部会長が報告した。つづいて、資料 28-1-2 により、近隣諸国との地域国際協力がうまく行われている例として、北欧 5 ヵ国のエネルギー情報システムについて古谷が報告した。主な質疑応答
 - ☆ スコープの「IAEA の活動範囲」とは若干の縮小はあっても、概ね現状維持と考えられる。
 - ☆ 日英翻訳の窓口の1つとしてJICSTを紹介した。
 - ☆ COM による累積索引が導入されることとなり、最近半年刊索引が刊行された。
 - ☆ マイクロフィッシュのコントロールナンバーはわが国の情報機関には歓迎されないであ ろう。
- (3) 資料 28-2 について、INIS 目録規則の最新版 (Rev.7) が刊行されたのを機に、第 3 版 (1977) 以来 10 年ぶりで和訳版を作成したので、矢島から紹介した。
 - ☆ 主標題・副標題の識別が困難な場合があるが、ケースバイケースで判断する。
 - ☆ 英文タイトルは、明らかなミスプリントを除き、原文献通り記述する。
- (4) INIS 本部における P C 入力の動きについて、資料 2 8 3 1 により古谷が報告し、わが国でもタイプ作業の重複を避け、処理時間を短縮するため PC 入力の検討を進めてきたが、ソフトが完成したので、実施に移したいとの意向を表明した。

つづいて、資料28-3-2とデモによる詳細説明を石川が行った。現在最も多く使用されている PC98 系に機種を限定してソフトを作成したため、機能に制約があるが、今後その拡張・改良を進める予定である。

現在、入力量の半分を大型計算機の端末機から入力しているが、できるだけ早い時期に全量にまで拡げたい。入力協力機関で、64年度からワークシート納入に代えて PC 入力によるデータ納入への切換えが可能な場合は、詳細をつめて契約変更手続きに備えるため、早めに検討願うということとなった。

第29回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成元年 3 月 8 日 12:00~15:30

2. 場所 :日本原子力研究所 東海研究所 討論室

3. 出席者:部会長 海老沼幸夫(日本原子力研究所)、

委員 上村昌弘 (日本特許情報機構)、木内茂 (国際医学情報センター)、

斎藤尚夫、中川毅、山崎嘉明(日本科学技術情報センター)、

横尾宏(日本原子力研究所)、

幹事 矢島圭子 (日本原子力研究所)、

事務局 古谷実、石川正、山本昭、

4. 議題

(1) スキャン基準について

(2) 新入力方式の実施について

5. 提出資料

29-1 第28回提供技術専門部会議事録

29-2 新入力方式の実施について

6. 議事内容

- (1) 前回の議事録を確認した。
- (2) 山本から、医学分野のスキャンについて、少数症例はスキャン対象から外したいこと、また、できれば Biology 関連分野 (たとえば C40) のスキャンをしてほしいこと等を要望した。詳しい資料が後で関係者に手渡された。特許の抄録はマニュアル (IAEA-INIS-4 (Rev. 2)) に基づいた抄録のスタイルとすることとなった。
- (3) 資料29-2に基づき、パソコン入力用ソフトについて、前回以降の改良点、新方式実施に伴う具体的事項等について石川が説明し、変更点を中心としたパソコン入力のデモを行った。

第30回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成元年 11 月 28 日 10:30~13:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第3会議室

3. 出席者:部会長 林(日本原子力研究所)、

委員 上村 (日本特許情報機構)、木内、滑川 (国際医学情報センター)、 斎藤、茶木 (日本科学技術情報センター)、

小松原、小池(日本原子力研究所)、

幹事 石川(日本原子力研究所)、

オブザーバー 板橋(国際医学情報センター)

4. 議題

- (1) INIS の近況について
- (2) 新入力方式の実施状況について
- (3) INIS マニュアル:団体記述の標準化のためのガイドラインについて
- (4) INIS 20 周年記念行事について
- (5) その他
- (6) INIS ビデオ(日本語版)の放映

5. 提出資料

30 - 1	第29回提供技術専門部会議事録
30 - 2	INIS の近況について
30 - 3	新入力方式の実施状況について
30 - 4 - 1	INIS マニュアル:団体記述の標準化のためのガイドラインについて
30 - 4 - 2	INIS : GUIDELINES FOR STANDARDIZED ENTRY OF

CORPORATE BODIES (IAEA-INIS-21 Rev.0)

- 3 0-5-1 INIS20 周年記念行事の実施要領(案)
- 30-5-2 国内における INIS データベースの利用実態について

6. 議事内容

- (1) 前回議事録を確認し、提出資料30-1のとおり了承された。
- (2) 小松原が提出資料 30-2 に基づいて、INIS の近況および ETDE 計画について報告し、原研としては、今後も両活動に参加していく計画であると述べた。
- (3) 提出資料30-3に基づいて、新入力方式の実施状況について石川が報告した。これに対し、 英論文編集清書システムを利用して実施しているスペルチェック処理とその中に含まれている 辞書機能についての質疑があった。主な事項は、パソコンと大型計算機間の関係、原文献の中 のミススペルの取り扱い、辞書ファイルの充実対策、本システム導入前のデータチェック方法 との相違などであった。このシステムは、パソコンによる INIS 目録データ作成システムとは 別システムで、試験的に実施しているものであり、引き続き改良を行っていく旨述べた。
- (4) 提出資料 30-4-1 に基づいて、団体記述の標準化のためのガイドラインについて石川が報告した。団体記述の地名表示部分において、政令指定都市の場合に県名を省略できるかについて質問があり、調査の上回答することとした。
- (5) 提出資料 30-5-1 に基づいて、INIS 20 周年記念行事の実施要領について小松原が説明した。国際医学情報センターから医学分野の利用者に INIS データベースを広めるため、原研に協力して欲しいとの依頼があり、積極的に協力することとした。
- (6) 小松原が提出資料 30-5-2 に基づいて、1989 年原子力学会秋の大会参加者を対象に実施したアンケート調査の集計結果の一部を報告した。

表1 スペルチェックで発見された誤り単語の一覧

(誤った単語)	(正しい単語)
Accordingly	Accordingly
Aeresol	Aerosol
Appropritate	Appropriate
Artrial	Arterial
Assemably	Assembly
Basially	Basically
Borom	Boron
Buble	Bubble
Cental	Central
Choronic	Chronic
Clarly	Clearly
Coccurrence	Concurrence
Colled	Called
Destruction	Destruction
Determoined	Determined
Discharge	Discharge
Describes	Describes
Discharged	Discharges
Dispse	Dispose
Distribution	Distribution
Earch	Each
Eath	Each
Exceed	Exceed
Filsm	Films
Futhter	Further
Hight	Height
Hospital	Hospital
Intartion	Infraction
Limitaions	Limitations
Method	Method
Mortality	Mortality
Materal	Material
Measns	Means
Menao	Means
Niric	Nitric
Occurred	Occurred
Operation	Operation
Pathomorphylogy	pathomorpho1ogy
Perior	Prior
Polyacrilonitrile	Polyacrylonitrile

JAEA-Review 2011-015

Preparting	Preparing
Radition	Radiation
Rerelease	Release
Reserrior	Reservoir
Rigde	Ridge
Sicne	Since
Survivos	Survivors
Tha	The
Tha	That
Therefore	Therefore
Virture	Virtue
Wataer	Water

第31回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成 2 年 6 月 28 日 10:30~13:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第5会議室

3. 出席者: 部会長 林(日本原子力研究所)、

委員 上村(日本特許情報機構)、谷、滑川(国際医学情報センター)、 斎藤、茶木、山尾(日本科学技術情報センター)、

小松原、小池(日本原子力研究所)、

幹事 石川(日本原子力研究所)、

オブザーバー 板橋(国際医学情報センター)、小佐古(東京大學)、向山、 藤本、田中(日本科学技術情報センター)、板橋(日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) スキャン・分類・インデキシングについて
- (2) パソコン入力システムのバージョンアップについて
- (3) その他

5. 提出資料

- 31-1 第30回提供技術専門部会議事録
- 31-2 インデキシングチェックについて
- 31-3 INIS 目録データ入力システムのバージョンアップ
- 3 1 4 INIS 抄録提供要領
- 31-5 INIS を20倍利用する本
- 31-6 INIS 団体記述標準化のためのガイドライン
- 31-7 パソコン入力マニュアル

6. 議事内容

- (1) 前回議事録を確認し、提出資料31-1の通り了承された。
- (2) 板橋(原研)が、提出資料31-2に基づいて、スキャン・分類・インデキシングの現状について報告した。また、現在開発中のインデキシング支援システムの概要についても報告した。 続いて質疑を行ない、次のような意見が述べられた。
 - ① インデキシングの質を均質化するために、原研でのインデキシングチェックの結果を全てインデクサーにフィードバックして欲しいとの希望が出された。
 - ② 抄録に含まれる略語は、できるかぎり完全な綴りに置き換えることが確認された。
 - ③ スキャン雑誌には、原子力文献が定期的に収録される可能性のあるものを選択するため、 新規雑誌については1~2年様子を見た後、検討し、取り入れることが確認された。
 - ④ 論文の採択に当たっては、INIS 分類に基づいて処理しているが、新規なテーマあるいは 新規性の判断が難しい微妙な文献についてはその扱いが明確でないためスキャンに関して 国内内規を作成し、配布して欲しいとの希望が出された。
 - ⑤ INIS データベースの論文の採択に当たっては、文献の網羅的収集よりも、データベースの利用状況を重視した収集が費用効果の面からも望ましいとの意見が出され、特に他のデータベースでカバーできる分野については、当該データベースとの入力協力も必要ではないかとの意見があった。
 - ⑥ 核医学分野で INIS データベースを普及させるため、学会でオンラインのデモンストレーションを実施するなどの宣伝をしてはどうかとの提案がなされた。
 - ⑦ リテラリー・インジケーター「E」を付与する基準は、英文抄録の有無と論文のページ数であることが確認された。

(3) 提出資料 3 1 - 3 に基づいて、石川が INIS 目録データのパソコン入力システムのバージョンアップについて説明し、引き続きデモンストレーションを行った。新システムは、8 月納品のデータ入力から使用する。また、旧システムは原研へ返却することとする。

第32回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成3年6月24日 12:30~15:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第5会議室

3. 出席者:部会長 中野(日本原子力研究所)、

委員 上村(日本特許情報機構)、小佐古(東京大學)、

谷、滑川(国際医学情報センター)、

藤本、吉田(日本科学技術情報センター)、横尾(日本原子力研究所)、

幹事 松田(日本原子力研究所)、

オブザーバー 後藤 (日本科学技術情報センター)、板橋 (日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) 委員の交替について
- (2) 前回議事録の確認
- (3) INIS 主願範囲と分類の変更点について
- (4) INIS 新分類への切り換え計画について
- (5) INIS の近況について
- (6) その他

5. 提出資料

- 32-1 第32回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 32-2 第31回提供技術専門部会議事録
- 32-3 INIS 新分類表の主な変更点
- 32-4 INIS 新分類移行に伴う作業内容
- 32-5 INIS の近況について

6. 議事内容

- (1) 部会長はじめ数名のメンバー交替があったため、提出質料32-1の順に自己紹介を行った。
- (2) 前回議事録を確認し、提出資料32-2の通り了承された。
- (3) 板橋(原研)が、提出資料 32-3、 32-4 に基づいて INIS 新分類表及び切り換え計画 について説明した。 11 月の送付分から新分類とし、7 月スキャン分から適用することとした。 なお、次のような意見が述べられた。
 - ① B2240 (超電導) の分類の説明がわかりにくい。
 - ② C2200 は削除され、モニタリング・移動は B、影響は C に区分されることになったが、B、 C に分けきれないものが今後増えるのではないか、ちなみにチェルノビルの会議には Radiation Ecology 部会というのがあった。
- (4) 提出資料 32-5 により横尾(原研)が INIS の近況について報告した。これには次のようなことについて意見が述べられた。
 - ① INIS 将来計画(50 件のアイデア)中で、サイテーション・インデックスを作ることの必要性について。
 - ② INIS データベース中の特許情報の有効性について。
 - ③ シソーラスの CD-ROM 版、プロッピーディスク版を作ることについて。

第33回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成 4 年 2 月 28 日 13:20~15:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 第6会議室

3. 出席者: 部会長 中野(日本原子力研究所)、

委員 池畑(茨城大学)、上村(日本特許情報機構)、

黒木、滑川(国際医学情報センター)、

藤本、吉田(日本科学技術情報センター)、横尾(日本原子力研究所)、

幹事 松田(日本原子力研究所)、

オブザーバー 田中(原子力エンジニアリング)、古賀(茨城大学)、高橋、板橋、 中嶋、山本(日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 確定した INIS 主題範囲と分類について
- (3) 最近の INIS のインデキシングについて (インデキシングについての疑問点、感想等)
- (4) その他
- 5. 提出資料
- 33-1 第33回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 33-2 第32回提供技術専門部会議事録
- 33-3 INISディスクリプターと自然語の対応辞書
- 33-4 INIS 分類と主題範囲 第7版(和訳版)
- 33-5 分野別入力件数(1991年)
- 6. 補足資料
- (1) INIS 非採択文献例
- (2) INIS Atomindex 誌に現れた新分類にはいる文献例
- (3) インデキシングチェックの例
- (4) INIS 本部から送られてきた品質チェックの例

7. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料33-2の通り了承された。

(2) 確定した INIS 主題範囲と分類について

板橋が資料 33-4 に基づいて、改訂された INIS 主題範囲及び INIS 入力採択基準について説明を行った。INIS 主題分類表に、新たに非核エネルギーの環境と経済の面を含めること、物理分野の分類がA代からG代へと変更されたこと、また原子炉の事故を扱う文献の分類方法等について説明した。

入力サンプルに基づいて、中嶋が非核エネルギーの環境と経済の面における採択基準を説明した。日本の入力データの特徴として、医学の入力比率が高く、物理の入力文献が他国に比べて少ないことが紹介された。原研は物理・化学の分野では、NMR を利用した文献を採択していない現状を説明した。

滑川から日本の NMR、MRI 機器の普及率が高く、このため入力件数が多いこと、今後超伝導などの新規技術を採り入れた文献を多く採択してはどうか等の意見が出された。上村から、日本の物理分野の入力が何故少ないのかについて質問があった。これに対し原研は、入力に関する年間予算が一定であること、物理分野には INSPEC 等の専門データベースがあり、物理学

JAEA-Review 2011-015

者は INIS をほとんど利用しないことなどから、できるだけ原子力に直接関連した文献を中心に入力している現状を説明した。

- (3) 最近の INIS のインデキシングについて
 - 1) 板橋が、原研で作成した物理分野での INIS ディスクリプターと自然語との対応辞書について説明した。INIS のインデキシングを行う時、あるいは INIS データベースを検索する時に役立てることを目的とし、茨城大学・理学部に対応作業を委託し、処理のプログラム等は原研で開発したもののである。他の分野でも作成してはどうか等の意見が出された。
 - 2) INIS 本部から送付されてきた Quality Check に基づいて、山本が分類、インデキシング、 抄録の質について説明を行った。M/Q の選択、データ・フラッギングの付与基準、自然語 術語をディスクリプターに変換するときの簡便なリストの作成等について意見を交換した。 以上

第34回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成 4 年 9 月 2 日 12:30~15:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第2会議室

3. 出席者:部会長 中野(日本原子力研究所)、

委員 池畑(茨城大学)、上村(日本特許情報機構)、小佐古(東京大學)、

滑川(国際医学情報センター)、藤本、吉田(日本科学技術情報センター)、

横尾(日本原子力研究所)、

幹事 神白(日本原子力研究所)、

オブザーバー 西岡 (国際医学情報センター)、板橋、山本、

中嶋(日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) 幹事の交代について
- (2) 前回議事録の確認
- (3) INIS 目録規則の改正について
- (4) INIS シソーラスの Cumulative Update について
- (5) その他
- 5. 提出資料
- 34-1 第34回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 34-2 第33回提供技術専門部会議事録
- 34-3 INIS 目録規則の改正について-INIS 目録規則改正項目-
- 34-4 シソーラスの「CUMULATIVE UPDATE」について
- 6. 補足資料
- (1) INIS THESAURUS: CUMULATIVE UPDATE

7. 議事内容

(1) 幹事の交代について

前任の松田に代わり、神白が担当することが紹介された。

(2) 前回議事録の確認

資料34-2の通り了承された。

(3) INIS 目録規則の改正について

神白が資料34-3に基づいて、INIS 目録規則の改正にいたる経過と主な改正点、及び JICST、JAPIO、IMICの各協力械関の対応について説明した。

1) 今回の改正で所属機関名、団体著者名、会議開催地、出版地を記述する場合、従来の国名記入から国名コードの記入へ変更となった。原研は日本の団体機関名典拠ファイルを修正し、各協力機関にはその内容を記したフロッピーを提供した。言語名の表示については、従来英語で記述されている文献は特に入力せず、他の言語の場合はその言語名を入力していたか、新規則では英語で記述されている文献でも必ず入力し、言語名は言語コードで入力することとなった。各協力機関のうち、JICST、IMIC は新規則に従って人力するが、JAPIO は入力データが全て日本語で記述されているため、従来通りの方法で対応することとなった。原研は新規則に対応するため、国名コード表と言語コード表(資料34-3に添付)を各協力機関に送付した。雑誌論文を入力する場合、雑誌名は従来の略記述から完全名称記述へ変更となった。また、巻号数とページ数を入力する際、従来では同一の書誌レベルに入力していたが、新規則では2つの書誌レベルに分割して入力することとなった。しかし、原研では各協力機関から受け取ったデータを大型計算機で変換して対応するため、

各協力機関は従来の方法で入力することとなった。

- 2) 新規則の適用は、INIS Atomindex 誌 24 巻 1 号から開始される。このため、各協力機関は 9 月末原研納品分から適用することとした。
- (4) INIS シソーラスの Cumulative Update について

山本が資料 34-4、補足資料「INIS THESAURUS: CUMULATIVE UPDATE」に基づいて INIS シソーラスの使用法について説明した。INIS 収録範囲が非核エネルギー分野にまで拡大したため、ディスクリプターの変更や削除が頻繁に行われるようになっている。 Cumulative Update は INIS シソーラスの update として月 1 回ディスクリプター情報が送付されてくるが、ワードブロックが表示されていないので、その使用はシソーラス本文を確認するなど注意が必要である。

ディスクリプターの提案方法について小佐古委員から、日本の研究機関を表現するディスクリプターが不足していること、ディスクリプターを新規提案したり、修正を要求する場合は、ケース・バイ・ケースで対応するのではなく、主題専門家からなる小委員会(例えば用語検討委員会といったもの)を組織し、一括して日本の意見を IAEA/INIS 本部に提案するといった積極的な活動をするべきである、との意見が出された。また上村委員から、インデキシングの補助ツールとして自然語とディスクリプターの対応表をさらに充実すべきである、また、日本は工学分野における先行技術が他国と比較して進んでいることから、関連する技術や新合金の名称などディスクリプターの充実を図るべきである、との意見が出された。

(5) その他

インデキシング支援について小佐古委員から、シソーラスや各種典拠辞書をパソコン等で利用できるシステムを開発すべきである、との要望が出された。また、INIS データベースの将来計画について、今後文献データベースとしてのみ開発するだけではなく、実験データなどのファクト情報や引用情報を載せたサイテーション・インデックスなどに積極的に取り組んで行くべきである、INIS の国内利用についても、原研は INIS 本部から受け取ったデータに独自の付加価値を付けるべきである、機関名ダイレクトリーや人名情報(例えば WHO'S WHO)を開発して、利用に供するべきである。INIS の将来を計画するにはコスト・パフォーマンスを考慮し、利用状況をチェックしながら取り組むべきである、等の意見が出された。

これらに対し意見交換が行われ、IAEA/INIS本部に積極的に貢献できるよう主題専門家からなる技術小委員会の設立、及びインデキシング支援ツールの充実化を検討することになった。

第35回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成5年2月25日 12:00~15:40

2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 第6会議室

3. 出席者: 部会長 平松(日本原子力研究所)、

委員 上村(日本特許情報機構)、滑川(国際医学情報センター)、

藤本、吉田(日本科学技術情報センター)、横尾、小池(日本原子力研究所)、

幹事 神白(日本原子力研究所)、

オブザーバー 西岡(国際医学情報センター)、高橋、板橋、山本、中嶋、深澤 (日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 特許・実用新案出願のペーパーレス化と CD-ROM 版について
- (3) シソーラス及びインデキシングについて (INIS/ETDE シソーラス統合作業とそれに伴う変更点など)
- (4) その他
- 5. 提出資料
- 35-1 第35回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 35-2 第34回提供技術専門部会議事録
- 35-3 特許・実用新案公開公報の CD-ROM 版について
- 35-4 シソーラス及びインデキシングについて

(INIS/ETDE シソーラス統合作業とそれに伴う変更点など)

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料35-2の通り了承された。

(2) 特許・実用新案出願のペーパーレス化と CD-ROM 版について

上村委員が資料 35-3 に基づいて、特許・実用新案出願のペーパーレス化と特許・実用新案公開公報の CD-ROM 版について紹介した。審査期間の短縮を目的として、平成 2 年 1 2 月から従来の書面による出願に加え、特許庁のホストコンピュータに直接入力するオンライン出願とフロッピーディスクによる電子出願が可能になっていること、また、省スペース化等を目的として、平成 5 年 1 月から従来の冊子体に加え、特許及び実用新案の公開公報の CD-ROM 版が発行されている旨の説明がなされた。

(3) シソーラス及びインデキシングについて

山本が資料35-4に基づいて、INIS/ETDEシソーラス頃合作業とそれに伴う変更点や問題点について説明した。INIS 及び ETDE では、2つのシステムが相互に利用できるよう典拠の共通化を進めることが勧告されており、シソーラスについては語型の統一、語彙の拡大/縮小、ワードブロックの統一及びインデキシングマニュアルの作成等が進められているとの説明があった。しかし、両者の間には、まだ微妙な語彙の相遠点があるため、インデキシングする際にはワードブロックをよく確かめてディスクリプターを選択するといった注意が必要である、との要望が出された。

(4) その他

・インデキシングや書誌事項の記入について、誤りがないか確認するため納品データをフィードバックして欲しいとの要望が出され、データの品質向上のため今後、要望に応えるようフィードバックしていくことが確認された。

JAEA-Review 2011-015

- ・自然語とディスクリプターの対応辞書について、物理学分野以外に拡げる予定はないかと の質問に対して、IMICとの協力で医学分野における自然語とディスクリプターの対応辞書 を検討しているが、専門家の確保が難しいとの現状が報告された。
- ・第35回 INIS 提供技術専門部会に先立ち、原研所内にある JRR-3M を見学した。

第36回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成6年1月28日 14:30~16:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第1会議室

3. 出席者:部会長 吉沢(日本原子力研究所)、

委員 池畑 (茨城大学)、上村 (日本特許情報機構)、

滑川 (国際医学情報センター)、小佐古 (東京大學)、

藤本(日本科学技術情報センター)、小松原、板橋(日本原子力研究所)、

幹事 神白(日本原子力研究所)、

オブザーバー 吉田(水野委員の代理)、山本(日本原子力研究所)

4. 議題

- (1) 前回議事録の確認
- (2) ディスクリプターの最大長の変更について
- (3) 標題及び抄録における特殊記号の取り扱いについて
- (4) コーディネイト(事後結合方式)索引法の考え方について
- (5) その他
- 5. 提出資料
- 36-1 第36回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 36-2 第35回提供技術専門部会議事録
- 36-3 ディスクリプターの最大長の変更について
- 36-4 標題及び抄録における特殊記号の取り扱いについて
- 36-5 コーディネイト(事後結合方式)索引法の考え方について

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

前回議事録を確認し、資料36-2の通り了承された。

(2) ディスクリプターの最大長の変更について

山本(原研)が、資料36-3に基づいて、INISと ETDE との間でシソーラス統合作業が進展し、INISシソーラスのディスクリプター最大文字長が30文字から ETDE で使用されている60文字に変更されたことを報告した。この変更に伴う原研及び各協力械関の今後の対応について説明を行ない以下の事項を確認した。

- ① 原研の入力システムは、プログラム変更作業を行っており、2月から最大60文字のディスクリプターの入力が可能となる。
- ② 各協力機関のパソコン入力システムは、プログラム変更の必要がないため従来通りの入力方法を継続する。
- ③ 「ディスクリプター補助シート」は、従来のものを使用して記入する。
- (3) 標題及び抄録における特殊記号の取り扱いについて

神白が、資料36-4に基づいて、日本入力分データの中に、数値等の範囲を表示する意味でハイフン「一」の代わりに波ダッシュ記号「~」が使用されているとの ETDE からの指摘事項について報告した。また、日本以外の国々の波ダッシュ記号の使用例についても説明した。これらの調査結果をふまえて、今後、波ダッシュ記号はハイフンに置き換えて入力することを確認した。

(4) コーディネイト (事後結合方式) 索引法の考え方について

山本(原研)が、資料 3.6-5 に基づいて、INIS 索引法の基本となっているコーディネイト索引法の考え方について概説した。できるかぎり、複数の概念の組み合わせで表現することが

同索引法の基本であること、また、その特徴、長所短所などを紹介した。

(5) その他

データベースの提供者は、利用者の視点からデータベースを作成すべきでありフィードバックの体制が欠けているとの指摘があった。これに対し、INIS本部において、アンケート方式による利用者要求調査のプロジェクトが現在進行中であるとの説明がされた。また、日本(原研)は、原子力情報シンポジウムを開催するなどして、アジアを統括するような活動をして欲しいこと、特許の入力を中止することは、継続性を充分考慮して慎重に行うべきであるとの意見が出された。

第37回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成7年3月9日 10:30~13:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第3会議室

3. 出席者:部会長 平松、

委員 上村、小佐古、滑川、藤本、水野、小松原、

幹事 神白、

オブザーバー 高橋(JICST)、佐々木

4. 議題

- (1) 前回議事録の確認
- (2) キージャーナルの取扱について
- (3) 目録規則の変更について
- (4) INIS の近況について
- (5) その他
- 5. 提出資料
- 37-1 第37回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 37-2 第36回提供技術専門部会議事録
- 37-3 キージャーナルの取扱について
- 37-4 目録規則の変更について
- 37-5 INIS の近況について

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料37-2の通り了承された。

(2) キージャーナルの取扱について

神白が資料37-3に基づいて、INISデータベースの雑誌のタイムリネス(文献の発行日からデータベースに収録されるまでの時間)を短縮する目的で、重要な雑誌「キージャーナル」を選定し、そのタイムリネスの目標を3ヵ月とすることが事務局から要請されていることを報告した。これを受けて、原研が各機関の協力を得てタイムリネス目標値の実現に向けて、昨年12月号刊行分のキージャーナルから入力データ処理を行っていることを報告した。また、キージャーナルを選定するにいたった経緯と選定基準、処理時間の現状及び協力機関の対応について説明した。キージャーナルを優先処理することにより、他雑誌のタイムリネスの遅れとはならないかに関して、他の雑誌へは影響を及ぼさないよう充分注意を払いながら実施していく旨説明された。

(3) 目録規則の変更について

神白が、資料37-4に基づいて、副標題の入力項目が廃止され、副標題は標題に続けて記入することに規則が変更されたことを報告した。また、原研は各機関の協力を得て、昨年12月のデータ処理分からこの変更に従ってデータを作成し、事務局に送付している旨報告した。

(4) INIS の近況について

小松原が資料 3 7 - 5 に基づいて、INIS の近況について報告した。主な事項として、日本からの入力文献の特徴を含めた INIS データベースの現状、INIS 利用者を対象として INIS の加盟国(加盟機関)において実施された「INIS 利用者調査」の結果報告及び INIS と IEA エネルギー技術データ交換計画(ETDE)計画において協力関係を推進していくため、両システムに共通な典拠ファイルの作成とその維持業務が分担して進められていることが報告された。また、近隣のアジア諸国における INIS センターでの協力活動を推進していくために「アジア・太平

JAEA-Review 2011-015

洋地域原子力情報の流通と利用プロジェクト」が 1994 年発足し、各センターの情報資源の調査等の活動が開始されたことも紹介された。

(5) その他

タイムリネス短縮に関連して、最新の情報処理技術を活用した新しい入力方について意見の 交換が行われた。

第38回提供技術専門部会議事録

- 1. 日時 : 平成7年11月21日 10:30~13:00
- 2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第5会議室
- 3. 出席者:部会長 平松、

委員 池畑、上村、小佐古、酒井、田中、滑川、水野、高橋、

幹事 神白、

オブザーバー 櫻木 (IMIC)、佐々木、石川、中嶋

- 4. 議題
- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の近況と技術的課題
- (3) INIS データベースの品質向上について
- (4) その他
- 5. 提出資料
- 38-1 第38回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 38-2 第37回提供技術専門部会議事録
- 38-3 INIS の近況と技術的課題
- 38-4 タイムラグの改善について
- 38-5 よりよいインデキシングのために
- 38-6 第24回 INIS リエゾン・オフィサー会議の日本開催について

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料38-2のとおり承認された。

(2) INIS の近況と技術的課題について

佐々木が資料 38-3 に基づいて、INIS の近況と技術的課題について紹介した。主な事項として、入力文献の特徴を含めた INIS データベースの現状、INIS 事務局が現在よりも低価格な INIS データベース CD-ROM の作成及び非市販資料のマイクロフイツシェを CD-ROM へ移行することを計画していることが報告された。

また、原研が、現在磁気テープで INIS 事務局に送付している入力データを 1996 年 4 月から インターネットを利用したファイル転送に変換できるよう準備を進めていることが報告された。 委員からは、各協力機関がネットワークによる原研への入力データ送付の可能性等について 意見が出された。

(3) INIS データベースの品質向上について

石川が資料38-4に基づいて、データベースのタイムラグ改善のためキージャーナルを改めて選定するよう INIS 事務局から要請があったこと、原研は現在の4誌に加え、新たに29誌をキージャーナルとして追加回答したことを報告した。また、日本を含む主要各国の1994年の雑誌全体のタイムラグ及びキージャーナルのタイムラグについて説明した。

また、高橋委員が資料38-5に基づいて、インデキシングをする際の留意点について例題を示して説明した。データ・フラッギングの基準、プロポーズドタームの処理などについて意見を交換した。

(4) その他

高橋委員が資料38-6に基づいて、第24回 INIS リエゾン・オフィサー会議の日本開催(平成8年5月開催)の現状について報告した。原研は日本の INIS ナショナルセンターとしての責務を果たすため、科学技術庁の要請にこたえて本会議の実施機関となることを原子力

局長に回答したことが報告された。

委員からは、大学等では INIS データベースを学術情報センターのネットワークに搭載すると使い易くなるため、INIS の利用の発展が期待できることが述べられた。

第39回提供技術専門部会議事録

- 1. 日時 : 平成8年11月27日 14:00~16:30
- 2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第3会議室
- 3. 出席者:部会長 平松、

委員 上村、小池、櫻木、高橋、秦、藤本、

幹事 石川、

オブザーバー 佐々木、中嶋

- 4. 議題
- (1) 前回議事録の確認
- (2) 第24回 INIS リエゾン・オフィサー会議開催の報告
- (3) INIS の近況
- (4) INIS における非市販資料のディジタル化
- 5. 提出資料
- 39-1 第39回提供技術専門部会出席予定者名簿
- 39-2 第38回提供技術専門部会議事録
- 39-3 第24回 INIS リエゾン・オフィサー会議開催報告
- 39-4 INIS の近況について
- 39-5 非市販資料のディジタル化

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料39-2のとおり承認された。

(2) 第24回 INIS リエゾン・オフィサー会議開催の報告

高橋委員が資料 39-3 に基づいて、5 月 28 日~31 日、京都の国立京都国際会館において 47 ヵ国 2 国際機関から 9 0 名の参加を得て開催された標記会議について報告した。

当会議は INIS の運営及び技術的事項を審議するために、毎年開催されており、日本における開催は 1970 年の INIS 発足以来初めてである。会議においては、INIS 本部及び加盟各国における厳しい財政事情に鑑み、データ項目の簡素化と処理の合理化を図ることや、収録主題範囲を IAEA の活動及び利用者のニーズに合わせること、関連情報の網羅的収集を図るため他のデータベースとの協力関係をつくること等が検討された。また、関連行事として、日本の INIS 活動の 2 5 周年を記念して、国内外の原子力分野の著名な有識者による記念講演会を当会議の開会式直後に開催した。記念講演会においては、情報流通研究専門部会の岩田委員が三島部会長に代わり「INIS 活動が日本の学会及び情報界に与えた影響」について講演したことが報告された。

(3) **INIS** の近況について

石川幹事が資料 39-4 に基づいて、INIS データベースの現状とタイムラグ短縮のための取り組み等について紹介した。INIS データベース全体としては、収録件数に若干の減少がみられるが、日本は毎年約5,000 件を入力していること、INIS 全体では 1%である特許情報が日本入力においては 12%を占めていること等が報告された。また、タイムラグは、INIS 全体では平均 9 ヵ月、日本は 7 ヵ月であり、日本はオランダ、イギリスに次いで第 3 位である。 1994 年 11 月から雑誌論文を対象にタイムラグのより一層の短縮を図るため、キージャーナルを選定して特に早く処理するプロセスが導入されている。 1996 年のキージャーナルの見直しを行い、6 誌を削除し 5 誌を追加して 1997 年のキージャーナルを 32 誌としたことを報告し、協力を依頼した。

また、INIS と ETDE の両システムの整合性を図るため典拠の共通化を進めている中で、シソーラスの調整作業は、現在460個のディスクリプターを対象に進められており、原研も委員としてコメントを提出していることが紹介された。

(4) 非市販資料のディジタル化

佐々木(原研)が資料 3.9-5 に基づいて、INIS における非市販資料の CD-ROM 化について説明し、試作版 CD-ROM のデモンストレーションを行った。

INIS は原文献の入手を確実にし、データベースの利用普及を拡大するために非市販資料をマイクロフィッシュで提供している。INIS 事務局は、最新の情報処理技術を導入して作業を合理化しコストの削減を図るとともに利用者の迅速な入手への期待に応えるため、非市販資料をディジタル化し、マイクロフィッシュから電子媒体に移行することを検討してきた。INIS 事務局は 1996 年の 8 月から 11 月まで CD-ROM 試作版を作成するパイロットプロジェクトを実施した。CD-ROM 試作版には、原文献がイメージ情報としてその書誌情報とともに含まれている。検索はブラウズモードとサーチモードの 2 種類の検索モードが用意され、前者においては文献番号あるいはレポート番号により、後者においては通常の文献検索と同様の検索が可能であることが説明された。

(5) その他

入力に係わる著作権について懇談した。

第40回提供技術専門部会議事録

- 1. 日時 : 平成 9 年 11 月 26 日 14:00~16:00
- 2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第1会議室
- 3. 出席者:部会長 平松、

委員 池畑、岡田、上村、小池、櫻木、高橋、秦、藤本、

幹事 石川、

オブザーバー 佐々木、米澤

- 4. 議題
- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の近況
- (3) 日本の特許情報の海外への提供
- (4) インデキシングについて
- (5) INIS CD-ROM のデモンストレーション
- (6) その他
- 5. 提出資料
- 40-1 第39回提供技術専門部会議事録
- 40-2 INIS の近況について
- 40-3 日本特許情報機構による日本特許英文抄録の海外への提供
- 40-4 インデキシングの変更及び INIS の主題範囲 (分類)
- 40-5 INIS データベース CD-ROM 版の国内利用について

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料40-1のとおり承認された。

(2) INIS の近況

佐々木が資料40-2に基づいて、INIS データベースの現状、INIS レコード構造の改訂及び特許レコードの収録の拡大について紹介した。INIS には現在100ヵ国、17国際機関が加盟し、年間約7万件が収録されている。1996年に日本は約5,000件を入力し、米国、ロシア、オランダに次いで第4位となった。タイムラグは、INIS全体では平均9ヵ月、日本は8ヵ月である。タイムラグを改善するために原子力分野において特に重要な雑誌を選び、キージャーナルとしてできるだけ迅速な入力を求めている。原研では1998年のキージャーナルを本年同様32誌とし、引き続きキージャーナルを中心にタイムラグを改善するよう各機関に協力を依頼した。

INIS は、データベース作成費用の削減を図るため ETDE 計画と合同で関連データベース作成機関のデータを活用すること、INIS レコード構造及び目録規則の変更と単純化の検討を行っている。第3回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会(1997 年 10 月)の勧告が紹介された。

また、INIS、ETDE 両計画では特許情報を技術情報ととらえて、積極的に収録すべきであるとする加盟国が存在すること、特許専門の情報機関からのデータを入手する方法等が提案されていること等が報告された。

(3) 日本の特許情報の海外への提供

上村委員が資料 40-3 に基づいて、日本特許情報機構が特許庁と共同で作成している日本特許英文抄録(PAJ: Patent Abstracts of Japan(CD-ROM 版))の海外への提供について現状を紹介した。PAJ には、公開特許公報の出願番号、発明者、国際特許分類、抄録などが含まれている。日本特許情報機構は、PAJ を世界的なオンラインデータベース作成機関であるKnight-Ridder 社(米国)、Questel/Orbit 社(仏)及び FIZ-Karlsruhe(独)の 3 機関へ提供

している。これらの機関は、PAJのデータを活用してオンラインサービスを行っている。同様に、ヨーロッパ特許庁へも抄録を除いたデータを提供していることなどが紹介された。

(4) インデキシングについて

石川幹事が資料40-4に基づいて、インデキシングにおける M/Q の廃止と環境問題に関する文献の収集について説明した。冊子体の INIS Atomindex 誌の刊行が 1997 年末に中止されるのに伴い、主題分野からのマニュアル検索に使われていた主題索引がなくなるため、M/Q の付与を廃止することとなった。各協力機関においては、年度内は従来どおり作業を行うこととし、来年度からこの変更を実施することとした。環境問題に関する文献の収集に関連し、原子力エネルギー及び非核エネルギー生産と環境との地球的規模の関係の研究、地球温暖化や酸性雨の研究なども INIS 主題範囲に含まれることが説明された。

(5) INISCD-ROM のデモンストレーション

高橋委員が資料 40-5 に基づいて、INIS データベース CD-ROM 版の国内利用について説明した。CD-ROM 版が本年の 8 月から丸善㈱、㈱紀伊国屋書店、ユサコ㈱の 3 社で販売されていること、利用に際しては利用者と IAEA との間で使用許諾契約を結ぶ必要があることなどが説明された。続いて、米澤が INIS データベース CD-ROM 版の検索システムであるシルバーブラッター社の WinSPIRS のデモンストレーションを行った。

第41回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成 10 年 11 月 18 日 13:30~15:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第1会議室

3. 出席者:部会長 平松、

委員 池畑、岡田、上村、小佐古、中嶋、秦、羽原、葉山、藤本、

幹事 石川、

オブザーバー 井澤、米澤

- 4. 議題
- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の近況
- (3) 入力システムの変更について
- (4) その他
- 5. 提出資料
- 41-1 第40回提供技術専門部会議事録
- 41-2 INIS の近況について
- 41-3 FIBRE システム導入による入力データ作成について
- 4 1 4 FIBRE 入力説明資料
- 6. 議事内容
- (1) 前回議事録の確認

資料41-1のとおり承認された。

(2) INIS の近況

羽原が資料 41-2 に基づいて、INIS データベースの現状、入力データ作成の課題、日本における入力処理及び非市販資料全文の電子媒体による提供について報告した。INIS には、現在 102 か国 19 国際磯関が参加し、年間約 8 万件のデータが収録されている。日本からの入力は約 6 千件で、米国に次いで第 2 位となっている。タイムラグの平均は、INIS 全体で 9 ヶ月であるが、日本は 6 ヶ月と前年より 2 ヶ月短縮した。また、INIS は原子力分野において特に重要な雑誌をキージャーナルとして選択し迅速な処理を行っている。日本は 1999 年のキージャーナルを 30 誌とし、引き続きタイムラグを改善するため迅速な処理を各キージャーナルの入力処理を担当する各協力機関に依頼した。米国、英国、オランダなどの主要な入力国は、厳しい財政事情から入力件数が減少している。このため、INIS では入力作業量の削減及び安価な入力データの作成を目的として、メタデータ導入によるレコード構造の単純化と再設計に取り組んでいることを報告した。

INIS 本部は、1997 年 6 月から利便性の向上とコストの削減を図るため非市販資料全文の提供をマイクロフィッシュから CD-ROM での配布に変更した。日本はこれまで非市販資料の提供は冊子体で行ってきたが、INIS 本部の要請に応えて、複製権の許諾を得た国内の非市販資料全文を電子媒体化して送付する計画であることを説明した。

(3) 入力システムの変更について

石川が資料 41-3 に基づいて、INIS 本部が開発し参加各国に提供している入力データソフト FIBRE(Friendly Inputting of Bibliographic Records)システム導入の経緯及び FIBRE を用いた入力データの作成について説明した。現在の日本の入力処理は、原研は大型計算機を用いた入力、協力機関は原研が開発したパソコンシステムによる入力を行っている。これらの入力データは、原研で統合した後、FIBRE 形式へ変換して INIS 本部へ送付している。FIBRE システムは、レコード構造の変更や目録規則の改訂が行われた場合は、INIS 本部が FIBRE シ

JAEA-Review 2011-015

ステムの修正を行い、各国入力センターへ提供するため、原研で修正の労力及び経費を必要としないこと、また、両システムの基本的な機能、入力・編集処理機能、書誌データ管理機能などを総合的に比較した結果を報告し、各協力機関の入力処理を含む INIS の入力処理を全面的に FIBRE システムへ変更する計画であることを説明した。

続いて、井澤が資料41-4に基づいて FIBRE システムを用いた INIS 入力データ作成のデモンストレーションを行った。雑誌論文の書誌データの入力を例に、TRN 番号、分類、著者名、所属機関、標題、雑誌名、ディスクリプター、抄録などの入力及びディスクリプターや英単語のスペルチェックなどに関する操作方法を説明した。

第42回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成 11 年 11 月 17 日 14:00~16:00

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第3会議室

3. 出席者:部会長 平松、

委員 板橋、中嶋、秦、羽原、葉山、藤本、

幹事 米澤、

オブザーバー 井澤、野澤、峯尾

- 4. 議題
- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の現状
- (3) INIS/ETDE 共通分類について
- (4) 国内入力処理での FIBRE システム導入の経過報告
- 5. 提出資料

第42回提供技術専門部会出席者名簿

- 42-1 第41回提供技術専門部会議事録
- 42-2 INIS の現状について
- 42-3 INIS/ETDE 共通分類について
- **42-4 FIBRE** システムを用いた入力処理

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料42-1のとおり承認された。

(2) INIS の現状

羽原委員が資料 4 2-2 に基づいて、INIS データベースの現状及び入力データ作成の課題について報告した。INIS には現在 103 か国 19 国際機関が参加し、1998 年には約 6 万 8 千件のデータが収録され、日本からの入力は約 5200 件で、米国に次いで第 2 位となっている。INISでは、データベースの品質向上を目的に、参加国の原子力分野の重要な雑誌をキージャーナルとして選択して、迅速なデータの提供を求めている。日本は 2000 年のキージャーナルを新たに2 誌追加して 32 誌とし、引き続き協力模関に依頼した。

現在、米国、ドイツ、イギリス等の主要入力国の厳しい財政事情等から INIS の入力件数は減少傾向にあるため、INIS 本部は参加国からの最少入力件数の基準を設定する議論を行っていること、INIS 及び ETDE 両データベースの整合性と主題分析作業の軽減化を図るため、共通分類表を作成したこと、原子力関連機関のホームページや電子ジャーナル等へのリンク情報を提供する INIS Web Service の整備を進めていること等を報告した。

また、国内における INIS データの作成をパソコン処理システム FIBRE に移行入力処理の効率化を図るとともに、日本は INIS 本部からの要請を受けて、非市販資料の全文を電子媒体で提供する方針のもとに、その第 1 段階として原研公刊研究報告書類(JAERI レポート等)全文の DAT テープによる送付を開始した。

一方、日本の特許データについては、EPO(欧州特許庁)が日本及び欧米諸国の特許データ を INIS へ無料で提供する用意があることを表明したこと等から日本の特許文献(年間約 600 件)の INIS 本部への入力を中止したことが報告された。

INIS 入力件数減少の対応策として、参加国による最少入力数の基準設定が有効かどうかについて議論があった。

(3) INIS/ETDE 共通分類表について

野澤が資料 4 2-3 に基づいて、INIS/ETDE 共通分類について報告した。INIS の主要入力国は ETDE にも加盟しているため INIS・ETDE 両データベースの主題分析作業の効率化及び入力費用の低減化を図るために、分類の統合と簡略化の作業を進めてきたが、このたび INIS/ETDE 共通分類をとりまとめた。共通分類は INIS 及び ETDE 分類を大幅に簡略化した 4 5 個の分類項目から構成され、現分類のような階層構造を持たず、分類標数も 5 桁から 3 桁に変更されている等の特徴及び共通分類の主題範囲と構成を、現行の INIS 分類と対比しながら説明した。2000 年 1 月から予定されている共通分類の実施に向けての国内におけるスケジュールについて説明を行った。

(4) FIBRE システムを用いた入力処理

井澤が資料 42-4 に基づいて、国内の INIS 入力データの作成を、平成 11 年 8 月から従来の大型計算橡による入力から FIBRE システムを用いたパソコン入力に移行した経過及び新システムの利点等について報告した。

板橋委員及び葉山委員から科学技術振興事業団及び(財)国際医学情報センターでの FIBRE システムの使用経験についてそれぞれ報告があった。両機関とも FIBRE の持つコピー&ペースト機能、スペルチェック機能及びディスクリプター照合機能等を用いることにより、データ入力及び校正作業の省力化を図ることができたことを利点として報告した。しかし、機関名や雑誌名の入力では、コードによる入力ができないため不便であること、また FIBRE をネットワーク対応型に改良し、同時に複数の入力者が使用できるようになれば、より効率的な入力が可能となる等の改良を望むコメントが出された。これらに対し、機関名のコード入力は目録睨別の改訂にともない廃止されたこと、INIS 本部では引き続き FIBRE の機能強化に取り組んでいることなどの説明が行われた。

第43回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成 12 年 11 月 22 日 14:10~15:50

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第1会議室

3. 出席者:部会長 大道、

委員 池畑、板橋、加藤、小池、小佐古、佐々木、秦、葉山、

幹事 井澤、

オブザーバー 米澤、野澤、峯尾、松田

4. 議題

委員及び幹事の交替について

- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の現状について
- (3) INIS へのレポート等全文(FullText)の提供現状
- 5. 提出資料

第43回提供技術専門部会出席者名簿

- 43-1 第42回提供技術専門部会議事録
- 43-2 INIS の現状について
- 43-3 INIS へのレポート等全文(FullText)の提供現状

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料43-1のとおり承認された。

(2) INIS の現状

佐々木委員が資料 4 3 - 2 に基づいて、INIS データベースの現状、入力データ作成の課題について報告した。INIS には、現在 103 ヵ国 19 国際機関が参加し、そのうち 83 ヵ国、13 機関が入力データを送付している。1999 年には約 61,000 件のデータが収録され、日本からの入力は約 5,300 件であった。入力の平均タイムラグは 13 ヵ月となっており、日本の場合は 8 ヵ月で、主要国の中ではドイツに次ぎ 2番目に短い。INIS 本部はタイムラグを改善するため、特に重要な雑誌をキージャーナルとして選択し、迅速な入力を求めている。日本は、2001 年のキージャーナルを 32 誌とし、協力機関に引き続き迅速な処理を依頼した。INIS データベースへの入力件数は、1990 年初めには年間 8 万件から 8 万 5 千件であったが、1999 年には 61,000 件、2000年 10 月には 51,000 件で、引き続き減少傾向にある。これは米国、英国、オランダの主要入力国の厳しい財政事情等に起因するものである。INIS 本部は、①英国及びオランダで刊行された主要雑誌の未入力分の入力、②参加国の入力すべき最低件数の設定及び国外で刊行した文献の入力も認めることを骨子とする INIS 参加規約の改訂、③入力を容易にするための米国版ダブリンコアフォーマットと INIS フォーマット問の相互変換の実現等、入力件数減少に歯止めをかける対策を検討している。

INIS データベースの利用について、INIS 本部は Web 版検索システムの有料での提供を 1998 年 10 月から開始し、1999 年 6 月から各国 INIS センターの職員は無料で利用できるようにした。 2000 年 5 月現在の Web 版の利用者は 3,165 名となっている。

この報告に対し、INISデータベースを様々な角度から再評価し、有用なデータベースとするための見直しを行う時期ではないかとの意見が出された。また、INIS本部が入力減少対策の一つとして計画している未入力コア雑誌の入力に関する国際協力のあり方についても意見交換を行った。

(3) INIS へのレポート等全文の提供現状

原研松田が資料43-3に基づいて、INISへのレポート等全文の提供の現状について報告し た。INIS データベースの大きな特徴の一つとして、単に文献情報を扱うだけでなく、参加国か ら提供された非市販資料の全文をマイクロフィッシュ、あるいは電子媒体で世界に供給してい る点があげられる。非市販資料はこれまで69万件、そのうち日本からは41,000件が入力され、 全体の約6%を占めている。INISデータベース中の全文提供分は全データの約3割で、その約 7割がレポートである。INIS はマイクロフィッシュ化し有料頒布してきたが、1997 年から CD-ROM に切替え、現在までに 147 枚刊行した。最近5年間のレポートの入力件数を見ると 米国 46%、IAEA12%、日本 9%である。一方、英国及びドイツでは有料頒布を行っているた め両国の全文提供率は低い。日本からの全文提供は、1999年3月から原研研究報告書(JAERI レポート等) について DAT テープでの送付を開始し、2000年3月から著作権の許諾が得られ た核融合科学研究所(NIFS レポート)及び京都大学原子炉実験所(KURRI レポート)のレポ ートを DAT テープで送付している。全文提供の許諾を得られなかった高エネルギー加速器研究 機構は、ホームページで全文を発信しているので、その旨データ中に記載し、INIS には書誌デ ータのみを送付している。このような状況のもとで、全文提供の許諾を得る交渉はこれ以上困 難な状況となっている。 今後の課題として、 INIS が所有している非市販資料全文のネットワー ク上での提供及び INIS が提供できない非市販資料刊行機関のホームページへのリンク等があ る。

委員からは、現在のインターネット環境であれば、全文がどこから発信されていても利用可能ではないのかとの意見が出された。

(4) その他

小佐古委員、板橋委員、葉山委員から FIBRE ソフトを用いての索引語の付与及び共通分類の付与について経験発表がなされた。FIBRE に関しては、野澤オブザーバーが機能と活用の手順を説明したほか、FIBRE4.0 へのバージョンアップの際に基本動作について INIS に注文をしていきたいと述べた。また、共通分類の付与にあたっては、旧分類の内容を理解したうえで付与していかなければならないとの意見が述べられた。

第44回提供技術専門部会議事録

1. 日時 : 平成 13 年 11 月 26 日 13:30~15:30

2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第5会議室

3. 出席者:部会長 大道、

委員 池畑、岩井、加藤、小佐古、佐々木、茶木、葉山、峯尾、

幹事 井澤、

オブザーバー 加藤、野澤、深澤

4. 議題

委員の交替について

- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の近況について
- (3) INIS におけるキージャーナルについて
- (4) 記述目録規則の変更について -記述目録規則(改訂8版改正-1)に沿って-
- 5. 提出資料

第44回提供技術専門部会出席者名簿

44-1 第43回提供技術専門部会議事録

44-2-1 INIS の近況について

44-2-2 INIS データベースにもとづく書誌計量分析の一例

44-3 INIS におけるキージャーナルの現状

44-4 記述目録規則の変更について

-記述目録規則(改訂8版改正-1)に沿って-

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

資料44-1のとおり承認された。

(2) **INIS** の近況について

佐々木委員が資料 44-2-1 に基づいて、INIS の近況、INIS データベースの現状及び収録性を高めるための取り組みについて報告した。また、INIS 本部がまとめた「INIS データベースにもとづく書誌計量分析の一例」(資料 44-2-2)について説明した。概要は以下のとおり。

現在、INIS には 103 ヵ国 19 国際機関が参加し、参加国から提供された原子力文献情報は、発足 31 年目の 2000 年 12 月末には約 221 万件を超えた。しかし IAEA の INIS 予算は削減され、参加国においても厳しい財政事情下にある。この状況にあって、INIS は原子力分野における情報流通を活性化し、研究開発を支援するために、最新の情報処理技術と通信技術を積極的に活用し、利用者の要求を満たすための合理化を行ってきた。数年来、INIS データベースの品質に係わる収録件数の確保が大きな課題となっていたが、2000 年には参加国のボランタリー入力により改善されつつある。さらに INIS は、MF形態で保存している非市販資料および 1AEA 出版物を電子化するパイロットプロジェクトを開始するなど全文の電子化対象の拡大及び Web 等による利用環境の整備・拡大等にも積極的に取り組んでいる。

これらの報告を受け、INIS データベースの CD-ROM による各国の利用状況、特に中国における利用について質問があった。これに対し事務局からオンラインあるいはスタンドアロンの場合が考えられ利用件数を把握することは困難であるとの回答があった。

(3) INIS におけるキージャーナルの現状

深澤オブザーバーが資料 44-3 に基づき、INIS における入力国のキージャーナルの現状について報告した。概要は以下のとおり。

INIS は迅速な処理を行うため原子力分野において特に重要な雑誌をキージャーナルとして選択している。原研では、わが国のリエゾン・オフィサーとして 2002 年における日本でのキージャーナルを選定するため、加盟国の現状について調査した。この調査結果をふまえ、また第23回 INIS リエゾン・オフィサー会議での指針に沿って日本におけるキージャーナルの選定基準を次のように定めた。①当該年における雑誌収録件数の $30\sim50\%$ をカバーし得るタイトル数とする。②タイムラグはほぼ 3 カ月を目標とする。③原則として、前年の入力件数が 10件以上の雑誌である。④主題範囲、評価ならびに重要度に関しては、原子力研究開発の研究内容と関連性があり、年 2 回以上定期的に刊行される雑誌を選定する。この基準に従い 2002 年のキージャーナルは Journal of Nuclear Science and Technology 他 32 誌と選定した。

この報告に対し、INISが収録したデータベースとキージャーナルの主題分類の割合には同様の傾向が見られるか、ライフサイエンスと医学はデューイ十進分類表では別個になっているがどのような雑誌がどこに分類されているか明確でないとの質問があった。

(4) 記述目録の変更について一記述目録規則(改訂8版修正-1)に沿って一

井澤幹事が資料 44-4 に基づき、INIS へのデータを送付するための手引書に関する加除修正項目について説明した。概要は以下のとおり。

INIS 本部は 1999 年 12 月に記述日録規則(改訂 8 版修正-1)を FTP で配布し、入力文献の出版形態の多様化ならびに利用環境の変化に対応するため、いくつかの加除修正を通知したきた。日本の入力作業で対応すべき項目は、①リテラリー・インジケーター「E」の再定義、②複数著者がそれぞれ異なった機関に所属している場合の所属機関名の記述、③非標準化形での所属機関の入力、④巻号表示の入力方法の改善、⑤入手情報先の URL 及び E-メールアドレスの入力の開始である。

これらの説明を受け、人手情報注記に URL 及び E・メールアドレスを記入することは、研究者にとっても有用であるとのコメントがあった。

第45回提供技術専門部会議事録

- 1. 日時 : 平成 14 年 11 月 27 日 13:30~15:45
- 2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第1会議室
- 3. 出席者:委員 池畑、板橋、岩井、田島、葉山、峯尾、箭野、

幹事 羽原、

オブザーバー 藤本、加藤、米澤

4. 議題

委員の交替について

- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の近況について
- (3) INIS/ETDE で導入を検討している計算機支援インデキシング
- (4) 2003年キージャーナルの選定について
- (5) INIS データ作成上の確認事項(内規を中心に)
- (6) ETDE/INIS 合同レファレンスシリーズの刊行について
- 5. 提出資料

第45回提供技術専門部会出席者名簿

- 45-1 第44回提供技術専門部会議事録
- 45-2 INIS の近況について
- 45-3 INIS/ETDE で導入を検討している計算機支援インデキシング
- 45-4 2003年キージャーナルの選定について
- 45-5 INISデータ作成上の確認事項(内規を中心に)
- 45-6 ETDE/INIS 合同レファレンスシリーズの刊行について
- 6. 第45回専門部会の部会長代理の承認

板橋委員から、本日成田部会長が都合で欠席のため、板橋委員がその代理を務めたいとの提案があり、承認された。

- 7. 議事内容
- (1) 前回議事録の確認

資料45-1のとおり承認された。

(2) INIS の近況について

米澤オブザーバーが資料 4 5 - 2 に基づき、INIS の近況について報告した。現在、INIS には 107 か国 19 国際機関が参加し、提供された原子力文献情報は 2001 年末で 228 万件に達している。1998 年から 2 年続いた減少傾向は、参加国のボランタリー入力等により 2000 年から増加に転じている。データベースの利用促進策として、潜在的な需要が見込まれる原子力関連の大学の学生に、INIS 本部の Web 版データベースを無料で提供することになった,INIS 本部では、マイクロフィッシュ形態で保存している非市販資料の保管費用の抵液、複写サービスへの迅速な対応を図るため、非市販資料全体の電子化作業を進めていることが紹介された。

引き続き、板橋委員から、以下の補足があった。

- 1) STN を運営する科学技術振興事業団(JST)によると、国内の大学での INIS の利用はないとのことなので、原子力関連の大学の学生に対し無料で INIS データベースを提供することについては、近い将来実現できそうである。
- 2) ETDE には日本から NEDO と原研の 2 機関が加盟しているが、NEDO が平成 15 年 10 月 の協定更新をしないこととなり、原研も、NEDO のデータの肩代わりができないこと、および分担金の予算的措置がされないこと等の理由から、平成 15 年 9 月末で ETDE を脱退

することとなった。したがって、ENERGY データベースは脱退以降利用できなくなる。 INIS データベースの大学への無償供与は非常に有り難い、いつごろからどのような形で利用できるのかとの質問があり、それに対して事務局が、JST の了解が得られ次第実行に移せること、IAEA のライセンス・アグリーメントにサインしてもらえるところであれば利用ができるとの回答を行った。学生の無料 Web 版の利用が増えると CD-ROM の利用(購入)が減るのではないかとの質問があり、事務局が、CD-ROM は価格も廉価であり、CD-ROM 販売への影響は少ないと考える、との回答を行った。

非市販資料の電子化にあたり IAEA は著作権の許諾の処理をどのようにしているのかとの質問があり、事務局が、電子化された非市販資料は IAEA からその情報の発生国にのみ送付され、著作権の許諾の処理は各国に任されているので、今のところ著作権の問題はないとの回答を行った。

(3) INIS/ETDE で導入を検討している計算機支援インデキシング

加藤オブザーバーが資料45-3に基づき、計算機支援インデキシング (CAI) について説明した。INIS 及び ETDE では、データベースの入力コストの約半分を占める文献の主題分析の省力化を図ることを目的に、CAI の導入を検討している。現在、必要とされる機能の検討を終了し、市販のソフトウエアで活用可能なものを選定するための評価を行っている段階にある。CAI は数年以内の実現に向けて作業中であることが紹介された。

(4) 2003 年キージャーナルの選定について

加藤オブザーバーが資料 45-4 に基づき、キージャーナルの選定について説明した。INIS はタイムラグを短縮するため、迅速にデータを提供する手段として、原子力分野において特に重要な雑誌をキージャーナルとして選択し、タイムラグの目標を 3 ヵ月以内としている。日本におけるキージャーナルの選定方針を紹介し、2003 年のキージャーナル(案)として、これまでの Journal of Nuclear Science and Technology 他 32 誌に、「日本原子力学会和文論誌」と「日本放射線腫瘍学会誌」の 2 誌を追加した 34 誌を選定予定であることを説明した。

- (5) INIS データ作成上の確認事項 (内規を中心に)
 - 羽原幹事が資料 45-5 に基づき、INIS データ作成上の注意点で、改めて相互に確認をしておいたほうが良いと思われる 11 の事項について、サンプルを参照し、説明を行った。
- (6) ETDE/INIS 合同レファレンスシリーズの刊行について

加藤オブザーバーが資料 45-6 に基づき、ETDE/INIS 合同レファレンスシリーズの刊行について報告した。合同シソーラスは、1997 年に刊行された ETDE シソーラス (Rev.2) 及び 1999 年に刊行された INIS シソーラス (Rev,38) を統合したものであり、主題分類と主題範囲は、各共通分類について、INIS 用の主題範囲と ETDE 用の主題範囲が記述されているもので、内容等については特に変更はない。主題分析マニュアルは、1996 年に INIS と ETDE が共同で編集した主題分析マニュアルを、M/Q ラベルの廃止、共通分類の採用等、入力規則の変更に合わせて加除修正したものとなっていることが説明された。

この報告に対し、合同シソーラスの FIBRE への移植はいつになるかとの質問があり、加藤オブザーバーが、問い合わせているがまだ返事がないとの回答を行った。また、WinFIBRE は主題分析も支援しているかとの質問があり、事務局が、FIBRE はデータ入力のみのソフトなので主題分析の支援はしていないとの回答を行った。さらに、シソーラスで検索の出来るCD-ROM はあるかとの質問があり、事務局が、試作版の PDF 版 CD-ROM はあるが、検索できる CD-ROM は将来作る予定であると回答した。

第46回提供技術専門部会議事録

- 1. 日時 : 平成 15 年 11 月 17 日 14:00~16:00
- 2. 場所 : 日本原子力研究所 東京本部 第6会議室
- 3. 出席者:委員長 成田

委員 岩井、大竹、河崎、小佐古、中川、峯尾、米澤、

幹事 羽原、

オブザーバー 加藤、深澤

4. 議題

委員の交替について

- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の近況について
- (3) 第9回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会の報告
- (4) INIS データベースの国内利用促進活動状況
- (5) INIS 目録規則の変更について
- (6) 2004 年キージャーナルの選定結果について
- (7) 各委員から一言

5. 提出資料

第46回提供技術専門部会出席者名簿

第46回提供技術専門部会委員名簿

- 46-1 第45回提供技術専門部会議事録
- 46-2 INIS の近況について
- 4 6 3 第 9 回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会の報告
- 46-4 INISデータベースの国内利用促進活動状況

ーインターネット版 INIS データベースの大学向け無料提供サービス の開始とそれへの取り組みー

- 4 6 − 5 INIS 目録規則の変更について
- 46-6 2004年キージャーナルの選定結果について

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

羽原幹事から資料 46-1 に基づき、第 45 回提供技術専門部会議事録(案)について説明があり、原案どおり了承された。

(2) **INIS** の近況について

米澤委員が資料 4.6-2 に基づき、INIS の近況について報告した。現在、INIS には 110 ヵ 国 19 国際機関が参加し、提供された原子力文献情報は 2002 年末で 235 万件に達している。1998 年から 2 年間続いた入力の減少傾向は、ボランタリー入力等により 2000 年から増加に転じている。データベースの利用については INIS 課が提供するインターネット版の出力文献数が 2002 年では前年のほぼ 2 倍となっているが、原子力関連の大学への無料提供がその要因である。INIS 本部では、非市販資料の保管費用の低減、複写サービスへの迅速な対応を図るため、マイクロフィッシュ形態で保存していた非市販資料の電子化を進めている。また入力コストの低減を図るため、計算機支援インデキシングの開発を進めており、システムに導入する市販のソフトウェアの選定を行っている等の説明があった。

これらの報告に対し、データの作成だけでなくデータベースの利用普及についても積極的に 進めて欲しい、利用手続きはできるだけ簡単にすべき一方、セキュリティーについては十分に 注意する必要がある、大学向け無料提供サービスについてはもっと分かり易い魅力的なパンフレットを作成するとよい、日本原子力学会の大学原子力教官協議会で紹介してはどうか等の意見が出された。

(3) 第9回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会の報告

米澤が資料46-3に基づき、第9回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会について報告した。計算機支援インデキシングについては導入する市販のソフトウェアが決まり、2004年からシステムの調整を行う予定であること、システム導入後は、加盟国はバッチ処理によりシステムを利用する計画であること等の説明があった。また、入力規則の変更、INIS 課による会議資料の収録調査の結果、INIS 課における大手出版社からの電子レコードの直接入手の現状、ボランタリー入力における INIS 課の負担増の問題、非市販資料の電子化及びインターネット版書誌データベースとのリンク等について報告があった。

これらの報告に対し、収録対象分野については利用の実態を踏まえてもう少し限定してもよいのではないか、ボランタリー入力も利用の実態に応じて分担すべき等の意見が出された。

(4) INIS データベースの国内利用促進活動状況

加藤(原研)が資料46-4に基づき、INIS データベースの国内利用促進活動状況について報告した。インターネット版 INIS データベースの大学向け無料提供サービスの開始ならびに取り組みの現状、INIS データベースの利用申請及び利用促進の状況と、今後の課題としての国公立研究所等の非営利研究・教育機関へのインターネット版 INIS データベースの無料提供サービスの拡大、非市販資料の全文利用に着目したインターネット版 INIS データベースの民間企業への有料提供等、国内利用促進活動の強化について説明があった。

この報告に対し、図書館をベースとした利用は、利用者側からは中央図書館が遠くて利用しづらいという実態があること、医学図書館のレスポンスが良いのは比較的小規模であること、難しい申込書類を最初からダイレクトメールで送るのではなく、もっと分かり易い資料で説明するなど情報の提供方法を工夫すれば、利用への要望がさらに増えるのではないか、等の意見が出された。

(5) INIS 目録規則の変更について

羽原幹事が資料 4.6-5 に基づき、第 9 回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会で承認された INIS 目録規則の変更について説明した。入力規則の簡略化により、INIS では他の情報源から 電子的に入手した文献レコードの INIS データベースへの取り込み作業が効率良くできること になる。本規則変更の実施予定時期は 2004 年第 1 四半期であり、改訂版 FIBRE を入手次第、まず原研で実施した後、関係協力機関に変更の依頼をしたい旨の説明があった。

(6) 2004 年キージャーナルの選定結果について

深澤(原研)が資料 4 6 - 6 に基づき、キージャーナルの選定について説明した。日本におけるキージャーナルの選定方針を紹介し、2004年のキージャーナルとして、これまでの Journal of Nuclear Science and Technology 他 34 誌に「Journal of Nuclearand Radiochemical Science」、「Japanese Journal of Applied Physics,Part2」及び「低温工学」の 3 誌を追加した 37 誌を選定したことを説明した。また、2003年に選定したキージャーナルの入力実績等について紹介した。

この報告に対し、「原子核研究」と「放射線」の2誌については刊行遅延が定常化していることから、選定の可否を見直してみてはどうかとの意見が出された。

(7) 各委員から一言

各委員から、各自の業務と INIS との係わり、今後の協力等について感想、意見等が述べられた。

第47回提供技術専門部会議事録

- 1. 日時 : 平成 16年 12月 3日 14:00~16:00
- 2. 場所 : 日本原子力研究所 東海研究所 第6会議室
- 3. 出席者:委員長 成田

委員 岩井、池畑、大竹、河崎、小佐古、中川、峯尾、米澤、

幹事 羽原、

オブザーバー 加藤、深澤

- 4. 議題
- (1) 前回議事録の確認
- (2) INIS の近況について
- (3) 第10回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会の報告
- (4) FIBRE 典拠ファイル更新と入力システムの変更予定について
- (5) 2005 年キージャーナルの選定結果について
- (6) 各委員から一言
- 5. 提出資料

第47回提供技術専門部会出席者名簿

第47回提供技術専門部会委員名簿

- 47-1 第46回提供技術専門部会議事録
- 47-2 INIS の近況について
- 47-3 第10回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会の報告
- 47-4 FIBRE 典拠ファイル更新と入力システムの変更予定について
- 47-5 2005年キージャーナルの選定結果について

6. 議事内容

(1) 前回議事録の確認

羽原幹事から資料 47-1 に基づき、第 46 回提供技術専門部会議事録について説明があり、原案どおり了承された。

(2) INIS の近況について

米澤委員が資料 4.7-2 に基づき、INIS の近況について報告した。現在、INIS には 111 ヵ国 19国際機関が参加し、提供された原子力文献情報は 2003 年末で 245 万件に達している。データベースの利用については INIS 本部が提供するインターネット版の利用が 2003 年には前年のはば 2 倍と増えている。日本はインターネット版の利用大学数、CD-ROM 版の購読数ともに参加国中最も多い。インターネット版では非市販資料全文のオンライン提供を 2004 年末に実施する予定である。入力コストの低減を行なっている。参加国はシステムをバッチ処理で利用する予定である。また、INIS が原子力知識管理活動に今後関与し、情報システムとして一層強化を図るために INIS 参加規約の改定を行なうこととなり、内容等について報告があった。

これらの報告に関して、原子力関連の条約、規則等の調査に INIS データベースを利用することができれば非常に便利である。INIS の運営は IAEA だけでは厳しくなっており、地域センター構想を検討してはどうか。人材トレーニングは人を派遣して研修を行なう方が効率的である。地域のセンターとして実施することがポイントであり、原研・日本の名前を出した取り組み、アピールが有効的ではないか等の意見が出された。

(3) 第10回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会の報告

加藤(原研)が資料 4.7-3 に基づき、第1.0 回 INIS/ETDE 合同技術検討委員会について報告した。データベース作成コストを節減するために計画されたレコード交換フォーマットの

XML化を 2005 年 6 月までに実施するため、2005 年初頭までにサンプルレコードの入手が可能となる予定である。会議情報の新典拠フォーマットが提案されたこと、非市販資料のオンライン全文提供が 2004 年末までに実施予定であること、及び出版社からのコアジャーナルの電子レコード入手によるボランタリー入力の現状について報告があった。また、プロポーズドデスクリプタ (PD) 処理の迅速化のため、PD の提案方法を電子メールに統一すると共にガイドラインを定めたこと、及び CAI システムで課題となっている略語(頭字語)の禁止語化について報告があった。CAI についてはタクソノミーを組み込んだシステムの開発整備を計画していること、日本がバッチ処理テスト及び将来のオンライン使用に参加を表明したこと等について説明があった。

これらの報告に対し、INIS事務局から INISセンターに送られたPD採択に関するフィードバックを、インデクサーに対しても周知すべきである等の意見が出された。

(4) FIBRE の典拠ファイル更新と入力システムの変更予定について

米澤委員が資料47-4に基づき、FIBREの典拠ファイル更新と入力システムの変更予定について報告した。FIBREで使用しているシソーラス等の典拠ファイルが INIS 本部において随時更新されていること、更新ファイルは供給され次第、FIBREの使用者に通知するとともに提供すること、ファイルの更新方法等について紹介した。また、INISでは現在 WinFIBRE を使用している入力データ作成システムを、2005年中頃には新しいオンライン入力システムに変更する予定であることが報告された。

この報告に対し、シソーラスの更新ファイルは電子的に提供し、容易に更新できるようにして欲しい、シソーラスに用語の定義・説明等があると便利である、WinFIBREでシソーラスを表示したログをできるだけ多く残して欲しい等の意見・要望が出された。

(5) 2005 年キージャーナルの選定結果について

深澤 (原研) が資料 4.7-5 に基づき、キージャーナルの選定について説明した。日本の 2005 年キージャーナル選定における検討内容を説明した。これまでの Journal of Nuclear Science and Technology 他 37 誌に対して「頭頚部腫瘍」、「日本物理学会誌」、「Japanese Journal of Clinical Oncology」及び「可視化情報」の 4 誌を追加して選定するとともに、刊行遅延の定常化によりタイムラグの改善が困難な「放射線」についてはキージャーナルとしての選定を見送ることとし、合計 40 誌を 2005 年キージャーナルとして選定した旨を報告した。

この報告に対して、実際に INIS データベースで検索されている主題分野を調査し、ユーザーに利用されている分野を考慮してキージャーナルを選定すべきではないか、との意見が出された。

(6) 各委員から一言

各委員から、各自の業務と INIS との係わり、今後の協力等について次のような感想、意見等が述べられた。

- ・当機関は INIS の創世期から参加・協力をしてきたが、入力方法等の変化にも随時対応できるようにして、今後も協力を続けていきたい。
- ・INIS には放射線医学関係のデータが含まれているにもかかわらずそれがあまり知られていないので、もっと PR 活動が必要なのではないか。医学関係では主に PubMed が使われているが NCL がオンラインで利用可能になれば利用者が拡大されると思う。
- ・ディスクリプターの詳しい説明がオンラインで見られるようになればインデキシングがより効率的になるのではないか。
- ・商用データベースは利用料金が高くて対応できなくなってきているので、INIS の大学向け 無料サービスは学内でも是非宣伝して利用したい。
- ・従来の NCLCD-ROM は年代によってパソコンの使う機種が異なって不便だったので、オンラインになれば利用が便利になると思う。
- ・自分達もデータベースを作っているが、どういうポリシーで情報を提供するかということ

JAEA-Review 2011-015

と、どのように使われているかをマッチングさせるのにはジレンマがあり、苦労は同じだと感じた。

- ・シソーラスを変えると、すでにつけた過去分のディスクリプターとの対応をどうするのか、 また全文のオンライン提供についてはその方向で自分達も進めているが、リンク出来れば いいが著作権の問題等もあって難しい。
- ・原研はアジアにおけるセンターとしてもっと存在感を出して欲しい。

4. 3. 委員会開催記録

This is a blank page.

									1974 ICTの進め方 IAEA-INIS-3 分 について 類とスコープ Rev. 4について											
		インデキシングの進め方				インデキシングマニュア ル			主題索引のつけ方	リコールテストの結果に ついて		目録記述の変更予定		INIS Atomindexのマイク ロ版について						キーワードの付与調査について
		論文へのインデキシング		シソーラスのsupplement の取り扱い		シソーラス		サブシート記述の変更	インデキシングルールの 変更について	INIS/SDI試験について		主題標目の選定		スコープ拡大、データ・ フラッギング実施スケ ジュール						INIS分類の変更について
内容	日本の団体著者名の英文 表記に関する検討	フレーズへのインデキシ ング		プログレス・レポートの 取り扱い	シソーラス改訂版作成に 対する概括コメント	シソーラス変更の基本	インプット管理票の記入	主題範囲と分類	目録規則の一部改訂等に ついて	INIS人力に関する現状報 INIS/SDI試験について 告		の作成 分類の変更	<u>目録処理上の変更点</u> データを含む文献の処理 について	データ・フラッギング実 施について		入力処理のタイムリーネ スについて	データ・フラッギング法 の改善		二次的著作物の著作権問 題について	INIS目録記述について
	日本の雑誌タイトルの英 文表記に関する検討	INISシソーラスのメイン テナンス		INIS記述目録規則の統一	主題分類と範囲に関する コメント	主題範囲と分類	目録規則の変更	主題索引のための標目付 与	*	抄録の処理に関する最近 の状況について		磁気テープ化抄録の作成 要領	<u> 抄録作成上の注意事項</u> INIS-SDIサービスについ て	医学の治療・診断へのス コープ拡大について		シソーラスの改善について	データ・フラッギング・ テストの検討	検索サンプルによるイン デキシングの評価	データ・フラッギングそ の後の動き	INISディスクリプターの KWI C索引について
	問る関	INISシソーラスの特長	INIS Scope Descriptionsに対するコ メントについて	INISの現況	INIS運営の近況と特許情報に対する考え方	カバレッジ基準について	英文抄録の記述法	インデキシングの諸問題	国際原子力情報システム 協議会の組織、構成、機能	INIS業務の概況報告	INIS提供技術に関する報告および懇談		INISの近況と課題 INIS最近の動向と課題	INIS近況と課題	INISシソーラスにおける 一般語の有用性について	データ・フラッギングの 問題点について	検索サンプルによるイン・デキシングの評価・	データ・フラッギング要 領の改訂について	統計から見たINIS入力状況	INIS10年の成果について
次	1	$\frac{2}{2}$ 昭和46年1月19日~	昭和46年4月22日3	4 昭和46年7月13日	5 昭和46年9月29日	6 昭和47年2月22日~ 6 23日	7 昭和47年2月24日	8 昭和48年3月16日	昭和49年2月4日 9	10 昭和49年11月21日	11 昭和50年6月12日	12 昭和50年11月12日	13 昭和52年2月28日 昭和53年3月28日 14	昭和53年11月24日 15	16 昭和54年2月21日~ 22日	17 昭和54年10月12日 ~13日	年2月19日~	19 昭和55年11月20日 ~21日	20 昭和56年3月3日	21 昭和56年11月5日~ 6日
回次	Î															-	-		- 7	3,7

		INIS目録記述の変更点に ついて				INIS 目録データオンライ ン入力システム			INIS20周年記念行事につ ハて								第24回INISリエゾンオフィサー会議の日本開催について		INIS CD-ROMのデモンストレーション
松	INIS収録性の調査につい て	INIS分類の変更について				INIS人力処理の変更等に] ついて	入力方式の変更について		INISマニュアル:団体記 INISZ0周年記念行事につ 述の標準化のためのガイ いて ドラインについて						コーディネイト (事後結 合方式) 索引法の考え方 について	1	よりよいインデクシング のために	INISにおける非市販資料 のディジタル化	インデキシングについて
	国内外におけるINISの利 INISA収録性の調査につい 用状況について		新分類付与の切替につい て			INIS近祝報告	INIS目録規則の新版について	新入力方式の実施につい て	新入力方式の実施状況に ついて	パソコン入力システムの バージョンアップについ て	INIS新分類への切り換え 計画について	最近のINISのインデキシ ングについて	INISシソーラスの Cumulative Updateについて	特許・実用新案出願の シソーラス及びインデキペーパーレス化とCD-ROM シングにらいて版について	標題及び抄録における特 コーディネイト (事後結 殊記号の取り扱いについ 合方式) 索引法の考え方 て	目録規則の変更について	タイムラグの改善につい て	INISの近況	日本の特許情報の海外へ の提供
	INIS1981年の統計につい て	INISワークショップの報 告	INIS新分類の付与について	1984年INISアジア・太平 洋地域訓練セミナー (開 催地・東京) について	INIS人力処理についての 検討	IEAエネルギー技術交換 計画について	1988年INISリエゾンオ フィサー会議報告	スキャン基準について	INISの近況について	スキャン・分類・インデ キシングについて	INIS主願範囲と分類の変 更点について	確定したINIS主題範囲と 分類について	INIS目録規則の改正について	特許・実用新案出願の ペーパーレス化とCD-ROM 版について	ディスクリプターの最大 長の変更について	キージャーナルの取扱に ついて	INISの近況と技術的課題	第24回INISリエゾンオ フィサー会議開催の報告	INISの近況
围降在日日	>	昭和58年3月15日	昭和58年11月11日		П	昭和62年10月9日	昭和63年10月28日	平成元年3月8日	平成元年11月28日	平成2年6月28日	平成3年6月24日	ш	平成4年9月2日	平成5年2月25日	平成6年1月28日	平成7年3月9日	平成7年11月21日	平成8年11月27日	平成9年11月26日
<i>*</i> //	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40

					ETDE/INIS合同レファレ ンスシリーズの刊行につ いて	2004年キージャーナルの 選定結果について	
					INIS/ETDEで導入を検討 2003年キージャーナルの INISデータ作成上の確認 ETDE/INIS合同レファレしている計算機支援イン 選定について 事項 (内規を中心に) ソスシリーズの刊行につデキシング いて	第9回INIS/ETDE合同技 INISデータベースの国内 INIS目録規則の変更につ 2004年キージャーナルの 術検討委員会の報告 利用促進活動状況 いて INて	2005年キージャーナルの 選定結果について
下谷		INIS/ETDE共通分類につ 国内入力処理でのFIBRE ハて システム導入の経過報告		INISにおけるキージャー 記述目録規則の変更につ サルについて いて一記述目録規則(改 訂8版改正-1)に沿っ て-	2003年キージャーナルの 選定について	INISデータベースの国内 利用促進活動状況	第 10 $\overline{\text{DINIS/FTDE}}$ 合同 FIBRE典拠ファイル更新 2005 年キージャーナルの技術検討委員会の報告 と入力システムの変更予 選定結果について 定について
	人力システムの変更につ いて	INIS/ETDE共通分類につ いて	INIS〜のレポート等全文 (FullText)の提供現状	INISにおけるキージャー ナルについて	INIS/ETDEで導入を検討 2003年キージャしている計算機支援イン 選定についてデキシング	第9回INIS/EIDE合同技 術検討委員会の報告	第10回INIS/ETDE合同 技術検討委員会の報告
	INISの近況	INISの現状	INISの現状について	INISの近祝について	INISの近況について	INISの近況について	INISの近況について
開催年月日	平成10年11月18日	平成11年11月17日	平成12年11月22日	平成13年11月26日	平成14年11月27日	平成15年11月17日	平成16年12月3日
回次	41	42	43	44	45	46	47

This is a blank page.

4. 4. 委員会委員変遷

This is a blank page.

提供部会

提供部会

国際単位系(SI)

表 1. SI 基本単位

基本量	SI 基本単位					
本半里	名称	記号				
長 さ	メートル	m				
質 量	キログラム	kg				
時 間	秒	s				
電 流	アンペア	A				
熱力学温度	ケルビン	K				
物質量	モル	mol				
光 度	カンデラ	cd				

表2. 基本単位を用いて表されるSI組立単位の例

組立量	SI 基本単位	SI 基本単位				
和立里	名称	記号				
面	積 平方メートル	m^2				
体	積 立法メートル	m^3				
速 さ , 速	度メートル毎秒	m/s				
加速	度メートル毎秒毎秒	m/s^2				
波	数 毎メートル	m ⁻¹				
密度, 質量密	度キログラム毎立方メートル	kg/m ³				
面 積 密	度キログラム毎平方メートル	kg/m ²				
比 体	積 立方メートル毎キログラム	m³/kg				
電 流 密	度アンペア毎平方メートル	A/m ²				
磁界の強	さアンペア毎メートル	A/m				
量濃度 ^(a) ,濃	度 モル毎立方メートル	mol/m ³				
質 量 濃	度キログラム毎立法メートル	kg/m ³				
輝	度 カンデラ毎平方メートル	cd/m ²				
屈 折 率	(b) (数字の) 1	1				
比 透 磁 率	(b) (数字の) 1	1				

- (a) 量濃度 (amount concentration) は臨床化学の分野では物質濃度
- (albatine concentration) ともよばれる。 (substance concentration) ともよばれる。 (b) これらは無次元量あるいは次元1をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の1は通常は表記しない。

表3. 固有の名称と記号で表されるSI組立単位

衣 3.	直有の名称と記す	アじ衣さ		
			SI 組立単位	
組立量	名称	記号	他のSI単位による	SI基本単位による
		記り	表し方	表し方
	ラジアン ^(b)	rad	1 (p)	m/m
	ステラジアン ^(b)	sr ^(c)	1 ^(b)	$m^{2/}m^2$
周 波 数	ヘルツ ^(d)	Hz		s^{-1}
力	ニュートン	N		m kg s ⁻²
	パスカル	Pa	N/m^2	m ⁻¹ kg s ⁻²
エネルギー、仕事、熱量	ジュール	J	N m	m ² kg s ⁻²
仕事率, 工率, 放射束	ワット	W	J/s	m ² kg s ⁻³
電荷,電気量	クーロン	C		s A
電位差(電圧),起電力	ボルト	V	W/A	m ² kg s ⁻³ A ⁻¹
静 電 容 量	ファラド	F	C/V	$m^{-2} kg^{-1} s^4 A^2$
	オーム	Ω	V/A	m ² kg s ⁻³ A ⁻²
コンダクタンス	ジーメンス	s	A/V	$m^{-2} kg^{-1} s^3 A^2$
磁東	ウエーバ	Wb	Vs	m ² kg s ⁻² A ⁻¹
磁 束 密 度	テスラ	Т	Wb/m ²	kg s ⁻² A ⁻¹
	ヘンリー	Н	Wb/A	m ² kg s ⁻² A ⁻²
	セルシウス度 ^(e)	$^{\circ}$ C		K
· ·	ルーメン	lm	cd sr ^(c)	cd
	ルクス	lx	lm/m ²	m ⁻² cd
放射性核種の放射能 (f)	ベクレル ^(d)	Bq		s^{-1}
吸収線量, 比エネルギー分与,	グレイ	Gy	J/kg	m ² s ⁻²
カーマ	-	Су	o/Kg	III S
線量当量, 周辺線量当量, 方向	シーベルト ^(g)	Sv	J/kg	m ² s ⁻²
性線量当量,個人線量当量	シーベルト、。	NG	J/Kg	
	カタール	kat		s ⁻¹ mol
(.)CT松高部以田士の女好1.97日かん	- ~ 40 -> H (-> 1. 40 7. A	1- 11 4 E	ト田 - ペキッ 1 J. 1 4次元章	# + LL 1 + 14 H-12 3 12 04

- 酸素活性|カタール kat | s¹mol (a)SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはやコヒーレントではない。
 (b) ラジアンとステラジアンは数字の1に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の1は明示されない。
 (e) 池外学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している(d) へルソは周頻現象についてのみ、ペクレルは放射性接種の統計的過程についてのみ使用される。(d) セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの単位の大きなは同である。したがって、温度差や温度間隔を表す数値はとちらの単位で表しても同じである。(f) 放射性核種の放射能(activity referred to a radionuclide)は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。(g) 単位シーベルト(PV,2002,70,205)についてはCIPM勧告2(CI-2002)を参照。

表 4 単位の由に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

表 4 . 単位 0)中に固有の名称と記号を含		立の例
	S	I 組立単位	
組立量	名称	記号	SI 基本単位による 表し方
粘 度	パスカル秒	Pa s	m ⁻¹ kg s ⁻¹
力のモーメント	ニュートンメートル	N m	m ² kg s ⁻²
表 面 張 力	ニュートン毎メートル	N/m	kg s ⁻²
角 速 度	ラジアン毎秒	rad/s	m m ⁻¹ s ⁻¹ =s ⁻¹
角 加 速 度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s^2	m m ⁻¹ s ⁻² =s ⁻²
熱流密度,放射照度	ワット毎平方メートル	W/m ²	kg s ⁻³
熱容量,エントロピー		J/K	m ² kg s ⁻² K ⁻¹
比熱容量,比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	$m^2 s^{-2} K^{-1}$
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	$m^2 s^{-2}$
熱 伝 導 率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	m kg s ⁻³ K ⁻¹
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m ³	m ⁻¹ kg s ⁻²
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	m kg s ⁻³ A ⁻¹
	クーロン毎立方メートル	C/m ³	m ⁻³ sA
	クーロン毎平方メートル	C/m ²	m ⁻² sA
電 束 密 度 , 電 気 変 位	クーロン毎平方メートル	C/m ²	m ⁻² sA
誘 電 率	ファラド毎メートル	F/m	m ⁻³ kg ⁻¹ s ⁴ A ²
透磁率	ヘンリー毎メートル	H/m	m kg s ⁻² A ⁻²
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	m ² kg s ⁻² mol ⁻¹
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	m ² kg s ⁻² K ⁻¹ mol ⁻¹
照射線量 (X線及びγ線)	クーロン毎キログラム	C/kg	kg⁻¹sA
吸 収 線 量 率	グレイ毎秒	Gy/s	$m^2 s^{-3}$
放射 強 度	ワット毎ステラジアン	W/sr	m ⁴ m ⁻² kg s ⁻³ =m ² kg s
放射輝 度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	$W/(m^2 sr)$	m ² m ⁻² kg s ⁻³ =kg s ⁻³
酵素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m ³	m ⁻³ s ⁻¹ mol

	表 5. SI 接頭語												
ľ	乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号							
	10^{24}	ヨ タ	Y	10 ⁻¹	デ シ	d							
	10^{21}	ゼタ	Z	10 ⁻²	センチ	c							
	10^{18}	エクサ	E	10 ⁻³	₹ <i>リ</i>	m							
	10^{15}	ペタ	P	10 ⁻⁶	マイクロ	μ							
	10^{12}	テラ	Т	10-9	ナーノ	n							
	10^{9}	ギガ	G	10-12	ピコ	р							
	10^{6}	メガ	M	10 ⁻¹⁵	フェムト	f							
	10^{3}	丰 口	k	10 ⁻¹⁸	アト	a							
	10^{2}	ヘクト	h	10 ⁻²¹	ゼプト	z							
	10^1	デカ	da	10^{-24}	ヨクト	у							

表6. SIに属さないが、SIと併用される単位									
名称	記号	SI 単位による値							
分	min	1 min=60s							
時	h	1h =60 min=3600 s							
目	d	1 d=24 h=86 400 s							
度	۰	1°=(п/180) rad							
分	,	1'=(1/60)°=(п/10800) rad							
秒	"	1"=(1/60)'=(п/648000) rad							
ヘクタール	ha	1ha=1hm ² =10 ⁴ m ²							
リットル	L, l	1L=11=1dm ³ =10 ³ cm ³ =10 ⁻³ m ³							
トン	t	1t=10 ³ kg							

表7. SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で

	衣される数胆が夫厥的に付りれるもの												
	名	称		記号	SI 単位で表される数値								
電	子力	ベル	ト	eV	1eV=1.602 176 53(14)×10 ⁻¹⁹ J								
ダ	ル	卜	ン	Da	1Da=1.660 538 86(28)×10 ⁻²⁷ kg								
統-	一原子	質量单	单位	u	1u=1 Da								
天	文	単	位	ua	1ua=1.495 978 706 91(6)×10 ¹¹ m								

表8. SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位 記号 SI 単位で表される数値 名称 1 bar=0.1MPa=100kPa=10⁵Pa bar 水銀柱ミリメートル nmHg 1mmHg=133.322Pa オングストローム $1 \text{ Å=0.1nm=100pm=10}^{-10} \text{m}$ Å 海 里 1 M=1852m Μ $1 b=100 \text{fm}^2=(10^{-12} \text{cm})2=10^{-28} \text{m}^2$ バ b kn 1 kn=(1852/3600)m/s ネ Np SI単位との数値的な関係は、 対数量の定義に依存。 11 В ル dB -

表9. 固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI 単位で表される数値
エルグ	erg	1 erg=10 ⁻⁷ J
ダ イ ン	dyn	1 dyn=10 ⁻⁵ N
ポアズ	P	1 P=1 dyn s cm ⁻² =0.1Pa s
ストークス	St	1 St =1cm ² s ⁻¹ =10 ⁻⁴ m ² s ⁻¹
スチルブ	sb	1 sb =1cd cm ⁻² =10 ⁴ cd m ⁻²
フ ォ ト	ph	1 ph=1cd sr cm ⁻² 10 ⁴ lx
ガル	Gal	1 Gal =1cm s ⁻² =10 ⁻² ms ⁻²
マクスウェル	Mx	1 Mx = 1G cm ² =10 ⁻⁸ Wb
ガ ウ ス	G	1 G =1Mx cm ⁻² =10 ⁻⁴ T
エルステッド ^(c)	Oe	1 Oe ≙ (10³/4π)A m ⁻¹

(c) 3元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「 ≦ 」は対応関係を示すものである。

表10 SIに届さないその他の単位の例

	表10. 部に属さないての他の単位の例										
	4	名利	ķ		記号	SI 単位で表される数値					
牛	ユ		IJ	ĺ	Ci	1 Ci=3.7×10 ¹⁰ Bq					
ν	ン	卜	ゲ	ン	R	$1 \text{ R} = 2.58 \times 10^{-4} \text{C/kg}$					
ラ				ド	rad	1 rad=1cGy=10 ⁻² Gy					
ν				ム	rem	1 rem=1 cSv=10 ⁻² Sv					
ガ		ン		7	γ	1 γ =1 nT=10-9T					
フ	x		ル	3		1フェルミ=1 fm=10-15m					
メー	ートル	系	カラ:	ット		1メートル系カラット = 200 mg = 2×10-4kg					
卜				ル	Torr	1 Torr = (101 325/760) Pa					
標	準	大	気	圧	atm	1 atm = 101 325 Pa					
力	口		IJ	ı	cal	1cal=4.1858J(「15℃」カロリー),4.1868J (「IT」カロリー)4.184J(「熱化学」カロリー)					
3	ク		U	ン		1 u =1um=10 ⁻⁶ m					